

平成29年度 自治調査会複数年調査
スポーツを活用した地域活性化に関する
調査研究報告書
(ケーススタディ:立川市・国分寺市)

平成30年 3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

はじめに 複数年調査とは

東京市町村自治調査会は、東京都内全市町村(多摩・島しょ地域)の総意により設立された行政シンクタンクである。毎年、多摩・島しょ地域の広域的、共通の行財政課題等に関する様々なテーマを選定して調査研究を実施している。

通常の調査研究テーマは単年度で完結する調査となるが、例外として同じテーマを複数年にわたりさらに調査研究するものを複数年調査と呼んでいる。現在、複数年調査は2年間を調査期間としており、初年度の1年目調査と、2年目調査を合わせた総称となっている。

複数年調査の1年目調査は、単年度で実施する他の調査研究と基本的に同様の調査手法で行い、一旦完結させる。2年目調査はこの1年目調査結果を活用し、ポイントを絞り込んださらなる調査を実施するものである。なお、総称である複数年調査の年度呼称は2年目調査の開始年度を適用している。

実施に関しては、多摩・島しょ地域全市町村の企画担当課長で組織する東京都市町村企画研究会と連携し、平成28年度の試行実施を経て、平成29年度から本格実施となった。

<目次>

はじめに	複数年調査とは	1
第1章	平成29年度複数年調査の概要	5
1.	平成29年度複数年調査	6
2.	背景・目的	6
3.	調査の方法・対象	7
第2章	スポーツを活用したまちづくり	9
1.	なぜ「スポーツ」なのか	10
(1)	スポーツの効用	10
(2)	スポーツ活用の方法	11
2.	スポーツコミッションの考え方	13
(1)	スポーツコミッションの定義	13
(2)	スポーツコミッションの方向性	15
第3章	調査結果	17
1.	モデル自治体の選定	18
2.	立川市	19
(1)	立川市の選定に当たって	20
(2)	立川市のスポーツ等の状況	22
(3)	調査結果(ヒアリング調査)	26
(4)	調査結果(検討会)	48
(5)	立川市におけるスポーツコミッションの方向性	57
3.	国分寺市	63
(1)	国分寺市の選定に当たって	64
(2)	国分寺市のスポーツ等の状況	66
(3)	調査結果(ヒアリング調査)	71
(4)	調査結果(検討会)	94
(5)	国分寺市におけるスポーツコミッションの方向性	102
4.	総括	108
参考資料		109

本報告書の読み方

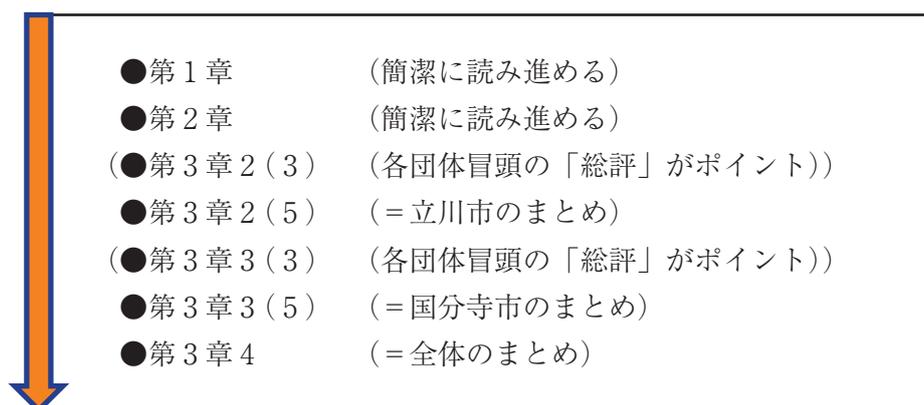
本報告書は立川市と国分寺市のケーススタディ結果を報告しており、ページ数は100ページを超える。全てのページを読むことが難しい場合、次のとおり読み進めることを推奨する。

第1章は平成29年度複数年調査の概要、第2章はスポーツの効用とスポーツコミッションの定義などについて述べている。ここまですら簡単に、スポーツコミッションの定義を確認することとなる。

第3章で確認すべき箇所は、立川市に関しては「2(3)調査結果(ヒアリング調査)」、「2(5)立川市におけるスポーツコミッションの方向性」、国分寺市に関しては「3(3)調査結果(ヒアリング調査)」、「3(5)国分寺市におけるスポーツコミッションの方向性」である。

立川市、国分寺市の調査結果は「2(5)立川市におけるスポーツコミッションの方向性」、「3(5)国分寺市におけるスポーツコミッションの方向性」を読むことで概ね確認できる。詳細な調査結果を確認する場合は、「調査結果(ヒアリング調査)」を読み進めることとなるが、当該部分はページ数が特に多く、そのため、各ヒアリング調査対象団体の冒頭に記載している「総評」を読めばポイントが理解できる形となっている。また、「今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)」も参考となるため、時間が許せば優先的に確認することを推奨する。

最後に、第3章4を確認し、ここまでの流れをもって調査結果のポイントが理解できる構成となっている。



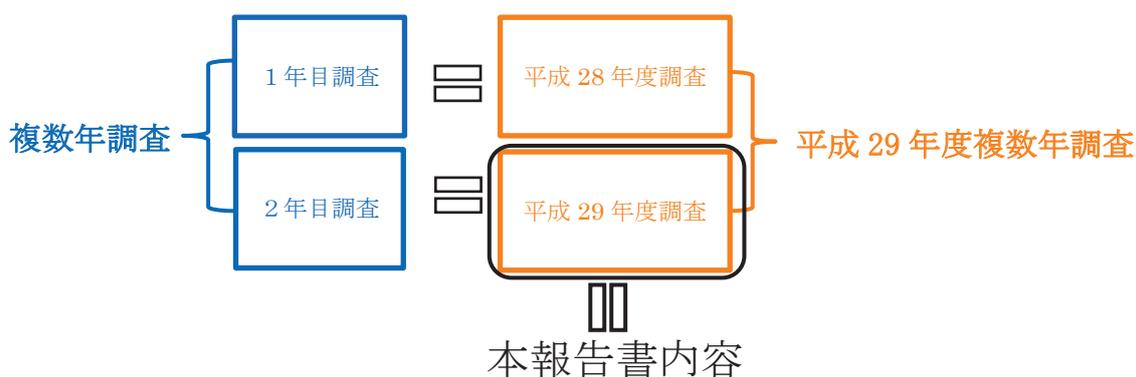
第 1 章

平成 29 年度複数年調査の概要

1. 平成 29 年度複数年調査
2. 背景・目的
3. 調査の方法・対象

1. 平成29年度複数年調査

平成29年度複数年調査とは、「はじめに 複数年調査とは」で記したとおり、平成28年度に実施した「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～」(1年目調査)と、その調査結果を活用して平成29年度に実施した本調査(2年目調査)の総称である。調査テーマは「スポーツを活用した地域活性化」で、本報告書では、平成29年度に実施した調査(2年目調査)の結果を報告する。



2. 背景・目的

近年、我が国におけるスポーツの捉え方、取組は大きな広がりを見せてきている。平成23年(2011年)にはスポーツ振興法(昭和36年法律第141号)を50年ぶりに全面改正する形でスポーツ基本法(平成23年法律第78号)が制定され、平成27年(2015年)にはスポーツ庁が設立された。2020年には東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される。

スポーツは、福祉や産業観光、コミュニティ形成など自治体施策の様々な分野でみることができ、総合的なまちづくりに効果をもたらすことが期待される。しかし、実際に行われている事業の効果は断片的であることが多い。こうした事業の効果を最大限に各分野へ活かしていくためには自治体も含めた各種機関の連携が不可欠であり、それを推進する手段の一つとして、スポーツコミッションの設置が進められている。

当調査会では1年目調査において、そうしたスポーツコミッションの機能・形態等に着目し、まちづくりへのスポーツ活用の可能性や、多摩・島しょ地域におけるスポーツコミッションのあり方について提言した。

2年目調査となる本調査は、1年目調査を踏まえ、スポーツを活用した継続的なまちづくりの可能性を提示することを目的に、具体的な地域においてスポーツコミッションの設置可能性を考えるものである。

3. 調査の方法・対象

調査方法

【ケーススタディ調査】

多摩・島しょ地域自治体におけるスポーツを活用したまちづくり、ひいてはスポーツコミッション設置に関する調査研究を、同地域から選定したモデル自治体において実施した。実施に当たっては、文献調査、ヒアリング調査に加え、自治体職員を交えた意見交換の場(検討会)を設けた。

【主な調査内容】

文献調査：「ホームページ、提供資料等を利用した調査」

主に、立川市と国分寺市における市役所や関係団体のホームページ及び、ヒアリング先団体からの提供資料等を活用した。

ヒアリング調査：「自治体及び関係団体へのヒアリング調査」

現状を踏まえたより具体的な調査内容とすることを目指し、立川市関連で7か所、国分寺市関連で9か所へのヒアリング調査を実施した。詳細は第3章を参照されたい。

※ヒアリング調査に当たっては1年目調査同様、(一財)日本スポーツコミッションに一部委託を行った。

検討会：「調査に関する意見交換の場」

開催は全3回。目的は委員(有識者及び自治体職員)との意見交換、委員を通した自治体への調査結果の還元である。詳細は次のとおりとなっている。

【検討会概要】

第1回検討会

開催日時：平成29年7月26日(水)9:30~12:00

開催場所：東京自治会館2階 第14会議室

参加人数：13名(委員9名、事務局4名)

主な内容：ヒアリング調査に当たっての委員からの情報提供、要望聴取

第2回検討会

開催日時：平成29年10月19日(木)9:00~12:00

開催場所：東京自治会館2階 第13会議室

参加人数：11名(委員7名、事務局4名)

主な内容：ヒアリング調査結果の報告、モデル自治体におけるスポーツコミッションの検討

第3回検討会

開催日時：平成30年1月23日(火)15:00~17:00

開催場所：東京自治会館2階 第14会議室

参加人数：13名(委員9名、事務局4名)

主な内容：報告書に関する意見交換(立川市ケース、国分寺市ケース)、

※なお、自治体所属の委員は、所属自治体の職員としてではなく個人として自由に意見を述べていただくようお願いした。



検討会委員等名簿 (敬称略)

		氏名	所属
委員	有識者	木田 悟	一般財団法人日本スポーツコミッション 代表理事
		高山 友紀	八王子市国際スポーツ大会推進室兼都市戦略部都市戦略課 主査
	自治体委員	小川 和美	立川市総合政策部広報課 主査
		宮本 亮平	武蔵野市総合政策部企画調整課 課長補佐兼オリンピック・パラリンピック担当係長事務取扱
		宮島 香織	調布市生活文化スポーツ部スポーツ振興課スポーツ振興係 係長
		高橋 登	町田市経済観光部産業観光課 主任
		萩元 直樹	小平市地域振興部文化スポーツ課 主任
		山田 周	国分寺市市民生活部スポーツ振興課 係長
井本 達也	羽村市生涯学習部スポーツ推進課スポーツ推進係 係長		
事務局	調査担当者	氏名	所属
		永尾 昌文	公益財団法人東京市町村自治調査会 調査部長
		中川 慎一	公益財団法人東京市町村自治調査会 主任研究員
		斎藤 太一	公益財団法人東京市町村自治調査会 調査部研究員
		岸野 丈史	公益財団法人東京市町村自治調査会 調査部研究員

調査対象

【モデル自治体(モデル自治体関係団体を含む)】

モデル自治体は立川市及び国分寺市である。それぞれの選定理由については「第3章2(1)立川市の選定に当たって」(P20~21)及び「第3章3(1)国分寺市の選定に当たって」(P64~65)を参照されたい。また、後述するが、選定した2つのモデル自治体はその選定理由から、それぞれ考察のアプローチが異なり、「第3章1モデル自治体の選定」(P18)のとおり、これらを踏まえて調査を実施した。

【考察のアプローチ】

- 立川市：既存の資源や条件を活かし地域の課題解決などの目的を達成するアプローチ
- 国分寺市：地域の課題解決などの目的達成のために条件を揃えるアプローチ

第 2 章

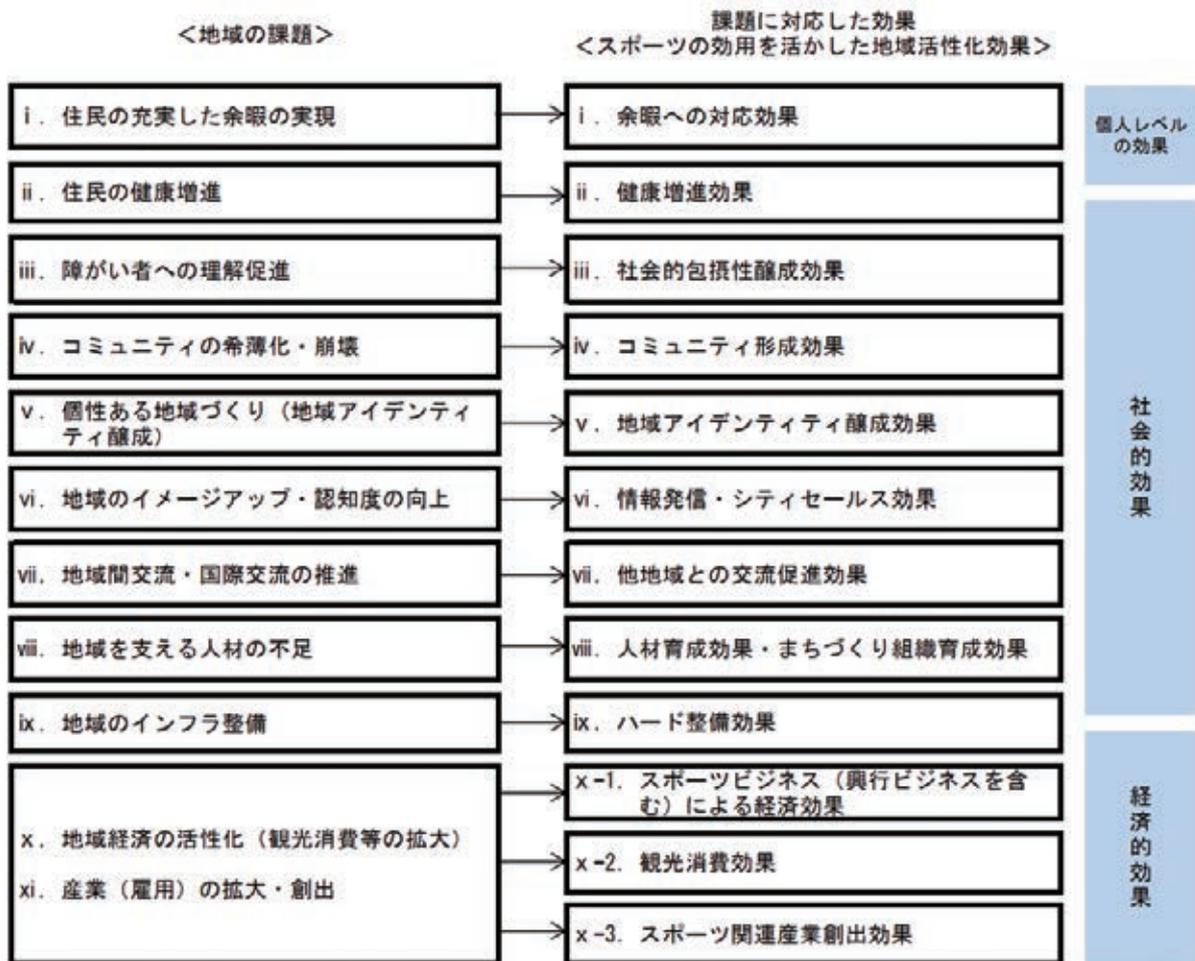
スポーツを活用したまちづくり

1. なぜ「スポーツ」なのか
2. スポーツコミッションの考え方

1. なぜ「スポーツ」なのか

(1) スポーツの効用

スポーツの効用は大別すると、「個人レベルの効果」、「社会的効果」、「経済的効果」がある。これらは地域における行政課題に対応するものであり、スポーツの効用は地域の課題解決に活用できる可能性がある。なお、経済的効果は、社会的効果の増大に比例する形で増大していくという考え方を有識者は示している。



出典：「多摩・高しよ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書」(東京市町村自治調査会)

(2) スポーツ活用の方法

スポーツの効用を地域の活性化、まちづくりに活かすための方法は「直接的にスポーツを活用するタイプ」と「間接的にスポーツを活用するタイプ」の2つがある。さらに、それらは①から⑦の7つの「スポーツ活用タイプ」に分類することができる。

タイプ分類		タイプの特徴	
直接的にスポーツを活用するタイプ	する(させる)	①プレイ型	地域住民がスポーツを「する」ことを基本としたもの。
	観る(観せる；主催者、支える；住民・地域)	②ホームタウン型	地域のトップアスリートチームが活躍し、それを地域(住民・企業・行政等)が支えるもの。
		③イベント開催型	大規模な国際大会や国体などの全国レベルのスポーツイベントの開催を基本としたもの。
	たすける(たすけられる)	④支援型	地域で開催されるスポーツイベントなどにおいて、地域の住民・企業・行政が、それぞれ人的・物的に支援するもの。
間接的にスポーツを活用するタイプ	環境・資源を活用したスポーツツーリズム	⑤スポーツリゾート型	地域の自然環境、気候条件などを活かして主にアウトドアスポーツの活動の場を提供し、宿泊・飲食・交通事業者等と連携して、スポーツツーリズムを形成するもの。
		⑥キャンプ・合宿型	スポーツキャンプ・合宿の場として、施設をはじめとした環境・資源を活かし、提供するもの。
	産業資源としての活用	⑦スポーツ関連産業型	スポーツを既存の産業に結びつけ、スポーツ関連産業を創出するもの。

出典：「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書」(東京市町村自治調査会)

これら7つの「スポーツ活用タイプ」を、前述の「スポーツの効用を活かした地域活性化効果」と対応させたものが次の図表である。

効果 タイプ	個人に対する効果		社会的効果							経済的效果			
	余暇への対応効果	健康増進効果	社会的包摂性醸成効果	コミュニティ形成効果	地域アイデンティティ醸成効果	情報発信・シニセイセルス効果	他地域との交流促進効果	人材育成効果	まちづくり組織育成効果	ハード整備効果	スポーツビジネス（興行を含む）による経済効果	観光消費効果	スポーツ関連産業創出効果
①プレイ型	◎	◎	△	△	○			○			○		
②ホームタウン型				◎	◎	◎		○	○	◎	◎	△	○
③イベント開催型			○	○	◎	◎	◎	○	○	◎	△	△	
④支援型			◎	◎			○	◎	◎				
⑤スポーツリゾート型					○	○	○					◎	△
⑥キャンプ・合宿型					○	○	○			○		◎	△
⑦スポーツ関連産業型													◎

◎：効果大 ○：効果あり △：効果の可能性あり

出典：「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書」(東京市町村自治調査会)

このように、スポーツの効用を地域の活性化やまちづくりに活かすための方法は、7つのタイプでの活用方法に分類でき、タイプごとに期待できる効果が異なることがわかる。なお、特定のスポーツやスポーツイベントによりこれらのタイプや効果が全て発揮されるわけではなく、組織形態や取組によって発揮できる効果が異なることには留意が必要である。

そのため、地域に適したタイプを考える場合、選択するタイプは1つに限らず、複数のタイプを取り入れて構わない。各地域がスポーツを活用したまちづくりを考える際に、こういったタイプを選択するかは、「既存の資源や条件を活かし地域の課題解決などの目的を達成するアプローチ」と「地域の課題解決などの目的達成のために条件を揃えるアプローチ」が考えられる。本調査では立川市と国分寺市のケーススタディをそれぞれのアプローチで考察しており、詳細は「第3章1モデル自治体の選定」(P18)を参照されたい。

2. スポーツコミッションの考え方

(1) スポーツコミッションの定義

本調査ではスポーツを活用したまちづくりを考えるに当たり、スポーツコミッションの機能に着目している。1年目調査でも述べているスポーツコミッションの定義は、次のとおりである。

スポーツコミッションの定義

「スポーツを活用した地域活性化」について、各地域の状況に応じて様々な分野でその効果を最大限に引き出すための中心的役割を果たす組織を「スポーツコミッション」と位置付ける。

スポーツの活用は自治体施策の様々な分野でみることができ、理論的には総合的なまちづくりに効果をもたらすことが期待される。しかし、実際に行われている事業の効果は断片的であることが多い。こうした事業の効果を最大限に各分野へ活かしていくためには自治体も含めた各種機関の連携が不可欠であり、それを推進する手段の一つとして、スポーツコミッションがある。

地域スポーツコミッション推進組織(本調査におけるスポーツコミッションと同義と考える)をスポーツ庁では次のとおり定義しており、同じくスポーツ庁の調査によると、全国に83組織が存在している(2017年9月現在)。

地域スポーツコミッション推進組織 全国所在状況 (※スポーツ庁調べ 2017年9月現在)

以下の4要件に合致した活動を行っている組織を、地域スポーツコミッション推進組織として集約 (※構成員の常勤・兼務は問わない。※上記の要件を備えていなくても、組織名称は問わない)

- 《要件1》：常設の組織であり、年間を通じて活動を行っている。(時限の組織を除く)
- 《要件2》：スポーツツーリズムの推進、イベントの開催、大会や合宿・キャンプの誘致など、スポーツと地域資源を掛け合せたまちづくり・地域活性化を主要な活動の一つとしている。
- 《要件3》：地方自治体、スポーツ団体、民間企業(観光産業、スポーツ産業)等が一体となり組織を形成、または協働して活動を行っている。
- 《要件4》：特定の大会・イベントの開催及びその付帯事業に特化せず、スポーツによる地域活性化に向けた幅広い活動を行っている。

出典：「全国の地域スポーツコミッション所在状況」(スポーツ庁)より抜粋

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1372561.htm (参照2018-2-14)

1年目調査で述べている定義はスポーツ庁の考えを基本的に踏まえており、さらに重視すべきこととして、有識者が下記のとおり述べている。

スポーツコミッションを考えるに当たり必要な視点

- ①スポーツの活用はきっかけにすぎず、あくまで目的はまちづくりであること。
- ②単なる民間主体組織ではなく官民が参画した組織であること。
- ③スポーツビジネスやスポーツイベント招致を行うだけでなく、教育、健康増進活動、レクリエーション、障害者理解、子どもや高齢者に対する活動など、地域や住民の活性化を目的とした組織であること。

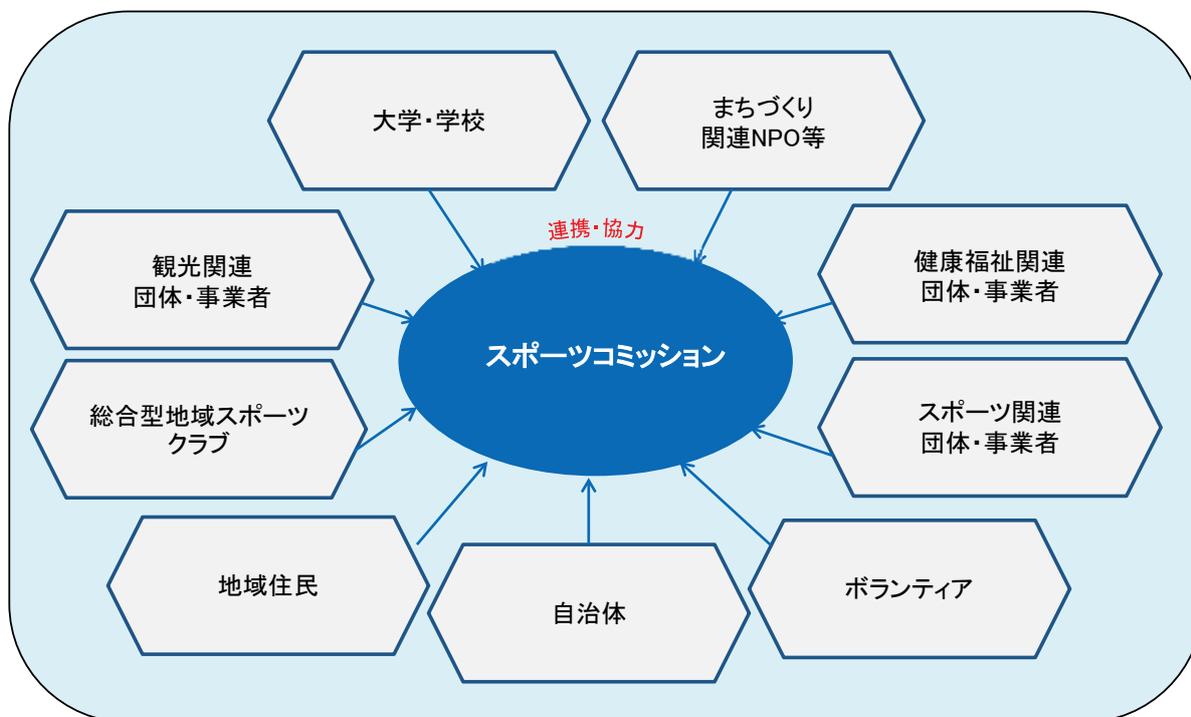
有識者木田委員より検討会にて：(一財)日本スポーツコミッション代表理事

また、1年目調査ではスポーツコミッションに求められる機能として、次の4つを示している。

- ①組織のハブ機能
- ②事業運営機能
- ③地域資源集約機能
- ④住民との連携機能

詳細については、1年目調査報告書「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～」にとりまとめているので、参照されたい。

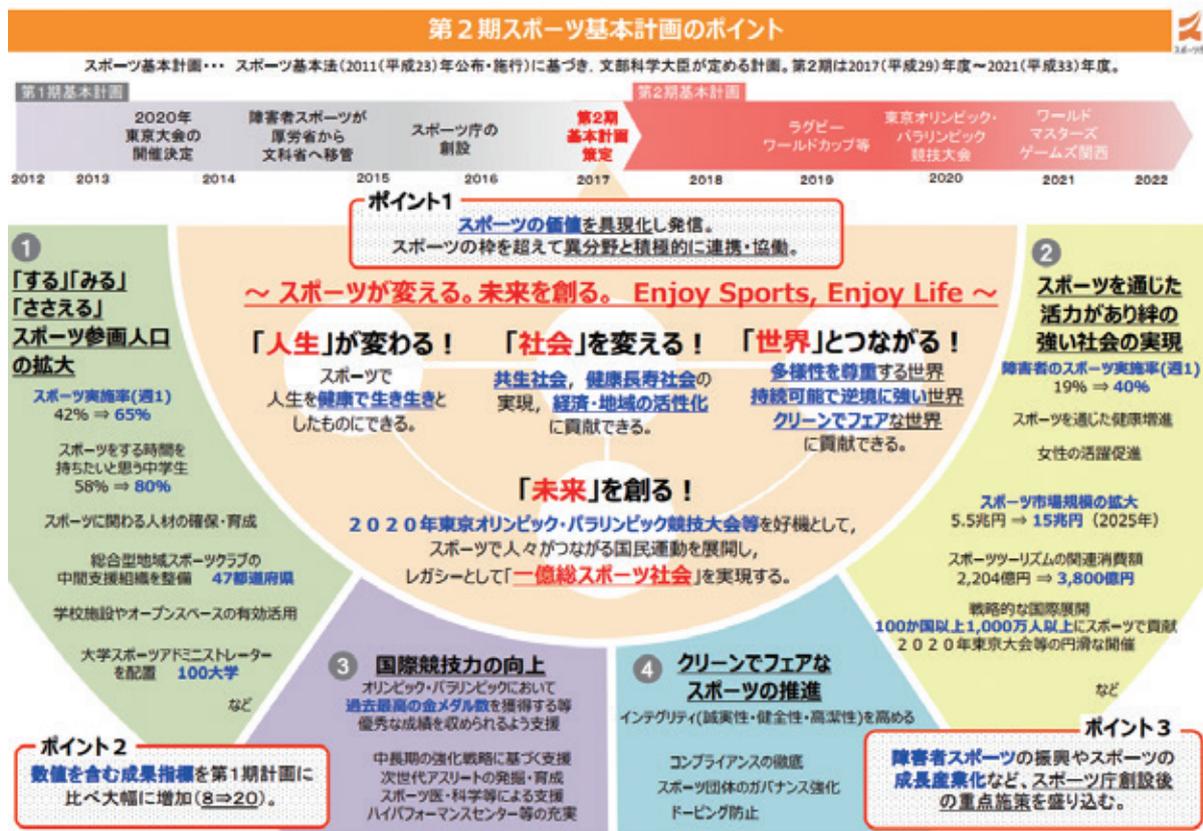
【スポーツコミッション組織イメージ図】



出典：「多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書」(東京市町村自治調査会)

(2) スポーツコミッションの方向性

平成23年（2011年）制定のスポーツ基本法に基づき、スポーツ庁を所管する文部科学省では、平成24年（2012年）に第1期、平成29年（2017年）に第2期のスポーツ基本計画を策定している。第2期スポーツ基本計画では、地域スポーツコミッションの設置数を2017年1月時点の56から、2021年末までに170にまで拡大することを目標として掲げている。



出典：「スポーツ基本計画のポイント」(スポーツ庁)

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413.htm(参照2018-2-14)

ここでは、『スポーツで「人生」が変わる！』『スポーツで「社会」を変える！』『スポーツで「世界」とつながる！』『スポーツで「未来」を創る！』の4つが、スポーツの価値を具現化した指針として掲げられている。そして、それらを踏まえて今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策として、上記①から④の施策が示されている。

本調査が目指すスポーツコミッションにおいては、上記①『「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大』、『②スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現』、が重要となる。

これら第2章を踏まえ第3章では、立川市、国分寺市において、スポーツの活用、スポーツコミッションの設置について研究した調査結果を示していく。

第 3 章

調査結果

1. モデル自治体の選定
2. 立川市
3. 国分寺市
4. 総括

1. モデル自治体の選定

本調査は2つのアプローチで考察した。アプローチごとにモデル自治体を1自治体選定することとし、①「既存の資源や条件を活かし地域の課題解決などの目的を達成するアプローチ」として立川市、②「地域の課題解決などの目的達成のために条件を揃えるアプローチ」として国分寺市を選定した。

なお、考察に当たっては、1年目調査において提示している「自治体別スポーツコミッションのあり方検討フロー」(1年目調査報告書P62図表4-1)等を参考にしている。

「既存の資源や条件を活かし地域の課題解決などの目的を達成するアプローチ」

	スポーツ活用タイプの選択条件の例	スポーツ活用タイプ
①立川市	・プロスポーツチームやスポンサーの存在・活動拠点(アリーナ、体育館等)有・会場までの交通アクセス 他	ホームタウン型
	・運営組織(実施主体)、地域の連携体制・地域特有のスポーツに適した環境 他	イベント開催型

立川市に存在する資源や条件

「地域の課題解決などの目的達成のために条件を揃えるアプローチ」

	スポーツ活用タイプの選択条件の例	スポーツ活用タイプ
②国分寺市	・地域スポーツクラブ ・指導者 ・社会体育施設	プレイ型
	・運営組織(実施主体)、地域の連携体制 ・地域特有のスポーツに適した環境 他	イベント開催型
	・ボランティア ・支援組織	支援型

国分寺市の課題解決となり得るスポーツ活用タイプ

出典：「多摩・高しよ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書」(東京市町村自治調査会)報告書P18図表2-3及びP24図表2-4を参考に作成

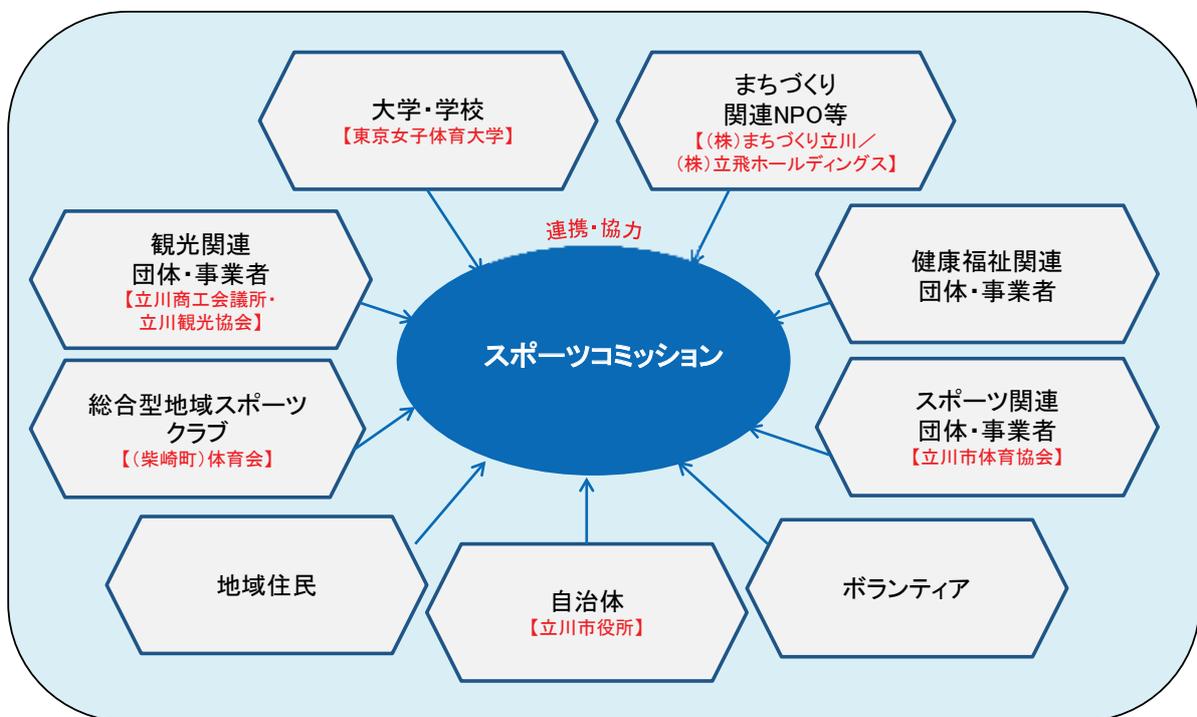
2. 立川市

スポーツを活用したまちづくりを目的に、立川市においてケーススタディ（文献調査、ヒアリング調査、検討会）を実施した。ケーススタディでは、スポーツコミッションの設置に焦点をあて、スポーツをまちづくりに活用する可能性について調査した。

第3章2の立川市の調査結果は、目次のとおり次の流れで報告する。

- (1) 立川市の選定に当たって
- (2) 立川市のスポーツ等の状況
- (3) 調査結果(ヒアリング調査)
- (4) 調査結果(検討会)
- (5) 立川市におけるスポーツコミッションの方向性

また、第2章で述べたスポーツコミッションの組織イメージ図へ、本調査における立川市内のヒアリング調査対象団体を当てはめると概ね次のとおりである。なお、団体名の記載がない分野は、市内に該当団体が存在しないという意味ではなく、該当団体が複数存在していたり、立川市における今回の考察の範囲外であったりする等の理由から、記載していない。



(1) 立川市の選定に当たって

基本データ

市制施行 : 昭和15(1940年)年

人口 : 182,808人(平成29年11月1日現在)

世帯数 : 89,850世帯(平成29年11月1日現在)

面積 : 24.36km²

人口密度 : 7,504人/km²

隣接自治体 : 昭島市、小平市、日野市、国分寺市、国立市、福生市、東大和市、武蔵村山市

財政規模 : 71,784,000千円(平成29年度一般会計予算)

出典 : 立川市HPを参考に作成 <https://www.city.tachikawa.lg.jp/index.html>(参照2017-11-13)

立川市は、東京都のほぼ中央、西よりに位置しており、多摩地域の中心部分にある。

市域の南側には東西に流れる多摩川が、北側には武蔵野台地開墾の源となった玉川上水の清流が流れ、地形は平坦である。

JR立川駅周辺は商業が発展し人が集まり、市域の中央部分には国営昭和記念公園や広域防災基地などがある。また、市域の北部は都市農業や武蔵野の雑木林など緑豊かな地域を形成している。

出典 : 「立川市の概要」(立川市HP)を参考に作成

<https://www.city.tachikawa.lg.jp/koho/shise/gaiyo/shokai/gaiyo.html>(参照2017-11-13)



出典 : 「多摩地域データブック」(公益財団法人 東京市町村自治調査会)より作成

立川市の選定理由 ※下線はスポーツの持つ効果を発揮するための条件

立川市では、次に挙げるような多くの取組が関係者間の一定の協力のもと行われている。今後、このような地域資源を結び付ける機能を持つスポーツコミッションのような連携組織を設置し取組を進めていくことが、さらなるスポーツを活用したまちづくりや地域活性化につながると考えられたことから、立川市をモデル自治体に選定した。

立川市には、3×3プロバスケットボールチームの「TACHIKAWA DICE.EXE（立川ダイス）」が発足しているとともに（プロスポーツチームの存在）、既に日本プロバスケットボールリーグ（Bリーグ）の試合が市内の泉市民体育館やアリーナ立川立飛で開催されている（施設の存在、会場への容易なアクセス）。加えて、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）に加盟するプロサッカーチームの「東京ヴェルディ」のホームタウンの一つにもなっている（トップアスリートのホームタウン）。

市内では「立川シティハーフマラソン」や「東京箱根間往復大学駅伝競走予選会（箱根駅伝予選会）」などの大きなスポーツイベントも開催されており（大規模イベントの存在）、こうしたイベントを含む市内各種イベントに関わる多くの団体は、大会運営のノウハウや団体同士のつながり等が存在していると考えられる（運営組織、ボランティア、スポンサーの存在）。

また、立川駅は多摩地域の交通拠点の一つとなっており、JR東日本エリアにおける乗車人員は多摩地域で最も多い（人口集積）。

ヒアリング調査対象団体

	分類	団体名	ヒアリング調査実施日 (全て平成29年)
立川市	自治体	立川市役所 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック準備室 広報課 産業観光課 (企画政策課からは文書回答)	8/23
	体育協会	(特非)立川市体育協会	9/13
	総合型地域スポーツクラブ	柴崎町体育会	9/19
	商工会議所・観光協会	立川商工会議所・立川観光協会	9/20
	大学	東京女子体育大学	9/25
	企業	(株)まちづくり立川	9/4
(株)立飛ホールディングス		10/11	

(2) 立川市のスポーツ等の状況

総合計画におけるスポーツの位置づけ

組織改正により、平成27年(2015年)から立川市のスポーツ振興課は、教育委員会から首長部局へ移管している。そうした中で、市の最上位の行政計画である立川市第4次長期総合計画(計画期間は平成27年度から36年度)では、スポーツは次のように扱われている。

まず、施策の目的として、「生涯スポーツの普及、啓発」、「スポーツに親しむ環境の推進」が挙げられている。基本方針としては、各団体と連携しながら、多種多様な市民に対し、充実した環境でスポーツの機会を提供する方向性がみられる。これは、国分寺市も同様だが、スポーツ庁が推進する総合型地域スポーツクラブ^{*}の目指すところとほぼ同様といえる。総合計画でも地域スポーツクラブについて触れているが、国分寺市とは異なり具体的なクラブ名称は挙げられていない。また、こうした目的達成のために、成果指標や行政と市民の役割分担などが挙げられている。

なお、総合計画内の各施策で「スポーツ」というキーワードの記載があるのは3ページのみである。該当の3ページは巻末の参考資料編を参照されたい。ただし他に、一文だが、障害施策において障害者スポーツ大会開催を開催した旨の記載がある。

また、総合計画では、本調査のモデル自治体として選定理由の一つでもある「プロスポーツチーム」や、本報告書「第3章1モデル自治体の選定」(P18)で立川市が目指すべき方向性の一つとして示した「ホームタウン型」、そして「第2章1(2)スポーツ活用の方法」(P11~12)で「ホームタウン型」の持つ効果として示した「地域アイデンティティの醸成」や「シティセールス」などをスポーツの活用により解決するような記述は見受けられない。

※総合型地域スポーツクラブは、人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子供から高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである。我が国における総合型地域スポーツクラブは、平成7年度から育成が開始され、平成28年7月には、創設準備中を含め3,586クラブが育成され、それぞれの地域において、スポーツの振興やスポーツを通じた地域づくりなどに向けた多様な活動を展開し、地域スポーツの担い手としての役割や地域コミュニティの核としての役割を果たしている。

出典：「総合型地域スポーツクラブ」(スポーツ庁)を一部加工し作成

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/1371972.htm(参照2017-12-8)

立川市スポーツ推進計画の方向性

立川市スポーツ推進計画とは、第4次長期総合計画やその他関係計画と連携しながら推進していくスポーツ推進のための分野別計画である。そのため、スポーツ推進計画内で述べられている3つの基本方針は、第4次長期総合計画におけるスポーツ分野の方向性と同様のものである。スポーツ推進計画では基本理念として「市民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに親しむことができるまち立川」が定められている。スポーツ推進計画内では、総合計画策定に向けた市民意向調査結果が掲載されており、結果は次のとおりである。

項目	結果	備考
スポーツ実施率	週1回以上は42.6%	国調査とほぼ同数値
実施スポーツ	「ウォーキング」が最も高く41.5%	国調査とほぼ同数値
今後のスポーツ実施意向	機会があればスポーツを実施してみたいと「思う」が大半を占め83.5%	
スポーツに親しむために必要なこと	「身近なスポーツ施設を地域ごとに整備すること」が最も高く41.0%	次点が「個人や家族での利用をしやすいこと」で37.0%
スポーツや運動における体育施設の利用	市内、市外、公共、民間の施設を問わず「使っていない」が最も高く63.1%	
スポーツを楽しめる環境	「ある」「どちらかといえばある」の計が57.9%	「ない」「どちらかといえばない」の計は34.6%

出典：「立川市スポーツ推進計画」(立川市HP)及び「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁健康スポーツ課)を参考に作成

<https://www.city.tachikawa.lg.jp/supotsushinko/keikaku.html> (参照2017-11-30)

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1381922.htm (参照2018-2-20)

アンケートでは、市内、市外、民間施設を問わず、「スポーツや運動における体育施設」を「使っていない」と回答した人が63.1%と最も多かった。一方で、「スポーツを楽しめる環境」は「ある」、「どちらかといえばある」と回答した人が約6割を占めるとともに、「今後のスポーツ実施意向」として、「機会があればスポーツを実施してみたいと思う」と回答した人が約8割を占めることから、何らかの機会があれば体育施設を利用したスポーツや運動の実施が増えていく可能性があると考えられる。その際には、「スポーツに親しむために必要なこと」として、「身近なスポーツ施設を地域ごとに整備する」や「個人や家族での利用をしやすいこと」を挙げている人が多いことから、身近な地域で気軽に利用できる環境整備が重要となる可能性がある。

ポイントとして、計画では取組目標をスポーツ実施率70%としており、これは東京都スポーツ推進計画(計画期間は平成25年から32年まで)と同様の目標値である。

スポーツ推進計画でも総合計画同様、スポーツ活用タイプにおける「ホームタウン型」のようなスポーツチームの話は挙げられていない。関連し得る項目としては、トップアスリートの活躍を観ることによるスポーツ無関心児童の取り込みについて触れられているのみである。そのため、「地域アイデンティティの醸成」や「シティセールス」など、「ホームタウン型」に該当するような効果までは挙げられていない。

資源(団体、特筆すべき取組や施設)

資源として考えられる関係団体は、立川市がまち全体で目指す方向性によっても異なってくるが、本調査ではスポーツ施策、まちづくりに欠かせないと考えられる団体をヒアリング調査対象として選定した。また、同様の理由で主にスポーツに関して特筆すべき取組や施設については、次のとおりである。

a. 団体：

「第3章2(3)調査結果(ヒアリング調査)」(P26～47)記載の団体

b. 特筆すべき取組や施設：

「立川シティハーフマラソン」

立川市等が陸上自衛隊立川駐屯地、国営昭和記念公園及びその外周道路を会場に主催するマラソンイベント。市のスポーツ振興課と立川市体育協会が事務局を、立川市陸上競技協会がマラソンの運営を、商工会議所・観光協会・自治会連合会などの団体が地域活性化の役割を担っている。また、参加選手だけでも約1万人以上がエントリーする。マラソン当日は、会場内でのイベントや沿道での応援がある。また、実行委員会形式で様々な団体が集まって行われている。市内企業の協賛も多く、市全体で盛り上げている点が特徴といえる。

「箱根駅伝予選会(東京箱根間往復大学駅伝競走予選会)」

関東学生陸上競技連盟が主催する通称箱根駅伝の予選会が行われている。コースは陸上自衛隊立川駐屯地から立川市街地を抜け国営昭和記念公園までであり、年によって若干のコース変更はあるものの、近年は常に立川市が会場となっている。

「立川市民体育大会」

昭和22年(1947年)に始まり平成29年度(2017年度)で71回の開催を数える市民スポーツの祭典。通年で延べ45,000人の参加がある。立川市体育協会が立川市から受託し実施している事業で、市内各体育施設で実施されている。中央大会と地区大会が存在し、地区大会は市内12地区の体育会にて開催、中央大会へ向けて選手を選抜する。中央大会は、選抜選手による12地区対抗で実施されている。

「泉市民体育館まつり」

立川市泉市民体育館で開催される立川市体育協会主催のイベント。各種スポーツの体験コーナーなどを設け、誰でも参加、体験、観戦できるイベントとなっている。立川発の3×3プロバスケットボールチームであるTACHIKAWA DICE.EXEの協力により、「英語deバスケ」クリニックやエキシビジョンマッチも開催されている。

「3×3 PREMIER.EXE 2017 Season EASTERN CONFERENCE(ROUND1)」

3人制バスケットボール3×3のトップリーグである「3×3 PREMIER.EXE」には3つのカンファレンスがあり、そのうちTACHIKAWA DICE.EXEの所属するEASTERN CONFERENCEのROUND1が、平成29年(2017年)に多摩都市モノレール立飛駅直結の商業施設ららぽーと立川立飛を会場に開催された。なお、平成29年(2017年)は同カンファレンスにおいて優勝を成し遂げている。全国の他会場含め観戦は基本無料であり、多くが商業施設の一部を会場として行われる。

「夏巡業大相撲 立川立飛場所」

株式会社立飛ホールディングスが勧進元として主催。商業施設ららぽーと立川立飛南西の同団体所有の敷地内にて開催された。立川市内での巡業は37年ぶりであり、大盛況の後、収益金が立川市に寄付されている。

「アリーナ立川立飛」

株式会社立飛ホールディングスが建設した体育施設。一般社団法人多摩スポーツクラブが運営を行っている。商業施設ららぽーと立川立飛同様、多摩都市モノレール立飛駅すぐの立地で、3,000人以上を収容することができる多目的アリーナ。プロスポーツの試合に加え、個人利用も可能となっている。

(3) 調査結果（ヒアリング調査）

立川市におけるスポーツコミッションを考える際に、資源として考えらえる7団体を対象にヒアリング調査を行った。スポーツコミッション的視点から考える組織の総評を示した上で、組織概要、スポーツに関わる主な活動、他組織との関係、今後を見据えた組織の課題・展望、の項目で各種文献や対象団体からの提供資料を含め、まとめている。

立川市役所

【総評】

市は多角的に物事を捉え、多くの課題を認識している。市内では様々な規模のスポーツイベントが開催されており、そこには毎回ほぼ同じ団体関わっているなど、スポーツを活用したまちづくりの土壌がある。しかし、課題解決の突破口となるような取組が行われているわけではなく、市内スポーツチームに関してもいくつか連携が出てきている一方で、市の慎重な考えも見受けられる。スポーツの推進や障害者理解、まちの魅力発信など様々な目的を達成するためにも、各団体が目的を共有し、継続して取組を行うことが課題解決のきっかけの一つとなり得る。

組織概要

組織概要は「第3章2（1）（2）」(P20～25)を参照されたい。広報課、スポーツ振興課、産業観光課、オリンピック・パラリンピック準備室へヒアリング調査を行っている（企画政策課からは文書回答）。

スポーツに関わる主な活動

立川シティハーフマラソン

ハーフマラソン、3kmレース、親子ペアレースなど、参加選手だけでも約1万人以上がエントリーする。マラソン当日は、陸上自衛隊立川駐屯地や国営昭和記念公園内で大学の応援団、バンド演奏、チアリーダーの演技、抽選会など様々なイベントを開催しており、沿道では市民からの応援がある。

また、開催に当たっては、実行委員会形式をとり、様々な団体が集まって行っている。市のスポーツ振興課と立川市体育協会が事務局を、立川市陸上競技協会がマラソンの運営を、商工会議所・観光協会・自治会連合会などの団体が地域活性化の役割を担っている。また、市内企業の協賛も多く、市全体で盛り上げている点が特徴といえる。その他、毎月会議を行うなど、市と各種団体の連携や団体同士の連携ができ、まちの活性化などにつながっている。大会当日のスタッフ総勢1,200名は、立川市体育協会、立川市陸上競技協会、日本学生陸上競技連合、大学、高校、協力企業、協力団体など多岐にわたっている。なお、市役所からも約100名の市職員が参加している。

ニュースポーツ

市ではニュースポーツにも力を入れておりミニテニスやソフトバレーなど様々な種目に取り組んでいる。現在も新たなスポーツの導入へ向けて検討を行っている。

他組織との関係

東京ヴェルディ

日本プロサッカーリーグに加盟するプロサッカークラブの東京ヴェルディは、多摩地域では立川市を含み周辺5市をホームタウンとしている。取組としては、サンクスマッチの開催を年1回行っており、市民を無料で招待することでチームを応援してもらう事業を展開している。また、まちなかへのフラッグ設置や、たちかわ楽市(市民祭り)、障害者スポーツ体験事業、障害者スポーツ教室などへの各種イベント協力がある。

東京女子体育大学

東京女子体育大学と包括的な連携・協力に関する協定^{*}を締結している。具体的には、スポーツ審議委員会の委員の委嘱、オリンピック派遣事業、立川シティハーフマラソンへのボランティア、中学校部活動への技術指導、市民体育館でのバトミントン指導、健康づくり教室での指導などの協力がある。

^{*}「東京女子体育大学・東京女子体育短期大学と立川市との連携・協力に関する協定」

TACHIKAWA DICE.EXE

TACHIKAWA DICE.EXE(通称、立川ダイス)は、3人制プロバスケットボールの国内最高峰リーグ「PREMIER.EXE」に所属するチームである。立川商工会議所、立川市商店街振興組合連合会、立川観光協会、立川青年会議所といった市内経済団体が発起し、組織委員会を設立している。また、60社を超える地元企業が協賛し、同チームを支えている。活動については主に民間主導で進められている^{*}。各種イベントへの参加や、市民体育館で子ども向けの英語でのバスケット教室、チアダンス教室を開催している。

^{*}ただし、ヒアリング調査後の12月現在、立川市とTACHIKAWA DICE.EXEは相互協力協定を締結している。

アルバルク東京^{*}

アルバルク東京は、ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(Bリーグ)1部の強豪チームで、活動拠点をアリーナ立川立飛に移している。市の発信する商業施設情報のPRや、市バスケットボールクラブへのボランティア参加などの協力がある。また、市はアルバルク東京と意見交換を行い、日本各地の自治体とプロスポーツとの連携事業や、観客動員などの現状、加えて今後の連携などについても話し合っている。

^{*}ただし、ヒアリング調査後の平成29年(2017年)11月現在の情報

府中アスレティックフットボールクラブ^{*}

府中アスレティックフットボールクラブは、日本フットサルリーグ(Fリーグ)に所属する強豪チームである。平成29年度(2017年度)からは、立川市を2つ目のホームタウンとし、アリーナ立川立飛に活動拠点を移している。フットサルを通じた市民へのスポーツ振興と地域のイベント参加による地域貢献や地域の活性化を目指している。

^{*}ただし、ヒアリング調査後の平成29年(2017年)11月現在の情報

地域の活性化に関わる団体

立川駅前には、立川駅北口駅前地区まちづくり協議会や立川南口まちづくり協議会などの地域活性化に関わる団体がある。各団体の活動は人のまちへの呼び込みや、市への各種要望などの地域活性化事業をメインに行っている。また、立川南口商店街連合会が出資した会社として㈱まちづくり立川が存在する。市は、当会社の社長がスポーツに熱心であり、立川ダイスや東京ヴェルディと関係して取組を行っていることを認識している。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

プロスポーツチーム

相互協力協定を締結しているチームやそれに準ずるような支援を行うやり取りをしているチームについては、積極的に情報交換を行いながら、「地元のスポーツチーム」として市民の愛着が増すような取組を進めていきたい。ただし、市がプロスポーツチーム事業へ協力する場合、市民の利益につながるかを、慎重に判断していく必要があると考えている。

スポーツ施設

体育館を2つ所有しており、18万人都市として施設数は充実していると感じている。一方で、施設の老朽化という課題がある。

オリンピック・パラリンピックへの取組

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組は、障害者スポーツに力を入れている。東京都の補助金等も活用し、障害者スポーツの教室や体験会、イベントの開催、スポーツ推進委員の研修会を行っている。例えば、小中学生を対象としたパラリンピアンによるシッティングバレーボールイベントや水泳大会の開催、東京ヴェルディによる障害者スポーツ体験教室などがある。こうした教室やイベント参加を通して、住民の障害に対する意識が変わること、共生社会が実現することを期待している。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、誰でも近くの施設で好きな時にスポーツができ、障害者も一緒にスポーツを行うことのできる機運づくりにつなげていきたい。

スポーツでシティプロモーション(まちづくり)

スポーツに限らず様々な事業をシティプロモーションにつなげようとしているが、広報紙やホームページに出すだけではなかなか結果に結び付かないと考えている。スポーツに関していえば、多摩地域の自治体がスポーツでまちおこしをするならば、青梅マラソンほどの規模でないと観光促進などの大きな結果には結びつかない可能性がある。また、市内各イベントの実行委員会にほぼ同じ団体が参画していることを活かし、イベントやスポーツをきっかけとした継続的なまちづくり組織を検討することには一考の余地があるとも感じている。

健康づくりの推進

昨年度の立川市スポーツ審議委員会では、ニュースポーツの調査・研究をしており、今年度は世代別に適した健康づくりや運動の調査研究を行っている。また、以前は各課で健康関連事業を実施していたが、合同で事業を行うなど統一化を図っている。

魅せるスポーツの展開

市の第4次長期総合計画では魅せるスポーツの充実、展開が示されているが、魅せるというのは市民にトップアスリートの競技を見てもらい「するスポーツ」に関心を持ってもらうことである。それらをきっかけに、ウォーキングなどの気軽な運動からスポーツに取り組んでほしい。

市全体のスポーツを活かしたまちづくりの気運について

立川市のスポーツ推進委員は市内の各地区におり、ニュースポーツや競技スポーツの研修を受け、各地区で住民に指導、推進をしている。そうしたことから、スポーツの運営団体がスポーツイベントを開催する際にはそうした環境が活かされている。立川市では様々なスポーツイベントを年間通じて開催するなど、競技環境を整えて地域を盛り上げていこうとする気運がある。

特定非営利活動法人 立川市体育協会

【総評】

市内各地域に根差した地区体育会を加盟団体に持ち、積極的に活動を行っている。また、スポーツを通じた豊かな社会の実現のために、組織体制の拡充、資金調達から連携まで、課題を認識し将来を見据えている。立川市体育協会第二期中期ビジョンにおいては、最も重要な施策として、「地区体育会を母体とした地域スポーツクラブの構築」、「独自のスポーツ指導者の育成システムの構築」を掲げて取組を行っている。スポーツコミッションのような包括的な連携により、今後の地域コミュニティやスポーツ指導者の充実に対する課題に関しても、他団体の協力や連携で補うことのできる可能性も考えられる。

組織概要

昭和21年(1946年)に子どもたちのためにスポーツの交流大会を開催したことがきっかけで設立され、平成21年(2009年)に法人化した団体。立川市民を中心としつつ、広く周辺地域住民を対象としたスポーツに関する取組を通して、青少年から高齢者まで、健康で健やかな人生を送れる社会の実現に寄与することを目的としている。

また、当協会は各競技団体に加え、各地区の体育会を加盟団体としている点が特徴である。各地区体育会は各自治会とほぼ同エリアに存在し、両者のつながりは深い。加盟競技団体は現在29団体、加盟する地区体育会は全12団体である。



▲立川市体育協会を含む共同企業体が管理する泉市民体育館と協会のキャラクター
出典：立川市体育協会HP <http://www.t-taikyo.jp/>(参照2017-11-30)

スポーツに関わる主な活動

体育やスポーツの振興、関係施設の管理運営、研修事業、スポーツ功労者等の顕彰事業などを行っている。大きなイベントは次のとおり。

立川市民体育大会

昭和22年(1947年)に始まり平成29年度(2017年度)で71回の開催を数える市民スポーツの祭

典。通年で29種目、延べ45,000人の参加がある。立川市からの受託事業でもあり、当協会としての大きな事業である。立川市民体育大会は中央大会と地区大会が存在する。地区大会は市内12地区の体育会でそれぞれ開催し、中央大会へ向けて選手を選抜する。そして中央大会では、選抜選手による12地区対抗で実施している点が特徴である。

立川シティハーフマラソン

立川市等が主催するマラソン大会で、毎年およそ1万人以上の参加がある。当協会は立川市、立川市教育委員会、立川商工会議所、東京陸上競技協会、読売新聞社と並び主催団体の一つとなっている。

他組織との関係

総合型地域スポーツクラブ(「地区体育会」としては他組織ではなく加盟団体)

立川市内12地区に設置された団体で、地域のスポーツに関する取組を行っている。なお、平成23年(2011年)からは12地区全ての地区体育会が、立川市の「総合型地域スポーツクラブ」として活動している。地区体育会は当協会の加盟団体でもありつながりが深い(詳細は「柴崎町体育会」ヒアリング調査結果を参照)。

東京女子体育大学

スポーツ振興に関して協力・提携をしている。その一環として、大学の陸上競技場を利用することもある。

立川ダイス

当協会主催のスポーツイベントである泉体育館まつりでは、創立70周年記念で立川ダイスを含むトップアスリートを招いている。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

組織の方向性

立川市体育協会第二期中期ビジョン(平成26年度策定)において、最も重要な施策として、「地区体育会を母体とした地域スポーツクラブの構築」、「独自のスポーツ指導者の育成システムの構築」を掲げ、それらを推進するために、事務局体制の強化に取り組んでいる。多方面から人材の確保を行いながら、人が変わっても安定して組織を継続させることが目的の一つである。平成24年度(2012年度)には多摩信用金庫と事務局員派遣契約を締結し、事務局に職員が派遣されている。

自主財源の確保

今後も安定したサービスの提供や、独自性のある事業展開のために自主財源が必要であり、そのために自主事業が必要と考えている。当協会の主たる収入源としては、泉市民体育館の指定管理、立川シティハーフマラソンの事務局、市民体育大会の開催、ジュニア育成事業などの受託事業がある。そのほかにも各イベントのスポンサー収入もある。一方、加盟団体である地区体育会に関しては、資金の課題があると認識している(詳細は「柴崎町体育会」ヒアリング調査結果を参照)。活動費は自治会からの分担金が多くを占める会も多く、自主財源の検討も必要である。

実績作り

ビジョンを達成するために、自立化へ向けて資金を調達し、取組を進めていくためには、実績作りを行うことも重要だと考えている。立川シティハーフマラソン事務局の受託や各種スポンサーの獲得はこれらにつながっている。今後の取組を広げていくためにも、実績を積み重ね信頼を得ていきたい。

地区体育会と自治会

両者はほぼ同エリアということもあり、つながりは深い。地区体育会の予算の一部を自治会からの分担金で占める地区体育会も多い。また、自治会の歴史よりも地区体育会の歴史の方が古い地域もあり、こうしたことから、自治会のコミュニティを地区体育会が担っている部分大きいと感じている。

しかし、自治会の加入率が減少する中、自治会の予算減少により地区体育会への分担金捻出が厳しい自治会も存在する。そのため、自治会の財源確保や加入促進なども課題となっている。地域コミュニティや分担金の関係からも、自治会と地区体育会の関係性は重要である。これらを見据え、スポーツを軸に取り組んでいくことが必要と考えている。

スポーツ施設

体育館については市内に市民体育館が2つあるが、さらなる充実を期待している。立川市は、府中市や調布市などと比較するとスポーツ施設の面積は少ない。ただ、立川において、立飛ホールディングス建設のアリーナ立川立飛が一般利用できるようになると、市民のスポーツ環境の向上につながるだろう。

他団体との連携

資金や施設の問題が課題としてあるが、その他に周辺自治体の体育協会と連携したい思いがなかなか結果に結び付かない状況がある。また、スポーツ振興、スポーツ指導者の育成、スポーツ指導者の派遣を図る中で、部活への指導者派遣も視野に入れているが、報酬額の問題で当協会独自では難しい状況である。

柴崎町体育会

【総評】

立川市では各地域に地区体育会が古くから定着しており、スポーツ環境に関して良い土壌がある。また、こうした地区体育会が、体育協会の加盟団体である点が特徴でもあり、なおかつ自治会とのつながりが深く、総合型地域スポーツクラブとしても活動している。地域で「体育、スポーツ」といえば地区体育会に相談がくるような環境ができていたとの話もあった。このように地域コミュニティを確保する手段としての機能も果たしており、地区体育会への加入率などの課題もあるが、地域に根差した組織として、貴重な存在と考えられる。

組織概要

立川市内12地区に存在する地区体育会の1つ。地区体育会自体は歴史が古く、自治会との関係も深い。各地区体育会は、自治会の分担金と立川市体育協会からの補助金、各町民体育大会の協力金により、地域のスポーツに関わる取組を行っている。平成23年(2011年)からは12地区全ての地区体育会が、立川市の「総合型地域スポーツクラブ」として活動している。現在、柴崎町体育会はその幹事となっている。活動拠点は、市内公立小中学校の体育館で、会議などは町内会館を活用していることが多い。スポーツ人口の増加とスポーツ文化の定着を目的に活動を行っている。

※今回、柴崎町体育会へは、立川市の総合型地域スポーツクラブの幹事としてヒアリング調査を行った。



▲立川市に存在する12の地区体育会(総合型地域スポーツクラブ)分布

出典：提供資料を基に作成

スポーツに関わる主な活動

各地区体育会では毎週のように行事が行われている。町民体育大会をはじめとして、子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象とした各種スポーツ教室、地元中学校へのスポーツ指導者の派遣(卓球、陸上、バドミントン等)、一部ではボッチャ大会などの取組が行われている。

町民運動会

各町内のスポーツ振興を目的とした体育大会。立川市市民体育大会の地区大会の位置づけであり、中央大会へ出場する選手の選抜も兼ねている。地区体育会の非会員でも参加可能であり、1,000~1,500名ほどの参加がある。地域の他イベントより多くの人が集まることから、柴崎町ではコミュニティの活性化につながっている。

他組織との関係

体育協会

12地区全ての地区体育会が立川市体育協会の加盟団体である。同協会内には地域スポーツ振興委員会があり、毎月1回、総合型地域スポーツクラブの定例会などがある。

各地区体育会

何かに取り組む際は皆で取り組むような土壌がある。全ての地区体育会が平成23年(2011年)に総合型地域スポーツクラブとなったことによって、定例会などを通して、地区体育会同士の新たなつながりも発生している。

自治会

各地区体育会と各自治会はほぼ同エリアで所在している。また、各地区体育会は各自治会からの分担金が活動費の一部となっている。各地区体育会と各自治会の代表は一部を除き重複していないが、両者は常に連携して活動を行っている。

子ども会

各地域の子ども会は、各地区体育会の開催するイベントへ参加するなど協力体制がある。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

自己資金の調達

地区体育会は自治会からの分担金を予算の一部としている。各地区体育会と自治会の関係は良好だが、組織の自立という意味で、今後は新たな収入源の確保も考える必要がある。

加入率、参加率

地域で「体育、スポーツ」といえば地区体育会に相談がくるという環境ができてはいるが、地区体育会の加入率は自治会の加入率同様30~40%程度で、地区によって年齢のばらつきがある。イベントなどは比較的高齢者の参加が多く、子どもの参加率は低いように思われる。子どもの参加を増やすために、自治会を通じて子ども会に参加を呼びかけており、地区体育会と自治会とのさらなる連携が必要である。

スポーツ環境

柴崎町体育会では「する」スポーツを推進していきたい。しかし立川市では、公園でのボール遊びの禁止など一定の制限もあるため、普段から外でスポーツを行う環境づくりを進めていく必要があると考えている。

新たな連携

住民に「する」スポーツに取り組んでもらうには、まずは「みる」スポーツから入ることも重要と考えている。「みる」スポーツとしては、立川ダイスなどの地域スポーツチームが効果を生んでいると感じている。ただ現状では、立川ダイスや東京ヴェントス*など市内のプロスポーツチームと地区体育会との連携はほとんどない。また、連携する場合、各地区体育会としてはどこに相談したらよいのかわからないという問題もある。おそらく、全ての地区体育会が体育協会の加盟団体であるため、連携する場合は体育協会で実施することになると思われる。

※立川市に拠点を置き、多摩地域をメインフィールドとして活動するサイクルレーシングチーム

立川商工会議所（・立川観光協会）

【総評】

立川商工会議所は、立川の地域活性化へ向けて積極的な活動を行っている。特に、商工会議所が中心となり推進する3人制バスケットボール3×3のチーム「立川ダイス」は、地域で着実に盛り上がりを見せてきている。立川ダイスは2017年カンファレンス優勝を成し遂げており、加えて同競技は2020年東京オリンピック競技大会の種目として追加採用されている。このように民間レベルでは盛り上がりを見せているが、ヒアリング調査時点では立川市（行政）との連携体制があまり見受けられなかった点は、今後の活動に一考の余地があるともいえる。

※立川ダイスの設立、取組に関しては「㈱まちづくり立川」ヒアリング調査結果も参照されたい

組織概要

立川商工会議所は、地域経済の振興、発展や社会福祉の増進に資することを目的として活動している。また、商工会議所内の委員会活動や部会活動も存在する。組織率は約39%で市内全事業所7,735中2,927事業所が加入している。

立川観光協会は商工会議所内に事務所を置いているため、商工会議所と同席でヒアリング調査を行った。



▲多摩都市モノレール立飛駅直結の商業施設らぼーと立川立飛における3×3の試合と、アリーナ立川立飛におけるFAIRY DICEのパフォーマンス

出典：「Tachikawa Dice.EXE Facebook」<https://www.facebook.com/Tachikawadice/>（参照2017-11-28）

スポーツに関わる主な活動

立川ダイスは商工会議所を中心に、立川市内の経済団体（商工会議所・商店街振興組合連合会・観光協会・青年会議所）による組織委員会で行われている。

また、観光協会では花火大会や箱根駅伝予選会（東京箱根間往復大学駅伝競走予選会）、まちの案内・おもてなしなどを行っている。箱根駅伝予選会は立川市からの受託で関東学生陸上競技連盟と連携して開催しており、まちなかへのフラッグ設置などの活動も行っている。

立川ダイスの活動推進

商工会議所の委員会活動の一つにビジョン推進委員会がある。そこで定めた5つのビジョンの中に「市民に愛される地元スポーツクラブの設立・育成」があり、これを基に立川ダイスは設立された。商工会議所では、立川ダイスが市民に愛されるスポーツクラブとなることを目的とし、来訪者が立川で消費を行うことで、立川が活性化することを効果として期待している。立川ダイスは現在設立2年目(平成29年9月20日現在)であり、少なくとも立ち上げから5年間継続した活動を行い、法人化も目指すとしている。

立川ダイスに対する応援促進

3人制バスケットボールの3×3がオリンピック競技になったこともあり、所属するカンファレンスにおいて2017年に優勝を達成している立川ダイスに、注目が集まっている。メディアの取材も多く、スポンサーも地元企業を中心に100社近く集まっている状況。スポンサー集めに関しては、専属スタッフを配置し、ビジョン推進委員会のメンバーとあわせて営業を行っている。

多摩都市モノレール立飛駅には立川ダイスの試合が行われる駅直結の商業施設らぼーと立川立飛があり、そのすぐそばには、タチヒビーチというレジャー施設もある。タチヒビーチ内には来場者なら誰でも使用できる3×3のコートや、選手の等身大のパネルを設置しているとともに、Tシャツや応援歌のCDなどのグッズ販売も行いPRを行っている。

立川ダイスを通じた取組

地域貢献活動として、外国人選手らによる英会話とバスケットボールの教室「DICE de 英語」、チアダンス教室「FAIRY DICE」、市内の小中学校での教室「バスケットボールクリニック」などを定期的に開催している。他にも、立川ダイスのメンバーやチアダンスのメンバーが地域のイベントに参加するなどの取組も行っている。また、いなげや(立川市に本社を置くスーパーマーケットチェーン)の協力のもと、中学生による3×3の大会も開催している。こうした様々な取組が市内の子どもたちの立川ダイスの認知度に貢献している。

他組織との関係

立川ダイス

前述のとおり、立川ダイスでは組織委員会が中心となり、様々な取組が行われている。また、立川市体育協会やロータリークラブなど、様々な団体が立川ダイスを通じて連携しつつある。

アルバルク東京

立川ダイスをきっかけとしたバスケットボールへの活動を通じ、プロバスケットボールB.LEAGUEチームのアルバルク東京との連携も進んでいる。アルバルク東京はもともと国立代々木競技場第二体育館を本拠地としていたが、体育館の改修に伴い一定期間本拠地を移転し、その移転先が立飛駅に民間で新たに建設された体育館「アリーナ立川立飛」である。

ビジョン推進委員会

商工会議所内の一委員会で、商工会議所、商店街振興組合連合会、観光協会、青年会議所、商工会議所の職員で構成されている。これは、平成25年(2013年)に創立60周年を迎えた立川商工会議所がその後の10年を見据えるために設立した委員会である。立川商工会議所としての立川ダイスに関する取組は、当委員会で行っている。

ウェルカム立川委員会

商工会議所の一委員会で、立川市のまちの賑わいを創出するため、魅力的なイベントを誘致、支援することを目的として、立川市、立川商工会議所、立川観光協会、立川市商店街振興組合連合会、立川青年会議所により組織された委員会である。

箱根駅伝予選会に関する横断幕を設置するなど、おもてなしを行う様々な取組を行っている。また、市内に点在する国の機関の各イベントをスタンプラリーなどで結び付け、商店街での消費につながるような取組を行っている。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

経済的効果につながる取組

立川市主催の立川シティハーフマラソンは約2万人が集まるマラソン大会である。コースが箱根駅伝予選会とほぼ同じということもあり、人気が高い。商工会議所も同じく主催、観光協会は後援で入っている。商店街で使用できるクーポンを商店街連合振興組合が配布するなどの取組を行っているが、ランナーや観客の消費行動にはなかなかつながっていない。マラソン自体は立川市の知名度向上につながっていると思うが、1年に1回だけの単発イベントであることから、他にも継続した取組を行い消費行動につなげたい。

自転車や自動車の受け入れ

立川市を拠点とする地域発信型プロサイクリングチームである東京ヴェントスの協力のもと、商工会議所が主催しポタリング(自転車でのまちめぐり)を開催している。この取組の課題としては市内に自転車専用道路が少ないことが挙げられている。

一方、市内に所在するたちかわ競輪との連携はあまりない。しかし、競輪場は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会での活用が期待できるのではないかと考えており、そのためには行政の旗振りが必要だと考えている。なお、立川駅周辺は自動車の受け入れ体制も整っているとはいえない。

名産や観光スポットの不足

他地域と比べると、立川は全国的な名産や観光スポットが少ない状況である。これらを増やしていくことはもちろん、あわせてスポーツが持つ効果を活かすような取組を広げることが、今後の立川の将来を見据えて必要ではないかと考えている。

東京女子体育大学

【総評】

立川市と連携協定を結んでおり、施設の提供、指導者やボランティアの派遣、講座の開講など、スポーツに関する様々な地域交流事業を行っている。また、その内容も先生や学生などの技術の高さ、地域へ入っていく意識の高さがあり、まちづくりという観点では連携が非常に効果的に働いていると考えられる。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた取組にも非常に力を入れている。

しかし、課題として施設の不足や公開講座の運営スタッフ数不足などが挙げられている。連携団体は学生の学業との兼ね合いも考慮し、大学の持つ資源に頼り切らないような注意も必要と考えられる。そうした場合、大学の地域交流事業を周囲が支援することで、立川市の総合的なスポーツ環境向上につながる可能性も考えられる。

組織概要

平成24年（2012年）に創立110年を迎えた私立大学。日本初の女子体育教師養成学校として創設され、スポーツに関わる多くの選手や指導者を輩出してきた。キャンパスは国立市に所在し、学生数は短期大学も含めると1,778人（平成29年5月1日現在）が在籍している。また、立川市、国立市と連携協定を結んでおり、地域貢献事業は基本的に大学の地域交流センターが窓口となっている。センターは地域のニーズに対応するため平成15年（2003年）に開設、ボランティアの窓口にもなっている。センターの体制は、所長1名（教員）、職員2名、アルバイト3名である。



▲大学校舎と公開講座

出典：「東京女子体育大学HP」<https://www.twcpe.ac.jp/>（参照2017-11-9）

スポーツに関わる主な活動

指導者、講師の派遣

地域住民の健康増進やスポーツへの親近感向上のために、講師の派遣、ボランティアの派遣を行っている。具体的には、立川市や国立市への地域貢献として、学生の派遣やスポーツの専門家（教員）、オリンピックの派遣など、主に大学が持っているリソースを提供している。

内容は、クラブや部活動への派遣、講演などである。クラブや部活への派遣については、これまでバレーボール、バスケットボール、卓球、ソフトボールなどに対し行っている。単発のイベントとして派遣する場合もあるが、中学校の部活などでは、継続してサポートする場合が多い。また、主に大学が輩出したオリンピックやオリンピックに関わる人材が、公開講座などの事業を開催している。

学生の派遣

学生の派遣は基本的にボランティア活動の一環であり、地域のイベントの手伝いなど依頼に基づき派遣している。学業との兼ね合いもあるが、学生の育成のためには現場での体験が大切であるとの考えから、大学でもボランティアで単位(自由選択)を取れるようにし、参加を推奨している。東京女子体育大学は、教員を目指して入学する学生が多いこと、オリンピックや日本代表選手が多く在籍することなどから、学生は子どもたちに教えることへの意識が高い。また、立川シティハーフマラソンでは、審判員や運営補助スタッフ約50名を派遣している。

他組織との関係

立川市、国立市

両市ともそれぞれ大学と包括連携協定を結んでおり、協力体制をとっている。これは地域交流センターにおけるもっとも大きな連携となっている。

立川ダイス

大学で開催する「東京2020応援プログラム 特別講座」には、立川ダイスの選手が講師として参加している。逆に、国営昭和記念公園でのニュースポーツイベント開催時は、立川ダイスの3×3コーナーを大学のバスケットボール部が手伝っている。

立川第三中学校

大学は、隣接する立川市立第三中学校と親密に交流を行っている。取組としては職場体験の受入や、部活動への講師派遣などを行っている。講師派遣ではその道の第一人者であるスポーツの専門家(教員)や、技術力の高い学生を大学から派遣し、生徒の技術力向上などに貢献している。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

スポーツ施設面での協力・連携

立川市陸上競技場が改修中で使えないことから、中学生の陸上競技大会や市民体育大会の会場として、大学の会場を提供する場合がある。逆に、大学のスポーツ施設が学生数に対し不足気味のため、市の施設を借りる場合もあるなど、スポーツ施設を通じて協力・連携体制がある。

地域交流事業

大学は体育大学としての特色を活かし、地域交流事業として、地域の方々が楽しみながら学べる公開講座を開講している。各講座では、体育・スポーツ・教育の専門家である指導者の細やかな指導を受けたり、選手たちの修練されたプレーや動きに接したりすることができる。平成29年度(2017年度)には受講料無料で年間20回開講しているが、運営スタッフ数が不足気味でもある。

また、「ラジオ体操」は東京女子体育大学が作成に関わっていた関係からも、開講している「おとなのラジオ体操講座」は高齢者を中心に人気であり、地域住民の健康寿命を延ばす取組を今後も展開していきたい。

連携の拡大意向

地域において日常的なスポーツ機会の提供を行う総合型地域スポーツクラブとは、現状あまり関わりはない。ただ、大学の地域交流事業の目的と合致すれば、指導者の派遣など協力できるか検討したい。

オリンピック・パラリンピックに関する取組

平成26年度(2014年度)からプロジェクトを立ち上げ、「東京2020応援プログラム 特別講座」を開講している。毎年テーマが異なり、平成28年度(2016年度)は「スポーツを深く知ろう」と題し観戦術を伝える講座、平成29年度(2017年度)は「ちょっとやってみる！～各競技の特性を知り、実際に競技を体験しよう～」と題し様々な種目の体験できる講座を開講している。平成29年度(2017年度)は全9回の予定である。オリンピック・パラリンピックに関しては非常に力を入れて取組を行っている。

株式会社 まちづくり立川

【総評】

同社は設立して間もないが、当社が関わる立川ダイスの地域への貢献度と、それを推進する人々の意気込みが見えた。立川ダイスについては、地元チームとして根付くための取組の一環として、地元企業による選手との交流や、地域商店によるチームや選手に対するサポートショップ等の取組の状況を聞くことができた。

課題の一つとして、市民が地元チームである立川ダイスを通して地域に愛着を持つには、立川ダイスの試合数が決して多くはない点が挙げられている。他にも、行政（立川市）とのさらなる協力態勢の推進の課題がある。また、アリーナ立川立飛で総合型地域スポーツクラブを目指しているという話もあり、既存のクラブである地区体育会との調整などが必要と考えられる。

地域貢献事業を進める中で、当社が持っている「スポーツはあくまで材料、主目的はまちづくり」という考えは、スポーツコミッションに近いものと考えられる。

組織概要

まちづくり立川は、積極的なまちづくりへの関わりを目的に、立川駅南口の有志商業者6名が平成26年(2014年)に設立した完全民間のまちづくり会社である。特に立川におけるまちづくりにはスポーツが有効であるとの考えも踏まえ、商工会議所や商店街活動に対し積極的に関わり、協力を得ながら活動を行っている。



▲まちづくり立川HPホームページ

出典：「まちづくり立川HP」<http://tachi-machi.com/>(参照2017-11-9)

スポーツに関わる主な活動

立川ダイスとの関わり

立川ダイスは立川市商工会議所のビジョン推進委員会から発足したもので、まちづくり立川の社長は同委員会の副委員長として携わり本件の提案などを行っている。同委員会は、平成25年(2013年)からその後の10年を見据える中で、「市民に愛される地元スポーツクラブの設立・育成」というビジョンを掲げた。そこで、既存のプロスポーツチームの応援ではなく、より立川市に根差した自分たちのチームが必要との考えから、3人制プロバスケットボール3×3に焦点を当て、立川ダイスを設立した。

種目として3×3を選んだ大きな理由は、安価でできることである。500~1,000万円あれば1年間運営できるという。また、ファッショナブルな立川のまちのイメージを発信するのに適していることも理由の一つとされる。

施設面では、地元中学校や高校の体育館の利用に加え、(株)立飛ホールディングスの協力のもと、アリーナ立川立飛が建設された。アリーナの運営委託は(一社)多摩スポーツクラブ(立飛ホールディングス職員が事務局員を担う)が担い、本格的な総合型地域スポーツクラブを目指している。

立川ダイスと地域の関わり

地元商店街の協力により、立川ダイスのサポートショップが存在する。多摩都市モノレール立飛駅直結の商業施設ららぽーと立川立飛で開催された3×3の大会開催時には、立川ダイスのチームカラーであるオレンジ色を身に付けてきた観客にリストバンドのプレゼントを行った。それをサポートショップで提示することでサービスが行われるという企画に、約40店舗が参加している。他にも、選手が来店した際にサービスするといったお店も出てきている。

また、スポンサー企業のなかには、家族交流会を立川ダイスの選手を交えて行う会社もあり、スポンサーでなくとも、試合で選手のマッサージやケアをしてくれるような整体治療院等の団体もある。このように、企業が立川ダイスを応援することで、地域を盛り上げていこうという気運や、企業そのものがリスペクトされるような価値がチームに出てきている。

他組織との関係

立川ダイス

オリンピックを目指して、日本人選手2人程度の年間雇用が計画されている。選手たちが地元で活動できるよう、生活に支障のない金額の支払へ向けて、スクール事業の増による財源確保が目標とされている。また、同社はスポーツ採用枠の企業も探している。

農業

同社は、市民のニーズもあり、市内の農作物を立川市中心部で販売できるような仕組みを構築した。こうした取組により、商店街の飲食店が地元産の野菜を使い、そこが立川ダイスのサポートショップになる場合がある。

創業

同社では、シェアオフィス事業を行っている。これは、単なる不動産の活用ではなく、若く創業意欲のある人たちをこの街に集め、まちを活性化しようという目的のもとに行われている。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

地元チーム

スポーツに関しては、例えば立川市等が主催する立川シティハーフマラソンなどに協力している。ただ、よりよいまちづくりへ向けて、こうした単発のスポーツイベントだけではなく、年間を通した継続的な取組も必要である。そのために、行政が地元チームを常に意識することは重要と考える。またチームと地域の関係が、スポーツ業界から発生したプロスポーツチームのホームタウンという位置づけではなく、立川ダイスのように、地元企業の集合体が、チームや組織を持って取り組んでいくことが、地域に密着した活動や市民プライドにつながるチーム作りには重要だと感じている。

立川ダイス

3×3の大会は、Bリーグのシーズンオフに行われる。全国各地で開催され、開幕戦は立川市内で行われるよう誘致し、開催している。ただ、試合は年間8会場で行う程度と多くはない。立川ダイスは現在設立2年目(平成29年9月20日現在)だが、大会は立川市内で2回開催し、観客は1年目が約1万人、2年目が約2万人(商業施設らぼーと立川立飛の広場で開催、観戦は無料)である。3×3が2020年東京オリンピック競技に選ばれたこと、立川発の地元プロスポーツチームであること、立川で大会が開催されていることなどから、立川ダイスを通じて市民の地元への愛着が生まれつつあると感じている。

行政の支援

立川ダイスに関し立川市からは部署単位で協力をいただいている。今後も引き続き協力をお願いしたいが、特に行政をお願いしたいことは、立川ダイスのイベントに関する規制の緩和と広報である。道路利用の規制緩和やイベントの広報などの面で支援をいただくことで、今後、立川市をより魅力的なまちとするために、行政と民間が連携して物事を進めていくことが必要である。行政という立場を考えれば立川ダイスなど一団体だけを支援できないということは理解できるが、連携・協力して立川市のさらなる活性化につなげていきたいという想いがある。なにより、まち全体で国際試合の誘致など何かに取り組んでいくには、全体の意思統一を行い推進する主体が必要であり、それは行政主導でないと難しいと思っている。

株式会社 立飛ホールディングス

【総評】

平成24年（2012年）のグループ再編を機に、地域貢献への取組が積極的に行われている。これらは、当企業が市域の中心地の土地を多く所有していることから会社として社会的責任を認識していることが大きいとされる。その取組は、立川ダイスを含む市内スポーツチームへの支援、相撲や流鏑馬などスポーツイベントの開催、アリーナ立川立飛の建設など、スポーツを通じた地域貢献事業が多い。行政との連携意向も強く、まちづくりを進める上で欠かせない存在となっていることから、スポーツコミッションを考える際は、こうした点も踏まえ今後の連携体制を検討していく必要があるといえる。

組織概要

立川飛行機株式会社を前身とする会社で、現在は不動産賃貸業を中心に事業展開。平成24年（2012年）にグループ再編を行った。立川市のほぼ中心に約98万㎡の土地を所有しており、立川市全体の面積の約25分の1を占めている。



▲(株)立飛ホールディングスの所有する敷地と、同社キャラクター

出典：「(株)立飛ホールディングスHP」<https://www.tachihi.co.jp/>(参照2017-11-9)

スポーツに関わる主な活動

スポーツチームの支援

当企業は、立川を中心に活躍するスポーツチームへの支援を行っている。会社としてもこうしたスポーツへの取組は、社員の一体感創出に役立っている。

その中で、3人制プロバスケットボールチーム「TACHIKAWA DICE.EXE」に対しては、スポンサー企業としてユニフォームへの広告協賛などを行っている。支援の理由は3点挙げられており、①元来、立川市はバスケットボールが盛んな地域であったこと、②一般的にも

第3のスポーツとしてバスケットボールへの期待が大きいこと、③3人制バスケットボールが2020年東京オリンピック競技大会の正式競技になったこと（支援開始時には未定であった）、などである。また、三井不動産株式会社との共同事業として開業した、多摩都市モノレール立飛駅直結の商業施設ららぽーと立川立飛において、2年連続でリーグ戦の開幕試合を開催した。さらに、当企業テナントが平成29年(2017年)7月にららぽーと立川立飛に近接する場所にオープンしたタチヒビーチ(バーベキュー場を併設した大規模な砂場)の運営主体も同チームを応援し、3人制バスケットボール用のコートを設置するなど、選手と市民の触れ合いの機会を提供している。

アリーナ立川立飛

当企業が過去に運営していたゴルフ練習場等は、地域やグループ企業の役職員の健康増進施設として使われていた。しかし、同施設等を再開発により解体し商業施設ららぽーと立川立飛を建設したことから、代替の健康増進施設を造る狙いもありアリーナ立川立飛の建設を行った。また、立川にスポーツ、文化や芸術を通して賑わいを創出していきたい、世の中のアリーナ不足の状況下でどのように受け入れられるか反応を見てみたいとの当企業の思いも建設の理由としてある。実際、ホームアリーナの代々木第二体育館の改修工事により、プロバスケットボールB1リーグ所属のアルバルク東京からの、今季のホームゲーム30試合中26試合を本アリーナで開催したいとの申し出により、順次開催中である。なお、同チームからは3季にわたり本アリーナを使用したいとの意向が出ている。

他方で、総合型地域スポーツクラブを目指す一般社団法人多摩スポーツクラブ構想があり、当企業がその設立趣旨に賛同したことで、設立に協力するとともに、本アリーナの管理運営及び興行誘致の営業活動を委託している。なお、同社団法人の団体名には、立川地域に始まり、多摩地域全体に拡げていきたいという思いが込められており、バスケットボールだけでなく、様々な教室を運営する計画がある。

地域貢献事業

当企業は地域貢献のために各種取組を主体的に行っており、近年では、平成28年(2016年)8月に「平成28年夏巡業大相撲立川立飛場所」、平成29年(2017年)11月に「立川立飛流鏑馬」などを開催している。これらは、当社の普段からの地域貢献への思いが発案につながったものである。こうした取組に加え、立川シティーフマラソンへの協賛、多数の選手としての出場や、ボランティアの参加などが評価され、東京都スポーツ推進企業に認定されている。

他組織との関係

地元団体

平成24年(2012年)のグループ再編後は、特に立川商工会議所や地元の団体との連携を重要視している。連携する地元団体の声がかっけとなり、多くの社会貢献事業に結び付いているとともに、地域での事業展開も円滑に進むようになり、当企業の周囲からの期待も高まってきている。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

さらなる地域への貢献

立飛ホールディングスは立川市内で事業展開を行っており、地元への社会的責任があると感じている。理由としては、立川市を中心にこれだけの大きな土地を所有していることが大きい。これらの土地は、単なる一企業の所有財産というよりは、立川の社会資本財だと考えている。そのため、取り組む事業は地域社会への貢献に主眼を置き、事業性は後からついてくると考えている。こうした社会貢献事業により、立川の知名度向上、魅力向上に貢献できると感じている。

また、スポーツを通じた社会貢献事業を先行して行っているが、これは、地域の人とともに地域の活性化やまちづくりに取り組みたいと考えていたことがきっかけである。結果として、これらの取組は立川や当社の知名度向上にもつながり、優秀な人材の採用にも有効であると考えている。

行政との協力

当社は、大相撲立川立飛場所が出た余剰金約2,500万円を行政(立川市)へ寄付し、寄付金と使途としては、教育分野をお願いした。このように、行政(立川市)とは様々協力して取組んでいきたいと思っている。

地域活性化の手段としてスポーツに可能性を感じており、今後行政(立川市)との協力体制を一層密にしていきたい。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ誘致に関しても、当社がアリーナ立川立飛を建設し、今後もホテル整備などの計画があることなどから、誘致の行動主体となる立川市に対して最大限の協力をしていきたい。

(4) 調査結果（検討会）

第1回検討会（ヒアリング調査へ向けた検討）

立川市に関する内容を抜粋：平成29年7月26日開催

第1回検討会では、ヒアリング調査に取り組むに当たって、事前に委員からの情報提供や要望事項の取りまとめを行った。ここでは主に、議題②「地域に根差したスポーツチーム等による地域活性化」の立川市ケースに関する意見を記す。立川市ケースの最終的な方向性に関し、当初の考えとして「地域に根差したスポーツチーム等による地域活性化」を想定したことから、これをテーマに意見交換を行った。

概要

プロスポーツチームに関しては、チームによる地域貢献活動に対し、市のバックアップができていないという意見がある一方、図書館や学校給食、障害者スポーツなどの面で連携した取組があるという意見も見受けられた。また、地域によっては企業独自のスポーツの取組も実施されている。こうしたことから、スポーツのもつ可能性をプロスポーツチームによる地域活性化として活かすには、スポーツコミッションのような組織の必要性を考えることも必要、との意見も挙げられた。

有識者の木田委員からは、「行政が受け身にならず、他分野にわたる活用の視点で、行政組織内を横の連携により取り組んでいく必要がある。」といった意見が挙げられた。

平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第1回検討会

日時：平成29年7月26日（水）9:30～12:00
会場：東京自治会館2階 第14会議室

議事次第

1. 産長挨拶
2. 自己紹介
3. 検討会の概略説明
4. 有識者による説明
5. 検討【スポーツを活かしたまちづくり～スポーツコミッション設立の方向性を探る～】

議題①「スポーツを活用した社会的包摂性醸成」

議題②「地域に根差したスポーツチーム等による地域活性化」

議題③「調査に対する要望」

6. 今後のスケジュール等について

<配布資料>

- ・資料1 第1回検討会参加者名簿
- ・資料2 席次表
- ・資料3 複数年調査概要
- ・資料4 スポーツの活用とスポーツコミッション（木田委員資料）
- ・資料5 実地調査計画書
- ・資料6 メモ用紙
- ・報告書 多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書



主な意見交換内容

質問：スポーツと地域の組織（プロやアマのスポーツチームはもとより、地元企業や学校、NPO、自治会など、組織の形は問いません）の関わりで、思い浮かぶ取組等がありますか。これまでの業務上または個人での経験など自由にご意見ください。
また、立川市や所属する市などでこうした取組を行う場合、望ましい形、工夫すべき点など個人の自由なご意見をお聞かせください。

委員(自治体職員)からの意見：以下、意見を、事例と考えに分けて記載する。

- 事例・プロスポーツチームの外国人選手がきっかけで、キャンプ誘致など国際交流の取組がある。
- ・地元のプロスポーツチームは地域貢献事業を行っているが、市のバックアップはあまり行われていないと思われる。
 - ・チームへの愛着という点では、チームが大きくメディアにでると、その後の応援につながる。
 - ・地元プロスポーツチームはないが、市内企業のスポーツチームが学校にきて指導してくれるなどの活動は見受けられる。
 - ・子どもたちの所属するスポーツクラブとプロとのつながりから、子どもたちからそのプロスポーツチームに入りたいという声が出るようになった。親も一緒にプロの試合を観戦することで、興味を持つようになっていく。子どもを通じて親を巻き込むような好循環が生まれている。
 - ・まちなかでスポーツができる場所が少ない。
 - ・プロスポーツチームとのつながりでは、高校生がプロから教え方を学び、小中学生に教えるという取組がある。
 - ・地元にはプロスポーツチームがあり、地域貢献活動を行ってくれてはいるが、選手の練習との兼ね合い、運営資金の問題などが見受けられる。
 - ・地元のプロスポーツチームの取組としては、選手がオススメの本を図書館で紹介、学校で給食を児童と食べる、障害児にサッカーを教える、フェイスブックで自然と市の魅力を発信してくれる、などがある。
 - ・地元プロスポーツチームがあるが、市として練習場所の提供ができていない。
 - ・駅前でラグビーイベントを実施し、通行人も取り込むことができた。
 - ・ラグビーでプロに子どもが挑戦するイベントがあった際は、市が場所の提供や広報を行った。
 - ・市内の企業が総合型スポーツクラブを自主的に設立した例があり、月1回障害者関係イベントを行っている。

考え・住民のまちへの愛着は外部からの評価に影響されると思う。

- ・個人的にスポーツコーチをしており、そこでスポーツを観る楽しさを知ることができた。
- ・住民などがクラウドファンディングを活用してスポーツに取り組むことのできる場所づくりをする必要もあるのではないか。
- ・企業同士もスポーツを通じて交流を図っていくべきではないか。
- ・プロスポーツチームの地域貢献活動に関し、お金の面ではスポンサーが必要と思われるし、こうした活動の実施にはスポーツコミッションのような組織が必要ではないか。

有識者(木田委員)からの意見：

こうした様々な取組について、行政は受け身になるパターンが多い。また、何か取組を行うにしても関係団体同士をつなぐのみで、各分野に広がるスポーツの多様な効用を活かしきれていないことが多い。スポーツの効用を認識し、多くの分野を意識することで、行政組織内も縦割りではなく横の連携を深めて取り組んでいく必要がある。スポーツコミッションには、このような様々なものに横串を刺す機能がある。

また、熱心な人材を行政が見つかることも重要である。ただし、そうした人材や関係組織への金銭的支援のみの関係にならないよう、注意が必要である。

行政は、スポーツをスポーツ振興だけではなく、地域づくりや地域の課題解決に役立つという視点を持って取り組んでいくべきである。

第2回検討会(ヒアリング調査結果を受けての検討)

立川市に関する内容を抜粋：平成29年10月19日開催

第2回検討会では委員を立川市、国分寺市の2つのグループに分け、目指すべきスポーツコミッションの検討を行った。ここでは、立川市におけるスポーツコミッションの検討の結果を記す。

概要

立川市グループからは、各団体同士のゆるやかなつながりの必要性が挙げられた。これは、立川市を活力ある団体や人などの資源が存在している地域と捉え、それらを活かすために、行政と民間が同じ方向を向いて取り組むことができるようなつながりのことである。そして、そのための視点として、①キーマンや人材の発掘②それぞれの団体との連携③情報発信の工夫、の3つが提案された。また、立川市民の地域愛の少なさを挙げ、地域愛醸成の必要性に触れている。

有識者の木田委員からは、立川市は人口減を喫緊の課題とする地方とは異なり、現在立川市にいる人を取り込んでいく方向性も案として挙げられた。続けて、そのためには立川市グループが言うように、行政と民間など各組織が連携し同じ方向を向くことが必要とされ、そうした機能を発揮するものとして、スポーツコミッションの有効性が述べられた。

平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第2回検討会	
日時	平成29年10月19日(木) 9:00~12:00
会場	東京自治会館2階 第13会議室
議 事 次 第	
1.	座長挨拶
2.	スポーツコミッションを検討するにあたって
3.	立川市、国分寺市の調査結果概要説明
4.	検討【スポーツを活かしたまもづくり～スポーツコミッション設立の方向性を探る～】
	議題A「立川市におけるスポーツコミッションの検討」
	議題B「国分寺市におけるスポーツコミッションの検討」
5.	今後のスケジュール等について
<配布資料>	
・資料1	第2回検討会参加者名簿
・資料2	席次表
・資料3	「スポーツコミッションを検討するにあたって」資料【一部時限秘】
・資料4	平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査結果(速報版)【秘匿】
・資料5	平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第2回検討会 開催内容について
・資料6	平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第2回検討会 発表項目
・資料7	メモ用紙



※立川市グループ：高山委員(八王子市)、小川委員(立川市)、高橋委員(町田市)

立川市グループの発表内容

1) 「スポーツを活かしたまちづくりを考える上での立川市における資源」

地元プロスポーツチーム、熱意のある民間事業者、東京女子体育大学、起伏の少ない土地、国営昭和記念公園、多摩川、力のある体育協会や地域団体、おしゃれ、基地のまち、屋外アート、演劇団体、病院が多い、人が集まる(鉄道集積)などが意見として挙げられた。

2) 「スポーツを活かしたまちづくりに関して、1)の資源を活用してできること」

資源とスポーツを掛け算で考えると、予防医療、若者、鉄道などとスポーツの組み合わせが考えられる。市の位置が多摩地域の中心寄りにあるため他自治体との連携がしやすい。加えて、立川市は人が集まる雰囲気はあるが、市内を周遊できるような歴史的価値のある文化遺産などがあまりない、住む町のイメージが少ないなどの面で、周辺自治体や企業等との連携の可能性はある。また、立川市は転出入者が多いことから、長年居住している人以外の人たちには、地域愛が少ない人が多いように感じられる。こうしたことから、プロスポーツチームにより地域愛を醸成していったり、魅せるスポーツにより子どもや地域と連携していったりするなどの取組が必要ではないか。

3) 「2)を実現するために工夫・解決していくべきこと」

①キーマンや人材の発掘②それぞれの団体の連携③情報発信の工夫、の3つの視点が考えられる。①②については、それぞれの団体が個別に活動してしまっているため、風通しをよくするために、イベントを積み重ねて情報交換が必要。また、団体だけでなく周辺自治体との連携も必要。③については、地域愛醸成には、立川市が「すごいこと」や「おもしろいこと」をしていると話題に上るような情報発信の工夫が必要。

4) 「2)3)を見据えた組織としての必要なスポーツコミッションの役割・連携団体」

活力ある団体や人は存在しているため、つながる雰囲気が重要。そのためには、組織から入るのではなく、互いの取組を知り合うようなゆるやかなつながりが必要。民間と行政が同じ方向を向いているようで実際には違うことを行っていることもあるため、気軽に話しあえる雰囲気をつくるのが重要ではないか。



主な意見交換

立川市グループの発表に対し、国分寺市グループが意見を述べる形で意見交換を行った。

- 立川ダイスと市の連携があまり示されていないようだが要因は？
 - 商工業者と市が共同で物事を進めるというよりは、商工業者が先行して物事を進めている印象があるため。協議会のような顔を見合わせて話す場がないのも要因ではないか。いい意味では行政に頼らずできているとも考えられるが、互いに話す場を設けるなどして信頼関係を築き、ともに取組を行う必要があると考えられる。
- 立川市に地域愛を持ちながら、地域のキーマンになるような人はいないだろうか？
 - キーマンというならば商工業者が思い浮かぶ。ただし、立川市は転出入が激しくそもそも地域愛が弱い人が多いのではないか。長く住んでいて地域愛がある熱心な人も商工業者の中にはいるが、住民には地域愛を表に出している人が少ない。特に新規の住民層に地域愛が育まれるとよいのではないか。
- 立川市に都の観光情報センターができています。立川市が多摩の中心としての議論はあったか？
 - 周辺自治体として立川市にどうあってほしいか、どのように情報発信をしてほしいかが不明な状況といえる。多摩地域の情報発信をするにしても、個別の自治体だと資源も少ないため、資源を組み合わせることができることを考えたい。
- 9月に多摩地域全体の協議会がつくられたが、青梅マラソンやハーフマラソンの規模については広域連携で各市がかかわっていくことも必要ではないか？共通のビジョンが必要ではないか？
 - そのとおりだと思う。

有識者(木田委員)より講評

行政(立川市)においては、ヒアリング調査の結果、スポーツの担当課はイベントを実施することがイコール、スポーツコミッションだと考えているように感じる。また、深刻な少子高齢化などを抱える地方と比べると、立川市(行政も民間も)は「困っていない」と考えることもできるため、行政(立川市)は組織の変革や新しい取組にも消極的な部分があるのではないか。こうしたことから、スポーツコミッションとして立川市は、地方のように来訪者を取り込むことを目指すのではなく、今いる人を囲い込むような形を目指すことも必要な方向性の一つといえる。

また、立川市における民間は行政と情報を共有する前に取組を行ってしまっている面もある。スポーツコミッションの設立を通して同じ方向性を持つことで、行政と民間の連携、組織間連携が効果的に働く可能性がある。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会もきっかけに、取組を進めていくべきである。

第3回検討会(報告書に関する意見交換)

立川市に関する内容を抜粋：平成30年1月23日開催

第3回検討会では、発行前の報告書を資料として、内容について意見交換を行った。ここでは、立川市におけるスポーツコミッションについて、これまでの検討会や調査結果を踏まえた上での、最終的な意見交換の結果を記す。

概要

立川市では、市内各地域に根差した地区体育会など、様々な資源の存在が改めて認識された。ただし、スポーツに対する考え方は、体育協会や地区体育会と、商工会議所やまちづくり立川などでは異なっているのではないかというような意見も挙げられた。そのため、行政(立川市)も含め、同じ方向を向いて取組を行うことが必要といった意見がいくつも見受けられた。あわせて、行政内における部署同士の連携の必要性にも触れられている。立川市においては、長期的な視点で、まずは皆が共通目的を持って取り組むことが重要である。

平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第3回検討会

日時：平成30年1月23日(火) 15:00~17:00
会場：東京自治会館2階 第14会議室

議 事 次 第

1. 座長挨拶
2. 報告書概要説明
3. 意見交換
 - (1) 報告書に関する意見交換(立川市ケース)
 - (2) 報告書に関する意見交換(国分寺市ケース)
 - (3) 検討会をととした所感
4. 閉会

<配布資料>

- ・資料1 第3回検討会参加者名簿
- ・資料2 席次表
- ・資料3 平成29年度自治調査会複数年調査
スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究報告書
(ケーススタディ：立川市・国分寺市)【第3回検討会資料 粗原稿】
【秘密】
- ・資料4 平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第3回検討会
開催内容について
- ・資料5 メモ用紙



第3回検討会開催時点の報告書に対する主な意見(立川市調査結果に関して)

委員(自治体職員)からの意見：

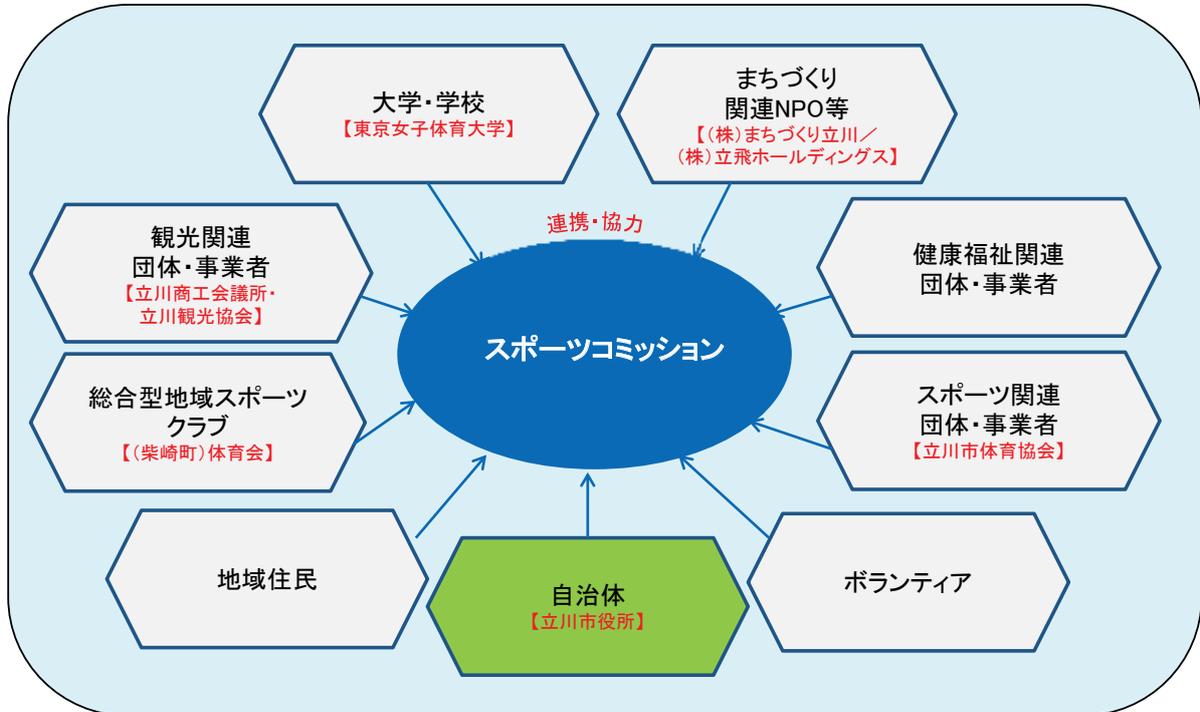
- ・立川市は資源が充実しており、自身の自治体と比較すると羨ましい状況である。
- ・立川市は既にまちが完成しており資源も充実している。また、行政が関与しなくとも地域で物事が進んでいくイメージがある。
- ・地区体育会は非常に貴重な資源。スポーツコミッションを考える際にもぜひ活用を。
- ・スポーツコミッションを考える上では、地区体育会が民間企業等と連携することや、商工会議所と行政などの団体間の意識の差を埋めることが重要となるだろう。
- ・スポーツコミッションに関する取組の貴重な契機として、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会との関係を考えるべきだ。
- ・スポーツの持つ多様な効果を考慮すると、報告書を商工担当や観光担当部署など適切な部署へ配布すべき。
- ・スポーツコミッション設立の実現へ向けては、今回のヒアリング調査対象団体などを集めてワークショップなどを行うと今後の進展につながる。
- ・立川市と東京都との連携も考えてみてはどうか。
- ・「誰でも」親しむことができるスポーツには外国人も含めて考える必要があるのではないか。
- ・新たな資源ではなく既存の資源をうまく取り入れることで解決できることもある。
- ・実際に市が一つのチームを応援することに懸念がある場合は、基本計画に当該チームとの連携の文言があることを後ろ盾に説明している例がある。
- ・1つの部署で取組を行うことばかりではないので、まずは庁内がまとまって取り組むべきだ。
- ・行政の旗振りが重要と感じる。
- ・まちづくり立川や立飛ホールディングスはまちづくりの視点で取組を行っているが、体育協会や地区体育会はスポーツ自体を重視しているように見受けられる。この大きな乖離を解消することが必要ではないか。また、それぞれを所管する行政内部署も異なるので、行政内での乖離を埋めることも課題である。
- ・資源は多いが「ウリ」を一つに絞るのも手段の一つと考えられる。
- ・安易にスポーツコミッションを設立するよりも、皆で目的を定めて取組を行うことが何よりも重要ではないか。
- ・今回の調査内容に関しても、立川市の状況は常に変化してきているため、これらを考慮する必要がある。
- ・皆でまちづくりの共通目的を持って取り組んでいく必要がある。
- ・スポーツ部署は施設管理に注力していることが多いのが現状である。

有識者(木田委員)からの意見：

- ・立川市は非常に多くの資源があるにもかかわらず、行政(立川市)がスポーツでまちづくりを行う気運があまり見受けられないように感じる。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は非常に良いきっかけとなる。
- ・うまく設立できたスポーツコミッションの一つの例として、体育協会の積極性が結び付いたものもある。
- ・成功しているとされる全国のスポーツコミッションも、組織がある程度の形になるまで十数年かかっている。一つ一つ取り組んでいくことが重要だ。

(5) 立川市におけるスポーツコミッションの方向性

既存事業の連携を活かしつつ、地元スポーツチームを
基軸としたシビックプライドの醸成を



スポーツ資源

～潤沢な資源がある～

立川市には、既にシティハーフマラソンや箱根駅伝予選会などの大規模イベントが存在し、市内団体の協力もあり様々な効果を生み出している。さらに、日常生活においても、市や体育協会、地区体育会などが運動の機会を提供している。また、商工会議所やまちづくり立川、立飛ホールディングスなど民間団体によるスポーツを活用した積極的な取組や、東京女子体育大学による2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への取組、指導者やボランティアの派遣などもある。施設環境は個別に施設不足の要望があるものの、決して施設が少ないわけではない。こうした状況から、立川市のスポーツ環境は資源が潤沢で整備されているといえる。

立川市のスポーツ活用タイプ

～「ホームタウン型」、「イベント開催型」が想定される～

こうした状況を踏まえ、本項では立川市におけるスポーツコミッションの方向性を考察する。まず、立川市に適していると考えられるスポーツ活用タイプは、調査開始当初、立川市の資源から考えた時に「第3章1モデル自治体の選定」(P18)で述べたような、「ホームタウン型」及び「イベント開催型」が想定された。調査の結果からも、実際に立川市にはそれらの資源が存在し活発な取組が行われていることから、これらのタイプが適しているものと考えられる。なお、これら2つのスポーツ活用タイプは、「地域アイデンティティの醸成(市への愛着醸成)」や「シティセールス」などの効果を有している。

(再掲)「既存の資源や条件を活かし地域の課題解決などの目的を達成するアプローチ」

	スポーツ活用タイプの選択条件の例	スポーツ活用タイプ
①立川市	・プロスポーツチームやスポンサーの存在・活動拠点(アリーナ、体育館等)有・会場までの交通アクセス 他	ホームタウン型
	・運営組織(実施主体)、地域の連携体制・地域特有のスポーツに適した環境 他	イベント開催型

立川市に存在する資源や条件

▲「第3章1モデル自治体の選定」(P18)で記した立川市に対するアプローチ

行政(立川市)のスポーツコミッションに関する取組

～「市への愛着醸成」へ向けた取組意向が見受けられる～

第2章でも述べたように、スポーツコミッションは官民連携の組織である。民間では活発な取組が見られるが、行政(立川市)の取組はどうだろうか。「ホームタウン型」と「イベント開催型」の要素を探る。

はじめに、市の最上位行政計画である立川市第4次長期総合計画で、「スポーツ」の文言を検索し、「ホームタウン型」の要素を探してみた。「ホームタウン型」とは、「地域のトップアスリートチームが活躍し、それを地域が支えるもの」である。総合計画では、ホームタウン型が持つ効果である「市への愛着醸成」や「シティセールス」につながるような記載は特に見受けられない。これは、スポーツ推進のための分野別計画である立川市スポーツ推進計画においても同様である。スポーツ推進計画には「トップアスリートによるスポーツの推進」の記載があるが、これは、子どもがスポーツに取り組むきっかけづくりや、トップアスリートの輩出が目的とされており、それらを地域が支えるような方向性までは見受けられない。

次に、「イベント開催型」の要素を探してみた。「イベント開催型」とは、「大規模な国際大会や国体などの全国レベルのスポーツイベントの開催を基本としたもの」である。総合計画やスポーツ推進計画では、シティハーフマラソンの推進などの記載があり、市民だけでなく市外からの来訪者も含めて地域の活性化につながっていることが示されている。これは、「する」だけでなく「観る」「支える」スポーツに代表される事業として捉えられている。このことから、イベント開催型が持つ効果である「市への愛着醸成」や「シティセールス」につながるような取組は、一定程度考えられていることが窺える。

プロスポーツチームとの協力や連携については、今回のヒアリング調査で行政(立川市)は慎重な姿勢を覗かせつつも、住民の市への愛着醸成などの面で、一定の感触を得ている様子も窺えた。さらに、直近の市の動向をみると、スポーツに関する民間との一定の協力意向や、実際の連携も確認できる。なお、本調査の検討会においても、「市への愛着醸成」は立川市にとって必要要素として挙げられている。

市内の取組状況からの考察

～市内スポーツチームや既存イベントの活用可能性～

適合すると想定される2つの活用タイプに関し、スポーツに関する市内の取組状況から、簡単に状況を考察する。

まず、「ホームタウン型」については、立川商工会議所を中心に生まれた市内発の3人制プロバスケットボールチームである立川ダイスが存在し、当チームには市内各種団体が積極的に支援、連携を行っている。立川ダイスは「人々の意識・関心をもっと立川に向ける仕組み作りが大変重要」との認識から、「立川で営み、暮らし、働く人々が一体となって夢中になれる存在を作り出すこと」をコンセプトに掲げている。これは「市への愛着醸成」や「シティセールス」との関連が深い。特に「市への愛着醸成」は行政(立川市)や検討会でも必要性が挙げられており、立川市を拠点とするスポーツチームは立川ダイス以外にも、アルバルク東京、東京ヴェルディ、東京ヴェントスなど数多く存在している。こうした立川市を拠点としたスポーツチームとのさらなる連携が有効と考えられる。

次に、「イベント開催型」について、行政(立川市)はシティハーフマラソンをスポーツの代表的事業として推進している。しかし、毎年開催しているとはいえ、現状では年1回の単発イベントであり、いくつかの市内団体から、シティハーフマラソンを含めた各イベントを継続的な取組の一環として行うことへの要望が挙げられている。そこでこの役割を担うものとして、スポーツコミッションが考えられる。こうした行政(立川市)の行うイベントに加え、市内を拠点とするスポーツチームの取組、立飛ホールディングスなど市内団体の行うイベントなどを、包括的に捉える組織が必要であると考えられる。

連携後の取組案

今回のヒアリング調査では、行政(立川市)の抱える課題として、施設の老朽化やスポーツを推進する指導者の育成も挙げられている。また、各団体からは、組織や地域貢献の人員不足の課題に加え、行政(立川市)とのさらなる連携を望むとの強い意向が示されている。こうした課題に対し、行政(立川市)と市内各団体、各団体同士が包括的、継続的に連携することが有効である。そのために、スポーツコミッション設置に向けた検討を行うことが、解決の一手段になると考えられる。

<立川市における連携後の取組案、理想とする効果>

- ・既に存在する様々なイベントなどを包括的に一組織(連携組織)が把握する。そうすることで、従来そのイベントが発揮していた効果のみならず、様々な効果を考慮した取組が可能となる。新規のイベントも同様である。また、その効果も継続的かつ広範囲に広げることができる可能性がある。
- ・従来の連携団体同士の共有で止まっていた情報を、すぐさま、詳細かつ円滑に共有することができる。
- ・立川市には既に市内各地域に設置されている12の各地区体育会が総合型地域スポーツクラブとなり、地域のスポーツに関する取組を行っている。一方で、今回のヒアリング調査では、アリーナ立川立飛の管理運営を行う多摩スポーツクラブが総合型地域スポーツ

クラブを目指しているという話も出てきている。今回のヒアリング調査対象のような団体が協力、連携体制をとることで、既存事業と新規事業などの各種調整について、円滑に行われることが期待される。

- ・今回のヒアリング調査では立川市体育協会からスポーツ指導者の派遣において、報酬額が課題として挙げられた。こうした課題に対応する方策として、東京女子体育大学の持つリソースの活用が考えられる。逆に同大学が課題としている地域交流事業の運営スタッフに対し、体育協会やその加盟団体である地区体育会から人材を派遣するなどの方策が考えられる。
- ・立川市を拠点としたプロスポーツチームに関する取組を、オール立川で実施することにより、「市への愛着醸成」につながる。
- ・検討会でも挙げられていたように史跡などの文化遺産などが十分でない立川市において、スポーツコミッションが新たな観光資源、住みやすさにつながる要素を生み出し、地域の活性化につながる。また、スポーツコミッションにおいて不足する資源を、近隣自治体を含め連携し補うことで、立川市だけでなく多摩地域を背負って立つような「シティセールス」ができる。

立川市のスポーツコミッション

～既存事業の連携を活かしつつ、地元スポーツチームを基軸としたシビックプライドの醸成を～

立川市にスポーツコミッションと呼ばれる組織はまだない。そうした中で、立川市にふさわしいスポーツコミッションとは、スポーツの持つ様々な効果を取り入れ新たな可能性を視点として持つことで、既に存在する多くの資源や団体がスポーツをきっかけにつながり、各団体の課題を解決しながらまちづくりの新たなステージへと進んでいくための組織と考える。

スポーツコミッションに必須ともいえる官民の連携については、ヒアリング調査の結果、行政(立川市)も各民間団体も連携の必要性は感じているが、実現には至っていないのが見受けられる。検討会では、官と民で向いている方向性が異なるように感じるとの意見もあり、もし実際にそうした状況があるならば、ゆるやかなつながりから取り組んでいくことが有効である。今回のヒアリング調査を通じて近々での実現は難しいと感じられた行政(立川市)と立川ダイスの連携体制に関しては、平成29年(2017年)12月には、行政(立川市)とTACHIKAWA DICE.EXE組織委員会(立川ダイス)との相互協力に関する協定が結ばれた。しかし、各民間団体を含めた包括的な連携には至っておらず、まだまだ拡大の余地がある。

立川ダイスは3人制バスケットボール3×3のトップリーグである「3×3 PREMIER.EXE」で所属するカンファレンスにおいて、平成29年(2017年)に優勝を成し遂げており、なおかつ同競技は2020年東京オリンピック競技大会の種目として追加採用されている。市内には他にも様々なスポーツ、チーム、イベントが存在するが、その一例として、立川市

の地元チームとして盛り上がりを見せている立川ダイスなどの地元スポーツチームを軸に、日々のスポーツ環境の課題解決を含めた包括的な連携組織を検討することも時宜を得たものといえる。こうした取組により、スポーツを健康増進など従来の取組に活用させつつ、「シティセールス」や、ヒアリング調査及び検討会委員から意見のあった「市への愛着醸成」などの解決を図っていくことができる。

立川市には、これらを推進するための環境や団体、スポーツを活用した地域活性化に取り組む人材、取組など、充実した資源がある。こうした資源をつなぐためにスポーツコミッションのような連携組織ができれば、取組は一気に進み、さらに新たなステージへ到達する可能性を秘めている。また、立川市は多摩地域の中心を担う自治体の一つであり、人口減少や高齢化などの危機感は、日本各地の地方自治体が抱えるものとは異なると推察される。言い換えれば、そうした危機に対してスポーツの効用を活かし対応する自治体と比べ、さらなる発展を目指していくだけの余力があるともいえる。

今回のヒアリング調査で、行政が各団体から期待されている支援や協力は、イベントの規制緩和と広報、信用力の担保、地域をまとめる旗振り役などであることがわかった。行政には行政にしかできない支援があり、民間団体もそうした支援、そして協力体勢を強く求めている。

今回の調査結果をもとに、新たなスポーツの可能性や連携の可能性を、ぜひ考えてみてほしい。

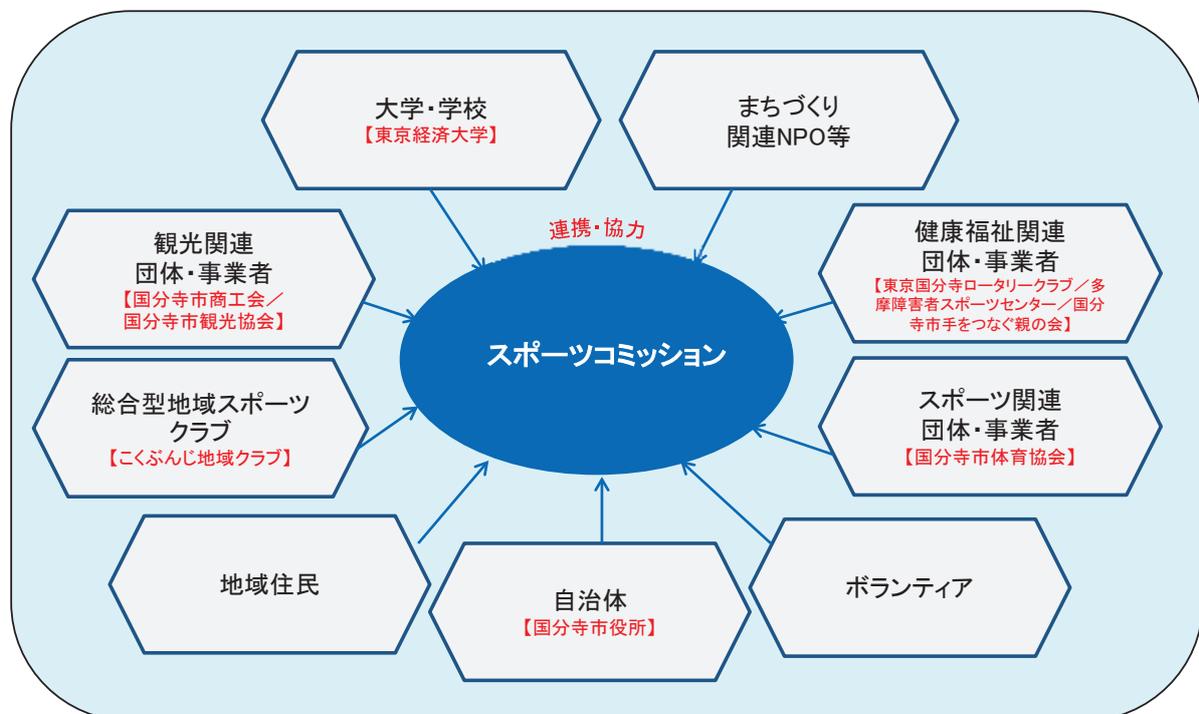
3. 国分寺市

スポーツを活用したまちづくりを目的に国分寺市においてケーススタディ（文献調査、ヒアリング調査、検討会）を実施した。ケーススタディでは、スポーツコミッションの設置に焦点をあて、スポーツをまちづくりに活用する可能性について調査した。

第3章3の国分寺市の調査結果は、目次のとおり次の流れで報告する。

- (1) 国分寺市の選定に当たって
- (2) 国分寺市のスポーツ等の状況
- (3) 調査結果(ヒアリング調査)
- (4) 調査結果(検討会)
- (5) 国分寺市におけるスポーツコミッションの方向性

また、第2章で述べたスポーツコミッションの組織イメージ図へ、本調査における国分寺市内のヒアリング調査対象団体を当てはめると概ね次のとおりである。なお、団体名の記載がない分野は、市内に該当団体が存在しないという意味ではなく、該当団体が複数存在していたり、国分寺市における今回の考察の範囲外であったりする等の理由から、記載していない。



(1) 国分寺市の選定に当たって

基本データ

市制施行 : 昭和39年(1964年)

人口 : 121,569人(平成29年10月1日現在)

世帯数 : 58,783世帯(平成29年10月1日現在)

面積 : 11.46km²

人口密度 : 10,608人/km²

隣接自治体 : 立川市、府中市、小金井市、小平市、国立市

財政規模 : 49,588,106千円(平成29年度一般会計予算)

出典 : 国分寺市HPを参考に作成(参照2017-11-13)

国分寺市は東京都のほぼ中央に位置し、市域は東西約5.68km、南北約3.86km、面積11.46km²、大部分は武蔵野段丘上のほぼ平坦地である。段丘の南端は急激に下降して国分寺崖線をなし、立川段丘に連なる。この崖線のすぐ下を流れているのが野川で、崖はハケと呼ばれ、ハケ下各所から豊かな湧き水が野川にそそいでいる。

市内にはJR中央線・武蔵野線、西武国分寺線・多摩湖線が縦横に走り、なかでも国分寺駅は多摩地域の交通の要衝となっている。

出典 : 「国分寺市の位置や面積」(国分寺市HP)を参考に作成

<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shoukai/1000045.html>(参照2017-11-30)



出典 : 「多摩地域データブック」(公益財団法人 東京市町村自治調査会)

国分寺市の選定理由

国分寺市では1年目調査でもヒアリング調査を実施しており、スポーツを活用した取組について大きくは進んでいないという状況が見えた。国分寺市には、特筆すべき大規模スポーツ施設や市内スポーツイベントはなく、また、広く知られ活発に活動している各種団体なども見られないことから、スポーツ資源から見れば、決して充実しているとはいえない状況である。多摩・島しょ地域において、同様の状況と考えられる自治体は他にも数多く存在するものと推察されるが、スポーツの効用を認識し、活用の方向性を定めて資源などの条件を整えていけば、スポーツは地域課題の解決、ひいては地域活性化の一手段となり得ると考えられる。こうしたことから、そのモデル自治体として国分寺市を選定した。

資源が少ないと考える自治体においては、まずは「プレイ型」や「支援型」のスポーツコミッションを目指すことが取り組みやすいアプローチと考えられる。もちろん、国分寺市のアプローチ（詳細は「第3章1モデル自治体の選定」(P18)を参照)において、想定するスポーツ活用タイプは実現可能性を最優先するものではなく、地域の抱える課題解決を重視することに留意は必要である。その上で、どのようなスポーツを活用したまちづくりが可能なのか、目的と資源のバランスを踏まえて考える必要がある。

なお、国分寺市ではパラリンピックを見据えた障害者スポーツへの取組があり、それらを当初の考えの中心に据えた。

ヒアリング調査対象団体

	分類	団体名	ヒアリング調査 実施日 (全て平成29年)
国 分 寺 市	自治体	国分寺市役所 政策経営課 スポーツ振興課(オリンピック・パラリンピック担当含) 障害福祉課	8/17
	体育協会	国分寺市体育協会	9/1
	総合型地域スポーツクラブ	こくぶんじ地域クラブ	9/5
	商工会議所	国分寺市商工会	9/6
	観光協会	国分寺市観光協会(市・市政戦略室)	9/1
	大学	東京経済大学(地域連携センター)	9/6
	地域団体	東京国分寺ロータリークラブ	9/1
	障害者関係団体	東京都多摩障害者スポーツセンター	9/1
NPO法人 国分寺市手をつなぐ親の会		9/29	

(2) 国分寺市のスポーツ等の状況

総合計画におけるスポーツの位置づけ

組織改正により、平成27年(2015年)から国分寺市のスポーツ振興課は、教育委員会から首長部局へ移管している。そうした中で、市の最上位の行政計画である「国分寺市総合ビジョン(計画期間は平成29年度から36年度)」では、スポーツは次のように扱われている。

まず、目指す姿として、「誰もがいつでもどこでもいつまでも気軽に楽しむことのできるスポーツ環境が整備され、健康の維持増進から競技能力向上まで、それぞれのスタイルでスポーツに親しめる環境が整っている。」とある。これは、立川市も同様だが、文部科学省の推進する総合型地域スポーツクラブ*の目指すところとほぼ同様といえる。総合計画でも総合型地域スポーツクラブ(こくぶんじ地域クラブ)について触れられており、これは立川市と異なり具体的なクラブ名称が挙げられている。また、こうした目的のために、施設の整備やイベントの開催、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会などへの取組が挙げられている。

なお、国分寺市総合ビジョン内の各施策で「スポーツ」というキーワードの記載があるのはこの4ページのみである。該当の4ページは巻末の参考資料編を参照されたい。選定理由の一つでもある障害者理解に関しては、特段、障害者とスポーツを結び付けたビジョン、取組は示されていないが、地域生活支援の一環として、障害者等の体力増強、交流、または障害者スポーツの普及を図るため、各種スポーツ・レクリエーション教室や障害者スポーツ大会などを開催し、スポーツ・レクリエーションに触れる機会等の提供が示されている。

※総合型地域スポーツクラブは、人々が、身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブで、子供から高齢者まで(多世代)、様々なスポーツを愛好する人々が(多種目)、初心者からトップレベルまで、それぞれの志向・レベルに合わせて参加できる(多志向)、という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブである。我が国における総合型地域スポーツクラブは、平成7年度から育成が開始され、平成28年7月には、創設準備中を含め3,586クラブが育成され、それぞれの地域において、スポーツの振興やスポーツを通じた地域づくりなどに向けた多様な活動を展開し、地域スポーツの担い手としての役割や地域コミュニティの核としての役割を果たしている。

出典：「総合型地域スポーツクラブ」(スポーツ庁)を一部加工し作成

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop05/list/1371972.htm(参照2017-12-8)

国分寺市スポーツ推進計画の方向性

国分寺市スポーツ推進計画とは、国分寺市総合ビジョンやその他関係計画と連携するスポーツ推進のための計画である。そのため、3つの基本目標は国分寺市総合ビジョンと同様の方向性である。基本理念として「だれでも参加できる豊かな生涯スポーツ社会の実現～スポーツでもっと元気な国分寺～」が定められている。計画内ではアンケートをとっており、結果は次のとおりである。

項目	結果	備考
スポーツ実施率	週1回以上は49.2%	国調査とほぼ同数値
実施スポーツ	「ウォーキング」が最も高く30.1%	国調査とほぼ同数値
運動やスポーツへの関心	「どちらかと言えば好き」が最も高く44.4%	「大変好き」と合わせると72.7%
運動・スポーツを実施しなかった理由	「仕事・家事・育児が忙しいから」が最も高く60.3%	国調査の「実施を増やせない理由」も同じく「仕事や家事が忙しいから」が最も高く32.8%
運動・スポーツの実施場所	「民間企業が経営するスポーツ施設」が30.3%と、「国分寺市の公共施設」15.5%よりも高い	
運動・スポーツを実施する条件	「身近に施設や活動場所があれば」が最も高く35.3%	その他や無回答を除けば、次点以下は一桁であり数値に大きな開き
公共体育施設の印象	「充足している」「交通アクセスがよい」に対し、そう思わないとの回答が最も多く49.1%	
過去1年間のスポーツ観戦の有無	「観戦した」が最も高く74.9%	ただし現地かテレビ等かは不明
障害者スポーツへの関わり	「見たことがない、関わったことがない」が最も高く43.0%	僅差で次点が「テレビやラジオ、新聞などで間接的に見たり聞いたことがある」41.9%

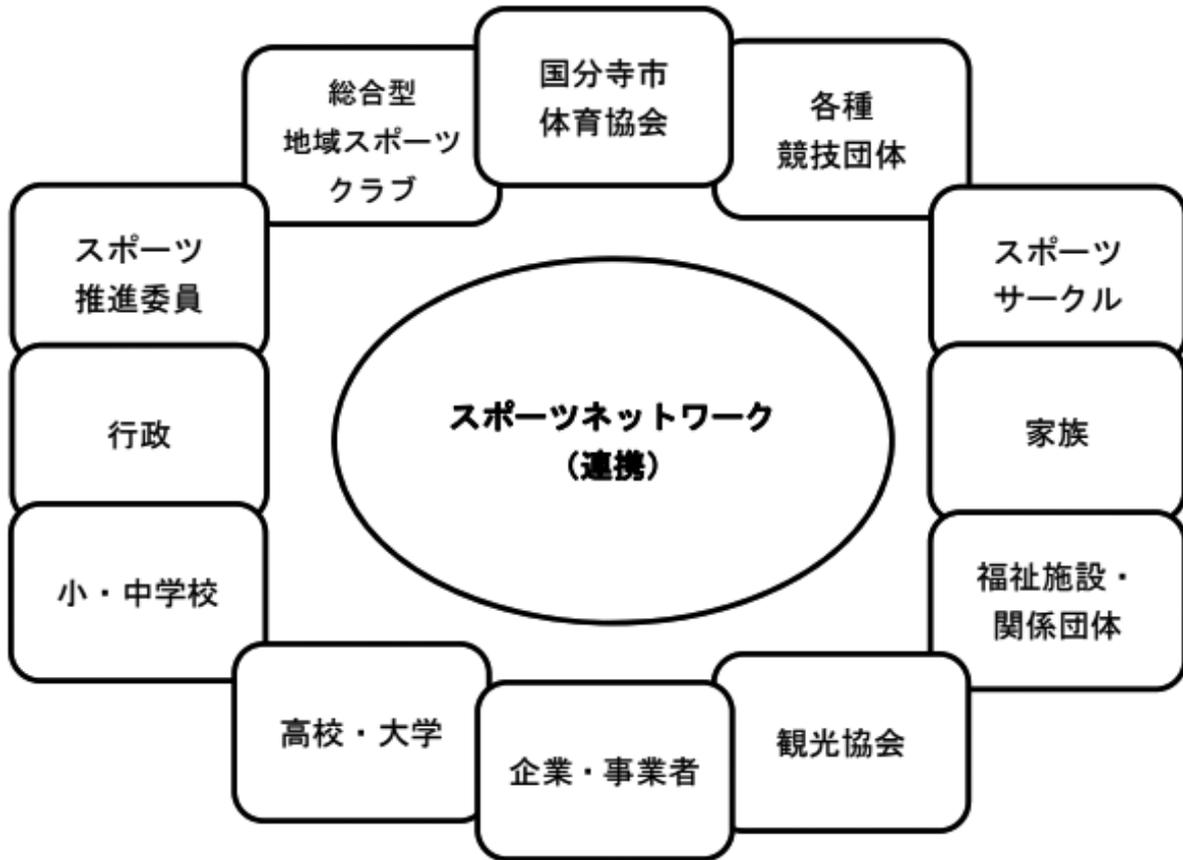
出典：「国分寺市スポーツ推進計画」(国分寺市HP) 及び「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁健康スポーツ課)を参考に作成

http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/000/suisinnkeikaku.pdf
(参照2017-11-30)

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1381922.htm (参照2018-2-20)

スポーツへの取組具合や関心はスポーツ庁の全国調査と同様の結果だが、特徴として、施設の問題が挙げられている。

その他、計画で特筆すべき点は、3つの基本目標の1つに「スポーツの活動支援の充実とネットワークの創出」を掲げていることである。実際に次のような図表が示されており、スポーツコミッションのようなネットワーク構築の考えがみられる。



出典：「国分寺市スポーツ推進計画」(国分寺市HP)

http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/000/suisinnkeikaku.pdf
(参照2017-11-30)

資源(団体、特筆すべき取組や施設)

資源として考えられる関係団体は、国分寺市というまち全体が目指す方向性によっても異なってくるが、本調査ではスポーツ施策、まちづくりに欠かせないと考えられる団体をヒアリング調査対象として選定している。また、同様の理由で主にスポーツに関して特筆すべき取組や施設については、次のとおりである。

a. 団体：

「第3章3(3)調査結果(ヒアリング調査)」(P71～93)記載の団体

b. 特筆すべき取組や施設：

「国分寺まつり(秋のスポーツイベント)」

都立武蔵国分寺公園で開催されており、商工まつりや農業祭、パレードやステージイベントなどが盛り込まれた市のお祭り。実行委員会形式で実施し、後援として国分寺市、国分寺市商工会、東京むさし農業協同組合同分寺地区が入っている。同時に「秋のスポーツイベント」が開催されており、障害者スポーツとして注目されているボッチャをはじめ、体力測定など誰でも気軽にスポーツの体験ができるイベントが開催されている。スポーツを楽しみながら、会場である史跡武蔵国分寺跡周辺の文化遺産などに触れることができる。

「国分寺史跡駅伝」

国分寺市が主催する小中学生を対象とした駅伝大会。都立武蔵国分寺公園及びその外周道路を会場としている。市制50周年記念事業として始まり、平成29年度(2017年度)は第4回が12月に開催されている。

「市民体操祭」

国分寺市が主催する軽体操やダンス等クラブ活動の発表かつ各団体の交流の場である。国分寺市市民スポーツセンターにて、太極拳・新体操・健康体操など、市民体育大会で行われない競技・種目の発表の場として行われている。

「RUN-KOKUプロジェクト」

「国分寺市商店会連合会」が事業主体となり、企画・運営を行っている。国分寺市で日常的にランニングを楽しめるライフスタイルの提案により、健康増進と観光誘客などの地域活性化が目的とされている。現在、都立武蔵国分寺公園と史跡群・名所が点在するエリアを結ぶランニングコースの整備が検討されている。

「国分寺障害者団体連絡協議会」

国分寺市で最も大規模な障害者関係組織である。「身体障害者福祉協会」、「手をつなぐ親の会」、「あゆみの会」、「難病の会」の4団体を中心に、身体、知的、精神、難病の各団体で構成されている。会員数は約500名にのぼる。障害者福祉増進のための活動を行っており、障害児の社会参加を促進するバスハイクなどの取組もある。

東京経済大学公認ボランティアサークル「Clover」

「Clover」とは、登録者200名を超える東京経済大学唯一の公認ボランティアサークルであり、様々な分野でのボランティア活動を行っている。Cloverの発足は東日本大震災後で、キャンパス周辺のゴミ拾い、国分寺駅北口商店街エリアの環境保全活動、小学生への学習支援に加え国分寺市内のイベントの手伝いなどを行っている。また、「田原総一郎と国分寺の未来を語るfinal～中学生とつくる国分寺(このまち)の未来～」において、Cloverがファシリテーターやボランティアとして参加した。なお、こうしたサークルだけでなく、同大学はゼミ活動においても地域と関わる取組が盛んである。

(3) 調査結果（ヒアリング調査）

国分寺市におけるスポーツコミッションを考える際に、資源として考えらえる9団体を対象にヒアリング調査を行った。スポーツコミSSION的視点から考える組織の総評を示した上で、組織概要、スポーツに関わる主な活動、他組織との関係、今後を見据えた組織の課題・展望、の項目で各種文献や対象団体からの提供資料を含めまとめている。

国分寺市役所

【総評】

スポーツに関する基本的な取組は行われているが、根本的に施設不足や利便性に課題があることを市は強く認識している。モデル自治体選定理由の一つでもあった障害者理解に関しては、スポーツを活用した取組により理解促進を図ってはいるが、スポーツに関して行政内や官民での連携組織は特に存在しない。市が把握している各施策や団体の状況を活用し、各課題解決へ向けて市全体で取り組んでいくきっかけとして、スポーツを活用した連携の可能性が考えられる。

組織概要

組織概要は「第3章3(1)(2)」(P64～70)を参照されたい。政策経営課、スポーツ振興課(オリンピック・パラリンピック担当含)、障害福祉課へヒアリング調査を行っている。

スポーツに関わる主な活動

秋のスポーツイベント(国分寺まつりと同日開催)

障害者スポーツとして注目されているボッチャをはじめ、体力測定など誰でも気軽にスポーツの体験ができるイベントを開催している。また、会場である史跡武蔵国分寺跡周辺の文化遺産や湧水群などを訪れることで、国分寺市の魅力再発見につなげている。

国分寺史跡駅伝

史跡駅伝は、国分寺市の歴史や自然などを味わうことができる史跡武蔵国分寺跡周辺をコースに、体力・技術能力の向上を目的に小・中学生を対象として実施している。市制50周年記念事業として始まり、平成29年度(2017年度)は第4回が12月2日に開催された。

市民体育大会

市民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮する場として、市民体育大会を開催している。運営は国分寺市体育協会が市から受託し、体育協会に加盟している各種目の連盟・協会(26団体)が主管している。

市民体操祭

市民体育大会で実施されない太極拳・新体操・健康体操、ダンスなどの団体が、日頃の練習の成果を発表する場として市民体操祭を行っている。普段の活動は、主に市内の公民館などで行われ、体育施設の不足する国分寺市において、市民の運動・スポーツ活動の機会を補完している。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

市は、2020年に向け、①大会気運の醸成、②スポーツ推進を通じた健康づくり・障害者理解の促進、③まちの魅力の発信・地域振興、④国際交流・おもてなし、⑤景観や環境に配慮した安全・安心なまちづくりの5つを取組方針として進めている。また、「期待するレガシー」として、地域活動に対する参加意識、市民活動団体や企業等の活性化、多世代・地域とのつながり強化、市民の運動・スポーツを通じた基礎体力の向上、心のバリアフリー化の浸透、まちに対する愛着や誇りの醸成、まちの魅力の認知度向上、国内外との交流・観光誘客の活発化、高齢者・障害者等へのやさしいまちづくりの推進などが挙げられている。

国分寺市内ではオリンピックやパラリンピアンを迎え、スポーツ教室や講演会などが市及び各団体により実施され、大会に向けた気運の醸成やスポーツ参加のすそ野の拡大、障害者に対する理解促進が行われている。

国分寺市障害者(児)運動会・お楽しみ会

健常者も障害者も誰でも参加できるスポーツイベント。市の回答では、国分寺市におけるスポーツの障害者関連イベントは、本イベント以外にはあまりないとされる。

特徴ある障害者参加の活動

スポーツではないが、障害者参加のイベントとして、市内の本多公民館ホール及びロビーを使用し、公民館利用音楽団体(国立音楽大学出身者)を中心に歌のアンサンブル・子どもたちの合唱・ピアノ・チェロ等の演奏でクリスマスコンサートが実施されている。これは、市が事業を委託している「地域活動支援センターほんだ・こだま」が、本多公民館で喫茶事業を実施している関係で行われている。平成29年度(2017年度)は、市障害者週間行事とも連携し同時開催した。多くの市民が家族そろって参加し、障害者への理解促進や交流につながっている。

他組織との関係

体育協会

市民体育大会や史跡駅伝は国分寺市体育協会と連携し実施している。

大学

スポーツ分野では、ボランティア参加など個人単位で関わりを持つ学生がいる。例えば、東京学芸大学の学生が小学校のスポーツ指導などをボランティアで実施している。また、東京経済大学とは、「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」で連携している(詳細は「東京経済大学」ヒアリング調査結果を参照)。

ロータリークラブ

企業等との連携では、市は、東京国分寺ロータリークラブが主催する障害者の社会参加促進のためのニコニコアート展を支援している。

総合型地域スポーツクラブ(こくぶんじ地域クラブ)

こくぶんじ地域クラブは、全国的に総合型地域スポーツクラブの設立が進められていた時期にスポーツ推進委員会を中心に設立された。子どもから高齢者、障害者を対象としたプログラムを実施しており、様々な市民活動やイベントへも参加、協力している。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

スポーツ施設の不足

市内には、スポーツのできる公的施設・環境が十分整備されているとはいえない。市の総合型地域スポーツクラブであるこくぶんじ地域クラブにおいても、活動の拠点となる施設が無い状態である。市民意識調査などからも、施設が充足していると感じている割合は低く、市民は民間施設や市外の施設等を利用することも多い。しかし、市所有地が少ないため、市としては課題と認識しつつも対策は難しい状況である。さらには施設の老朽化も進んでおり、改修工事とバリアフリー化を進めている。施設確保の対策の一つとして、隣接市との広域的な連携により、体育施設の相互利用を進めている。また、施設不足を補てんする意味で学校施設(校庭など)の利用を重要視している。

障害者スポーツ

障害者スポーツの取組は、障害者施設での活動が中心となっている。しかし、市内で障害者理解促進を目的としたスポーツイベントを開催しても、障害者の参加希望者が集まらないことが課題の一つである。障害者を含め、誰もが一緒にスポーツを気軽に楽しむことのできる環境づくりや、障害者が取組可能なスポーツに対する理解を広げることが必要だと考えている。

国分寺市体育協会

【総評】

体育協会事務局が各加盟団体の事務処理等を一括して引き受けている状況も見受けられ、現在、改善へ向けた取組が行われている。加えて、財政基盤の強化など組織基盤の強化が喫緊の課題とされている。また、スポーツ施設の不足や、障害者のスポーツ参加率の低さを課題の一つと認識している。

同じく、地域の基礎的スポーツ環境を担うと考えられる総合型地域スポーツクラブ「こくぶんじ地域クラブ」に対しては、理解があり、組織基盤の強化が前提ではあるが、今後さらなる連携を考える際は円滑に話が進むものと考えられる。

組織概要

市・都からの補助金・事業等について参加団体の一括窓口として、そしてスポーツ関係団体の横のつながりを強化する要として、役割を担っている。加盟団体は26団体。活動は、各加盟団体による個別活動を基本としている。

スポーツに関わる主な活動

市民体育大会

市民が日頃のスポーツ活動の成果を発揮するための場を提供している。運営は国分寺市体育協会が大会の運営を市から受託し、体育協会に加盟している各種目の連盟・協会(26団体)が主管、実施している。

ジュニア育成

東京都体育協会からの分担金を基本に、ジュニアスポーツの普及と地域のジュニア選手の発掘・強化を目的とした事業である。

シニアスポーツの振興

ジュニア育成同様に、東京都体育協会からの分担金を基本に、高齢者のスポーツ実施率の向上を図り、高齢者の健康維持・増進に寄与することを目的とした活動を行っている。

東京都市町村総合体育大会

都内市町村在住の社会人を対象に、多摩地域で行われる市町村対抗のスポーツ大会。参加市町村のスポーツの振興と技術向上、また、多摩地域の連帯を深め、地域の発展にも寄与することを目的としている。平成31年(2019年)の幹事市として、体育協会が担当する大事業である。

他組織との関係

こくぶんじ地域クラブ

国分寺市の総合型地域スポーツクラブ。クラブは高齢者や幼児などを対象にスポーツ実施の機会を提供している。体育協会の加盟団体とこくぶんじ地域クラブの協力団体は、一部重複

している団体もあるが、基本的には体育協会は競技スポーツをメインに、こくぶんじ地域クラブは一般市民スポーツをメインに、明確ではないが、対象者や実施種目の面で棲み分けをしている。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

組織基盤の強化

体育協会事務局は各加盟団体における活動の財源確保や事務処理等をほぼボランティアのような形で対応している。そのため、現在、各加盟団体や体育協会自体の基盤強化など、体質改善に向け組織全体の活性化に取り組んでいる。具体的には、加盟団体の実態に合わせた規約の改正(各種市内在住条件などの緩和)、法人化(将来的に指定管理業務の受託などに向けた法人格の取得)、収益事業等の検討を行っている。

加盟団体の課題

各競技に共通した事業であるジュニア育成等において、参加加盟団体の連携の活性化が必要である。また、加盟団体の多くは、新たな会員獲得に苦勞しており、参加者の高齢化が進行しており、新規、特に若年層の加入促進も必要となっている。

スポーツ施設の不足

スポーツ施設、競技施設の不足が課題となっている。また、交通アクセスが不便な施設もあり、課題となっている。運動施設の不足を、学校施設の開放(グラウンド・体育館・公民館、ナイター開放)を当協会が調整することにより対応しているが、さらなる充実が必要である。学校施設の開放については、学校を所管する市教育委員会との連携が重要であるが、その連携や学校との調整に関して、市の首長部局にあるスポーツ振興課の貢献は大きい。

障害者の参加

障害者スポーツについては、ボッチャ等のイベントを開催したことがあり、ボッチャに対する市民の関心は非常に高かったが、市内障害者の参加はほとんどなかった。そのような経験をもとに今後も大いに取り組んでいきたい。

こくぶんじ地域クラブとの関係

総合型地域スポーツクラブであるこくぶんじ地域クラブが組織として大きくなっていった場合でも、協力して取り組んでいく意向である。競技スポーツと一般市民スポーツという形で両団体の棲み分けはあるが、当協会としては競技スポーツの振興・普及はもちろん、元気な高齢者が増えるなど、一般市民スポーツの振興も今後重要であると考えている。



◀国分寺市体育協会が事務所を置く市民スポーツセンター

出典：「国分寺市体育協会HP」<http://kokubunji-taikyo.com/>
(参照2018-2-15)

こくぶんじ地域クラブ

【総評】

身の丈に合った堅実な活動を行っており、継続した取組が見込まれる。しかし、財源が不足していること、事務局運営やスポーツ指導者の人手が不足していること、ボランティアの確保が困難なこと、活動場所の確保が困難なことなど、課題は様々挙げられている。現状でも活動は積極的に行われていることから、課題解決を目指した支援により、さらなる活動の拡大が期待される。

組織概要

国分寺市唯一の総合型地域スポーツクラブであり、平成25年（2013年）4月より活動。「だれでも、いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会の実現を目的として、地域住民が創る地域住民のためのスポーツクラブを掲げている。発足の背景には、国が主導した全国的な総合型地域スポーツクラブ設立の流れがあり、国分寺市ではスポーツ推進委員会を中心に発足に至った。

組織体制

- 運営委員：15名(主な活動メンバーは7～8人)
- 会員：約200名(0歳～90歳)(子どもや高齢者が多い)
- 会費：年会費1,000円及び、参加費1回100円からどの種目にも参加可能
- 活動場所：市民スポーツセンター、ひかり市民スポーツセンター、学校施設や公民館など
- 平成28年度(2016年度)プログラム総参加者：約1,900名

協力団体

国分寺ターゲットバードゴルフ協会、国分寺市レクリエーション協会、スポーツ合気道、スポーツ吹矢協会、ミニテニス連盟、国分寺グラウンド・ゴルフ協会

スポーツに関わる主な活動

定期活動プログラム

健康増進・体力づくりを目的として一般市民を対象としたバドミントン、体幹バランスの調整、体力維持を目的としてシニア世代を対象としたバランスボール&ノルディックなどが定期活動プログラムとして行われている。



◀定期活動プログラムなどの活動風景

出典：「こくぶんじ地域クラブblog」
<http://blog.livedoor.jp/club59bunji/>
(参照2018-2-15)

その他主な活動プログラム

定期活動プログラムの他にも、専門家の指導による子どもチアダンスや小学生走り方教室、各種スポーツの体験ができる地域クラブまつり、東京都からの委託事業である東京都シニアスポーツ事業による健康教室などを行っている。

他組織との関係

国分寺市

スポーツ振興課が市の窓口としてクラブのサポートを行っている。クラブとしても市の支援を重要と考えている。

国分寺市体育協会

競技種目を中心とする体育協会との競合・重複を避けるため、体育協会にないような種目をクラブは実施している。なお、基本的に体育協会は競技として勝つことを目的としているが、クラブは、健康・レクリエーション・遊びを目的としている。

また、体育協会から講師を派遣してもらうなどの関わりもある。

多摩障害者スポーツセンター

国立市に所在する東京都設置の障害者のためのスポーツ施設。障害者スポーツの実施に関しては、比較的近隣に所在する当施設の方が適しているとの考えから、クラブでは特段障害者スポーツを取り上げてはいない。

大学

クラブは、東京経済大学、東京学芸大学など市内及び近隣の大学生の恒常的な参加を呼び掛けている。クラブからは、可能であれば個人ではなく、団体レベルで継続的な連携意向が挙げられている。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

財源、事務員の不足

「財源が潤沢でない」、「人手に限りがある」という状況で、できる範囲の活動を前提に活動している。他の総合型地域スポーツクラブで挙げられているような行政支援の後退（委託費の削減や切り捨て）による経営難などの課題は特にないが、事務局運営やスポーツ指導者の人手が足りないと感じている。

事業拡大(新規事業への取組)は、現状の体制(運営委員)では人手が足りないため難しい。そのため、クラブの協力団体などへ、クラブ事務局への参加(運営委員として)を促している。今後はクラブ内での交流やクラブが総員で運営していけるような体制に発展するようにしていきたい。

外部人材の確保

ボランティアについては、可能であれば大学などからボランティア参加があると非常に助かる。クラブが独自にボランティア人員を発掘することに困難を感じており、他団体との連携の必要性を感じている。

指導者については、例えば「小学生走り方教室」は専門的な指導者に講師をお願いし開催している。講師は、クラブ運営委員のコネクションもあり、通常より費用を抑えた形で

受けてくれている。教室の種類にもよるが、専門的な指導者だと参加者の集まりもよく、指導者は重要な要素だと考えている。

活動場所の確保

特定の活動施設を持っておらず、また、市内には公的体育施設が少ないため、活動場所の確保が大きな課題である。そのため、学校開放による運動施設の利用や公民館、高齢者いきいきセンターなど、体育施設以外も活用している（市の関連団体として、融通を図ってもらっている）。しかし、活動が施設の空き状況などに左右される面や、利用者が会場が一定でないと参加しづらい面から、市内の民間企業や国などが持つスポーツ施設・研修施設利用の可能性を探っている。

国分寺市商工会

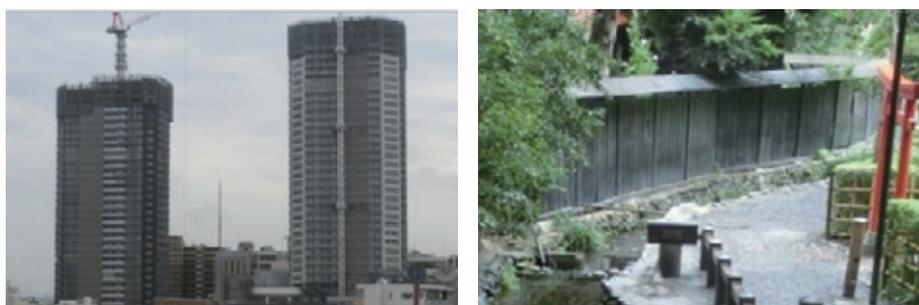
【総評】

国分寺市の商工業の発展のために様々な取組が行われている。スポーツを活用した取組は特にみられなかったが、市内企業を会員に持ち、市や大学も含めた連携を行っている状況などから、商工会の目的に適したスポーツの有効的活用案が挙がってくれば、円滑に取組が拡大していく可能性があると考えられる。

組織概要

国分寺市商工会は、昭和35年(1960年)12月に設立登記され、設立順は東京都で2番目である。国分寺市内の商工業の総合的改善発達を図るとともに、社会一般の福祉の増進に資することを目的として設立されており、商工業者の経営支援や地域の振興発展を図るための様々な活動を行っている。

会員数は1,450(H29.3.31現在)社で、そのうち商業部会が1,137社、工業部会101社(製造業は約50社)、建設部会212社であり、組織率は43~44%である。市内には17の商店会が組織されており、国分寺市商店会連合会の事務局となっている。



▲国分寺駅前の再開発ビル(ツインタワー)と、お鷹の道・真姿の池湧水群

出典：「国分寺市商工会HP」<http://sci-kokubunji.jp/>(参照2018-2-15)

スポーツに関わる主な活動

スポーツに限らずここでは主な活動を記載する。

経営改善普及事業

小規模事業者の経営や技術の改善発達のために経営全般に関する相談や指導を行っている。

地域振興事業

地域の「総合経済団体」として、地域活動支援や賑わい創出、各種イベント、地域特性を活かした元気なまちづくりなどの取組を行っている。

商工まつり

「国分寺まつり」の中で「商工まつり」を実施している。工業部会、建設部会、商業部会などが実演や展示、販売を行うほか、名物名産推奨品の出店やゲームコーナーなどを催している。また、国分寺まつりでは、「歴史行列」や吹奏楽団、民謡流し、阿波踊りなど様々な団体のパレードがまつりを盛り上げる。特に「歴史行列」では、文化の街国分寺の歴史、伝説に基づき、天平、平安、鎌倉の三時代の歴史絵巻を再現している。これらは「国分寺まつり」のハイライトの一つとなっている。

商店会による活動

子どもたちが地元商店等で職業体験を行う「ぶんザニア」、仮装を楽しみながら街を歩く「ぶんじハロウィン」、バルチケットで飲食店での食べ歩きを楽しめる「ぶんじバル」など様々な活動を行っている。なお、「ぶんザニア」は東京都の第12回東京商店街グランプリで準グランプリを受賞している。

他組織との関係

東京経済大学

商工会は、国分寺市及び東京経済大学とともに、連携組織である「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」として地域連携活動を行っている。また、商工会は大学生のインターンシップ受け入れ支援を行っており、実際に就職に結びついているケースもある。

観光協会・JA

「ぶんじふれあい市」や「国分寺ブランド」の事業を連携して行っており、まちの賑わいを創出し、国分寺の魅力などを市内外へ発信している。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

企業状況

景気回復基調といわれるが、まだまだ改善基調までは達していない企業が多い。また、事業継承問題が全業種共通で大きな課題となっている。

誘客

駅前再開発(ツインタワー)による誘客効果を「商店街にどのように引き込むか？」が重要課題となっている。また、市内事業所のこだわりの品、サービス、技術を「一店逸品PRカタログ」にまとめて発信していく「一店逸品事業」や、市内の商店から「国分寺らしさ」を有する事業者を見出し表彰する「個店大賞プロジェクト」等を誘客に結び付けることで、商業振興に取り組もうとしている。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、インバウンドを引き込み、商業の振興に結び付けたいと考えているが、具体的な検討には至っていない。現在は、インバウンド対策の必須条件とされるwi-fi環境の整備が検討されている。

国分寺市観光協会

【総評】

国分寺の魅力発信、交流人口の増加を目的に取り組を行っているが、法人化はされておらず事務局は市の一部署が担当している。また、まち歩きイベントなどが実施されているが、協会とスポーツとの関連性は決して強くはない。国分寺の文化財の活用、交流人口の増加などが課題として挙げられており、スポーツをきっかけに市内各団体などとの一体的な連携の可能性を検討する余地はある。

組織概要

昭和52年(1977年)に設立。国分寺の魅力を高め、市内外へ発信するために活動を行っている。法人化はしておらず、事務局は主に国分寺市政策部市政戦略室まちの魅力発信担当が担っている。本ヒアリング調査も同事務局に対し、実施した。

会員は、一般市民や地元企業事業主である。国分寺市には、全国で最大級の規模を誇った史跡武蔵国分寺跡、名勝殿ヶ谷戸庭園、名水百選にも選ばれたお鷹の道・真姿の池湧水群などが点在している。平成27年度(2015年度)からは「日本の宇宙開発発祥の地」としての認知度向上にも努めている。他にも、「国分寺ブランド」の認定や市内の地場野菜を「こくベジ(国分寺三百年野菜)」としてPRしている。イベントとしては市民団体や商店会等が主体となって、春の万葉花まつりや秋の国分寺まつり、ぶんぶんウォーク、ぶんザニアなどが開催され、認知度の向上と市外からの誘客を促進している。



▲府中の大國魂神社と、国分寺のお鷹の道・真姿の池湧水群

出典：「ふらり国・府HP」<http://kokufu.tokyo/>(参照2018-2-15)

スポーツに関わる主な活動

RUN-KOKU

観光協会が直接関わる取組ではないが、国分寺の観光にもつながるプロジェクトとして紹介する。「RUN-KOKU」とは、健康増進と地域活性化を目的として、国分寺市の歴史・自然環境の中で日常的にランニングを楽しめるライフスタイルを提案するプロジェクトである。国分寺市商店会連合会が「MYレージこくぶんじ 検討プロジェクト」として運営を行っている。

現在、西国分寺駅と国分寺駅の間に位置する都立武蔵国分寺公園を起点とするランニングコースや、史跡群・名所が点在するエリアを結ぶランニングコースを定めている。また、西国分寺駅の南口にランニングステーションを設けるという構想も出ている。今後は、走った距離に応じて「MYレージ」が貯まり、近隣商店街で使えるしくみの導入も検討されている。

他組織との関係

(特非)府中観光協会

「国分寺・府中観光振興連絡協議会」を設置し、平成25年度(2013年度)より(特非)府中観光協会と連携している。府中市とは歴史的なつながりを持ち、同じ都市型観光を柱としていることから、連携することで効果的な観光施策を行うことを目的としている。そこでは、スタンプリイイベントやスマートフォンやタブレットパソコンなどを活用して、国分寺市と府中市の観光スポットなどを楽しく巡れる無料観光情報アプリ「ぶらり国・府」の公開などを行っている。アプリには、歴史・文化・自然などの観光スポットをはじめ、店やイベント、地域情報などのほか、指定された観光スポットに行くと国分寺市のイメージキャラクターである「ぶんじほたるホッチ」や、府中観光協会キャラクターである「古都見ちゃん」のフォトフレームで写真撮影ができる機能がある。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

おもてなし体制の確立

国分寺市は史跡武蔵国分寺跡があり、聖武天皇の時代、国華にふさわしい好所に建立された国内最大級の寺院だったが、現在は金堂など建物のない状態である。現地を訪れただけではイメージがわきにくいのが、例えばガイドボランティアなどの人材がストーリーや歴史的背景を説明することで、その場所がどんなところであったか、どんな意味を持っていたのかなどを知ることができる。すると、一見原っぱのように見える場所が、とても味わい深いものとなる。協会としても、来訪者へのガイドなどおもてなしの体制がつけられるよう、まずは協会として観光資源などについて深く理解するための取組を行っている。また、現在武蔵国分寺跡をはじめとした史跡地周辺の観光ガイドが観光協会と別組織になっており、観光協会との連携を強める必要があると考えている。

客層を見極めた対応

市を訪れる方の多くが中高年層であり、SNSやインターネットよりも紙ベースの情報媒体から情報を入手することが多い。また、協会としては新聞やテレビ・各種メディアの取材があった場合は、PRの好機としてとらえ積極的に活用している。

国分寺は交通の便が良く、首都圏近郊から電車で気軽に来られる立地にある一方、来訪者の滞在時間が短い傾向にある。そのため、より長く市内に滞在し、まちを楽しんでもらうための取組が必要である。

スポーツの視点を取り入れると今までとは異なる客層を取り入れることができる可能性がある。スポーツをきっかけとしてまちを知ってもらう意見には賛同する。

東京経済大学

【総評】

主にゼミ単位で社会貢献活動が数多く行われ、地域の様々なイベントに学生等が参加している。大学に地域連携センターが設立されたことにより、東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会の連携も相まって、さらに地域とのつながりが強くなることが期待される。ボランティアに関しても大学公認の大規模サークルが存在する。一方、ボランティアの調整など社会貢献活動を行う組織の人員体制などに課題があることから、学生の学業との兼ね合いを意識しながらではあるが、学生らが地域貢献に取り組みやすいよう支援を行う必要があると考えられる。

組織概要

1900年設立、2020年で創立120周年を迎える。学生数は約6,600人で4つの学部を持つ4年制私立大学である。キャンパスは国分寺市の国分寺キャンパスと、運動施設がある武蔵村山市の武蔵村山キャンパスがある。今回は、学生や教職員の地域連携及び社会貢献活動を担当する同大学の東京経済大学地域連携センター(以下、「CRC」という。)にヒアリング調査を行っている。

CRCは同大学の地域連携及び産学連携の総合窓口である。国分寺市はもとより、多摩地域の行政、民間、NPO、住民らとの連携を深め、地域の文化及び産業振興、地域社会の発展に寄与することを目的としている。平成29年度(2017年度)の事業の柱として①産学連携による交流活動の促進、②地域のニーズに応える協働事業の拡大、③広報体制の発展の3つを掲げ、地域や産業界と大学とをより大きなパイプでつなぐ橋渡し役として、社会への貢献を推進している。

CRCは平成27年度(2015年度)より、専用オフィスを開設し、職員2名(専任職員1名、臨時職員1名)の体制で本格稼働している。また、CRCの運営に当たる審議機関として地域連携センター運営委員会(教職員7名、オブザーバーとして特命講師1名)が設置されている。平成29年度(2017年度)からは地域連携業務を支援する役割として特命講師を置き、関連授業の新設、事業拡大を進めている。

スポーツに関わる主な活動

スポーツに限らずここでは主な活動を記載する。

産学連携による交流活動の促進

多摩信用金庫からの呼びかけにより、平成27年度(2015年度)から「多摩の学生まちづくりコンペティション」に参加している。平成28年度(2016年度)は新たに、西武信用金庫からの提案による知的財産活用((株)富士通とのコラボレーション)による事業化コンテストに参画した。これはゼミ活動の一環として参加しており、知的財産を活用したものづくりを具体的

に中小企業へ提案するものである。実際に、コンテストの「優秀作品」は地元の中小企業と連携し製品化して売り出されたものもある。

その他にも、今年度からは特命講師による特別授業が開設され、学生に行政や地域の団体・企業と関わりを持つ機会を提供している。

地域のニーズへの対応

外部との窓口として地域のニーズを学内に周知し、調整役として企画に結びつけるなどの業務を行っている。国分寺市社会福祉協議会と連携した「ボランティア講座」の実施、国分寺駅ビルのCELEO 国分寺と連携した「CELEO 寄席」(落語研究会の協力)の実施など、地域のニーズを具体的企画につなげている。大学では、教職員及び学生の地域活動を促進するため、「国分寺周辺地域活動費」、「学生の社会貢献活動に対する助成金」などの助成も行っており、協働事業を推進している。

ゼミ活動(2016年度)

障害者の社会参加支援、音楽ボランティアによる特別養護老人ホーム利用者とゼミ生の社会的交流プログラムなど、数多くのゼミが社会貢献活動を行っている。

「ぶんぶんウォーク2016」においては、歩きながら国分寺の魅力を発見できる大小60を超える様々なイベントが行われ、同大学の学生もスタンプラリーのボランティア、お菓子の販売、学内で開墾した農園で学生自身が育てた野菜を使用して作った「東経汁」の販売などを行っている。

また、経済学部の尾崎ゼミが障害者の働く「スイーツIZUMI」と、「NPO法人Ohana」と共にスイーツの製作、販売を行っている。同大学葵陵会館前でのデモ販売や、都立武蔵国分寺公園での「国分寺まつり」、「ぶんぶんウォーク」などの地域イベントでの販売活動を行っている。

ボランティア活動(2016年度)

CRCのイベントとして、「ボランティア講座&相談会」をボランティア活動センターこくぶんじから講師を招いて開催している。2日間で延べ32名の学生が参加し、2016年夏体験ボランティアについての説明及び相談会を開催した。

ボランティアサークル「Clover」

学内には「Clover」という登録者200名を超える同大学唯一の公認ボランティアサークルがあり、様々な分野でのボランティア活動を行っている。Cloverは東日本大震災後に発足し、キャンパス周辺のゴミ拾い、国分寺駅北口商店街エリアの環境保全活動、小学生への学習支援に加え国分寺市内のイベントの手伝いなどを行っている。

また、「田原総一郎と国分寺の未来を語る final～中学生とつくる国分寺(このまち)の未来～」において、Cloverがファシリテーターやボランティアとして参加した。

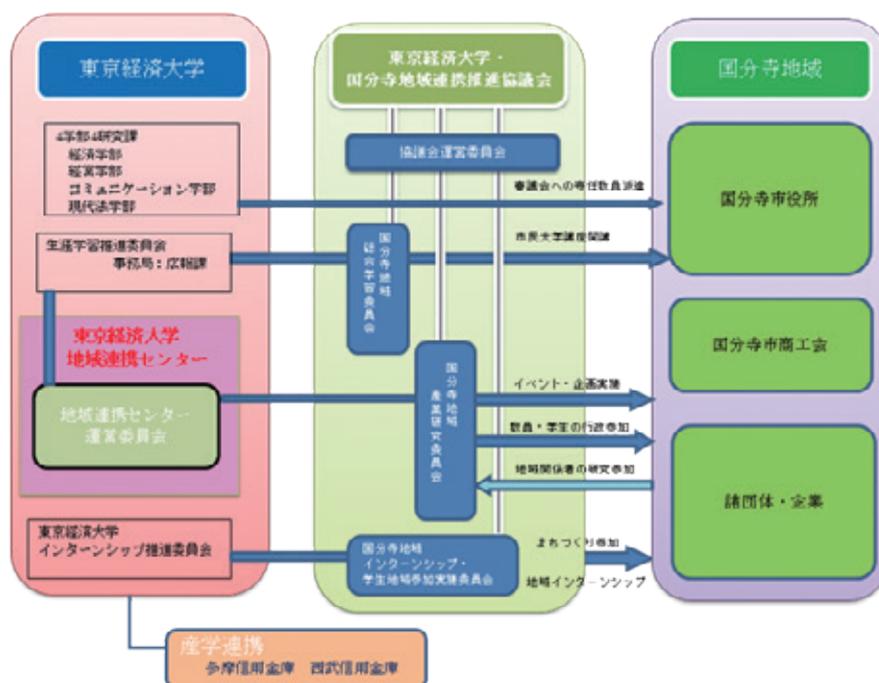
他組織との関係

東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会

CRCを開設する前から大学は、国分寺市及び国分寺市商工会との三者で地域活性化を目的に相互に協力・連携する協定(東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会)を締結し、これま

でまちづくりにかかわる共同研究、シンポジウムなどのイベント開催、地域と協働した授業運営などに取り組んできた経緯がある。

国分寺地域が厳しい地域間競争に対応し、まちの活性化や市民生活の充実を図るという大きな課題を解決するために、大学・地域の双方が積極的かつ戦略的に連携と協働を推進していく、その母体となるものが「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」であり、現在も継続した連携を行っている。



▲東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会の構造

出典：提供資料

協議会の事業を推進するため4つの委員会(協議会運営委員会、国分寺地域産業研究委員会、国分寺地域インターンシップ・学生地域参加実施委員会、国分寺地域総合学習委員会)が構成されている。また、学内での推進母体になっていたのが「国分寺地域産業研究所」である。10余年にわたり地域の商工業者・行政との連携事業を行ったが、さらなる地域連携を進めるために事業を集約し、「地域連携センター(CRC)」を新設した。

キャンパス周辺地域

現状では、CRCとしてスポーツに関するテーマの取組はないが、武蔵村山キャンパスの体育会系の部活等において、個別に地域の小中学校などと関係を持っている事例がある。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

地域貢献事業

CRCは職員2名体制であることから、マンパワーには限りがある。地域活動にさらに注力するため新たに特命講師1名を置いたが、様々な地域のニーズに全て対応することは難しい。また、ボランティアの依頼を受けても、要望のあった人数が集まらずお断りしてしまうケースもある。そのため、CRCだけでなくゼミ活動、研究活動、ボランティア等のサークル活動とあわせて、地域と関係を持っていきたい。

東京国分寺ロータリークラブ

【総評】

国分寺地域のロータリークラブとして、奉仕の精神で活動を行っている。会員には企業の代表者などが多く、国分寺市長や国分寺市議会議員なども在籍すること。また、スポーツの取組はあまりないが、障害者への奉仕活動をメインに据えている。障害者への奉仕に関しても、スポーツを活用した取組を考慮することや、既存のネットワークを活かしつつその他関係団体とつながることにより、新たな展開が期待される。

組織概要

国際的な社会奉仕団体「国際ロータリー」に所属する、国分寺市所在のクラブ。地域社会に変化を生み出すことを目的に、奉仕活動を行っている。

1966年5月創立。当クラブは長年にわたり、地域社会における社会奉仕事業として、障害者の人々に対する奉仕活動を継続して行っている。

会員は約40名で、市内在住在勤者で構成されている。活動は会員の経験、ノウハウを活かし活動している。設立時より、地元企業である補聴器販売のリオン株式会社も関わり、障害者支援を中心とした社会奉仕活動を実施している。



ニコニコボウリング大会



障がい者美術展「ニコニコアート展」
(国分寺ホール)



障がい者の方々を招いて芋ほり大会

出典：「東京国分寺ロータリークラブHP」<http://www.tokyokokubunjirc.org/>(参照2018-2-15)

スポーツに関わる主な活動

スポーツに限らずここでは主な活動を記載する。

障害者支援

ニコニコボウリング大会

：1986年から22年間継続して、身体障害者のボウリング大会を行っている。

ニコニコアート展

：2017年度の活動として、ロータリー財団の補助金を得て障害者週間にアート展を実施した。

「芋ほり」「栗ひろい」大会

：福祉施設児童を招待して実施している。

世界社会奉仕

韓国・台湾・タイ国・中国の難聴児を救うべく補聴器具の贈呈を行っている。1989年から1998年までは、タイ国より難聴児教育の研修生の受け入れを実施していた。また、2004年には国際ロータリー100周年事業の一環として、タイ国コンケンロータリークラブと双子クラブを締結して、身体障害学童のために教育訓練器具の寄贈を行った。

東日本復興支援

2011年度には宮城県塩釜浦戸フェリー事業支援プロジェクトに参加。2012年度にはR財団地区補助金を使い、肢体・聴覚障害者に貸与される補助犬(介助犬・聴導犬)の育成事業支援プログラムに取り組んだり、福島県いわき市東日本大震災遺児等支援事業により被災児支援施設「チャイルドハウスふくまる」に図書を寄贈したりした。

青少年奉仕育成活動

消防防災訓練や、ボランティア活動を行い、地域の行事に協力している消防少年団等への育成金寄付などを実施し、青少年育成を行っている。

地域活動への参加

福祉祭り・国分寺まつり・万葉花まつり・本多花祭りへの参加及び協賛を行っている。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

車イスバスケットのパラリンピアンを招聘し、講演会を開催した。

他組織との関係

国分寺市

会員には、市長や市議会議員もおり、市が実施しているスポーツ等の活動、スポーツイベント等に関わりを持つことは多い。国分寺史跡駅伝においては、初回と第2回(2014、2015年度)まではボランティア参加のみだったが、現在は飲み物の提供まで行っている。

市内企業

会員数は約40名だが、企業の代表者などで構成されている。つながりは団体単位ではなく個人単位で、構成員であるロータリアン同士のつながりだが、会員同士がつながることで、国分寺市内での交流が生まれている。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

スポーツ施設

障害者スポーツを実施する際に利用できる施設がなかなかない。国分寺市内の施設に関しても、設備やアクセスなどの点で使いづらい。

変化する時代への対応

クラブも時代に合わせ変わっていく必要性を感じている。時代の変化に合わせ、新たな社会奉仕活動の展開を常に模索している。

東京都多摩障害者スポーツセンター

【総評】

東京都が設置した障害者スポーツ施設であり、障害を持つ多くの利用者が多方面から訪れている。また、パラリンピアンやチームなども練習施設として利用している。施設所在地は国立市だが、国分寺市とは隣接しており、国分寺市民の利用もあるようだ。しかし、当センターと国分寺市が直接連携した取組などは見受けられない。施設やノウハウを持つセンターは障害者のスポーツ環境の向上に積極的であり、協力体制ができれば、障害者スポーツに関する取組は行きやすい状況になっていくといえる。

組織概要

障害のある人々の健康増進と社会参加を促進するための障害者専用のスポーツ施設。東京都が設置し、指定管理者として(公社)東京都障害者スポーツ協会が経営している。施設は東京都多摩障害者スポーツセンター(東京都国立市)の他に、東京都障害者総合スポーツセンター(東京都北区)がある。開設は昭和59年(1984年)。施設改修工事のため平成30年(2018年)4月以降、一時的に味の素スタジアム内の体育施設を使用する予定である。



▲左から東京都多摩障害者スポーツセンター外観、体育館、プール

出典：「東京都多摩障害者スポーツセンターHP」<http://tsad-portal.com/tamaspo>(参照2018-2-15)

施設

体育施設：体育館(バスケットボール、バレーボール、ゴールボール、ボッチャ、バドミントン)、トレーニング室、屋内温水プール、卓球室、サウンドテーブルテニス室

文化施設：集会室、録音室、印刷室

宿泊施設：定員22名

施設利用状況(全体、施設別、個人・団体別)(年間人数)

平成27年度(2015年度)年間延べ利用人数は173,254人、開館日数は301日、1日平均利用人数は575.59人である。施設別利用状況は、プールが51,206人(30%)と最も多く、次にトレーニング室が36,897人(21%)、体育館が34,475人(20%)の順となっている。施設別個人・団体利用状況は、個人利用が全体の約6割、団体利用が約4割となっている。個人利用では、トレーニング室の利用者数が36,885人と最も多く、団体利用では体育館の利用人数が26,727人と最も多い。

障害別利用状況(年間人数)

肢体不自由者が60,922人(48%)と約5割、次いで知的障害者が31,647人(25%)、精神障害者が8,598人(7%)の順となっている。

曜日別利用状況(年間人数)

日曜日の利用が最も多く33,263人、次いで土曜日30,161人、金曜日27,539人の順となっており週末から日曜日にかけての利用が多い。平日は23,000人台の利用で、曜日による差は少ない。

宿泊室利用状況(年間人数)

土曜日の利用が最も多く609人、次いで木曜日517人、金曜日477人の順となっている。平日において木曜日や金曜日の利用が多いのは、施設や作業所等の団体が、宿泊訓練として利用した結果によるものである。利用が少ないのは火曜日で、これは翌日に施設の利用ができない(水曜日が休館日)ためである。

スポーツに関わる主な活動

健康スポーツ相談

スポーツ医事相談(医師・理学療法士・管理栄養士)、運動相談

スポーツ教室

スポーツ導入教室、測定評価、入門教室、上級教室、アウトドア教室、大会前教室、アスリートサポート、ジュニア対象教室、地域交流教室、重度障害者対象教室、介護予防支援教室

大会

ジュニアトラック競技会、水泳記録会、卓球大会、ボッチャ大会、ショートテニス大会、ユニカール体験大会

地域交流事業

納涼祭、障害者週間記念事業、新春もちつき

講習会

スポーツボランティア講習会、フォローアップ講習会、初級障害者スポーツ指導員養成講習会

地域振興事業

事業見学会、特別支援学校地域スポーツ活動事業

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

当施設は、ゴールボール・車イスバスケットボールなどパラリンピアンやチームの練習施設としても使用されている。また、当該施設職員もパラリンピック運営支援に何らかの形で参加する予定である。

他組織との関係

施設利用者

施設の所在する国立市のみならず、施設の専門性や充実度などから近隣自治体や他都道府県より利用者が訪れる。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

活動を障害者の居住地域で

障害者が行うスポーツに関し「いつでも どこでも いつまでも」の基本理念に、当センターを利用せずとも居住地域で同様のスポーツができる環境を作ることによって共生社会の実現を目指し取り組んでいる。その実現に向けたひとつの方法として、各地域（立川市、武蔵野市、三鷹市、あきる野市等）に所在する公共施設に対し、障害者が利用するための打診・提案を行っている。提案するに当たっては、利用の可能性の高い当センター利用者に協力をしてもらい、職員と一緒に実際に利用することで、施設側には理解を深めてもらい、また当事者に対してもアプローチを行っている。

各地域の施設の現状は、新しい施設であるほどハード面(設備)の課題はクリアされていることが多い。しかし、古い施設を含め、ソフト面(職員の対応等)でカバーできるので、各施設の利用促進につなげるために、当施設から知識の提供及び情報発信等ができればと考えている。

NPO 法人 国分寺市手をつなぐ親の会

【総評】

障害児・者が地域で暮らしていくための活動を行っている。様々なプログラムやイベントを継続的に実施しており、行政への提言も行っている。国分寺障害者団体連絡協議会は4団体を中心に構成される市内で最も大規模な障害者関係組織であり、親の会はそのうちの1団体である。地域における障害者の生活向上を目指し、地域への溶け込み、障害者理解の拡大という考えを持っている。なお、親の会からはスポーツ施設利用時に不便を感じていることも挙げられている。障害者関係の知識や意見を取り入れるには、当会のような組織の協力が不可欠と考えられる。

組織概要

知的障害のある人の福祉向上を図ることを目的に活動している団体。昭和39年(1964年)に設立され、平成16年(2004年)に特定非営利活動法人化している。正会員は167名(家族単位、平成29年4月現在)で賛助会員は約50名である。知的障害児・者とその家族、関係者に対して、余暇充実のための放課後等デイサービスや余暇支援事業や、生活全般にわたる支援などを行っている。また、地域社会に対して、知的障害児・者に対する正しい知識の普及啓発や、講演会等による意識啓発事業などを行っている。知的障害児・者が地域の中で暮らしていくための支援には、より多くの人々の意識向上と理解が必要であるとの考えにより、理解者、支援者の拡大を目指している。また、知的障害児・者とその家族、関係者に対して、余暇充実のための放課後等デイサービスや余暇支援事業や、生活全般にわたる支援などを行っている。

スポーツに関わる主な活動

スポーツに限らずここでは主な活動を記載する。

調査と提言

知的障害児・者への理解促進、その地域生活のために必要な事柄を調査し行政(国分寺市)へ提言している。

情報の普及と啓発

会報を月1回発行し、会員に有益となる情報を届けている。また、講演会や勉強会の開催、定期的な部会の開催により、会員同士の交流・情報交換を行っている。

発達支援と余暇支援

たけのこ(国の補助事業)

：学齢児向け放課後等デイサービス。正規職員2名、アルバイト約20名で運営。



まあぶ(都の補助事業)

：成人向け余暇支援活動。コーディネーターのアルバイト1名、その他アルバイト約20名で運営。水泳、スポーツ、調理や外出などのプログラムを提供。

アラジン

：成人会員向けの趣味講座。非常勤職員3名、ボランティア25名で運営。創作、音楽、調理、絵画、書道などのプログラムを提供。

国分寺市障害者児運動会・お楽しみ会

国分寺市が主催の障害者スポーツイベント。障害のある人がスポーツを行う機会の一つとなっている。玉入れ、大玉転がし、パン食い競争などの競技があり、交流・体験コーナーとしてドッチビー、卓球バレー、風船バレー、ボッチャなどがある。現状、健常者の参加は少ないが、誰でも参加可能。一般市民によるボランティア支援もある。

他組織との関係

長年の活動や国分寺障害者団体連絡協議会を通して、国分寺市とつながりがある。下記のほか、社会福祉法人や他の育成会(親の会)、関係団体などと障害児・者の生活を包括的に支えるために連携している。

国分寺障害者団体連絡協議会(国障連)

国分寺市で最も大規模な障害者関係組織。会員数約500名。「身体障害者福祉協会」、「手をつなぐ親の会」、「あゆみの会」、「難病の会」の4団体を中心に、身体、知的、精神、難病の各団体で構成されている。障害児の社会参加を促進するバスハイクなども実施している。

今後を見据えた組織の課題・展望(ヒアリング先からの声)

スポーツ施設利用時の対応

市内スポーツ施設等を利用するに当たっての課題は、設備上の問題ではなく、施設スタッフの障害者理解などソフト面である。例えば、プールは現在、国立市所在の東京都の施設である多摩障害者スポーツセンターを利用しているが、職員等の対応は障害者専門のスポーツ施設として満足のいくものである。しかし、当施設は来年度から改修工事に入るため、その間は他施設を利用することになる。他施設は、施設職員等の障害者に対する知識や理解の不足により利用しにくいことがあり、特に、指定管理が入っている施設などは、受託業者によって対応の差が大きいと感じている。

入会促進

親の会への参加者(会員数)が減少している。同時に、会員(親子ともに)の高齢化も進んでいる。社会的に保育園で障害児の受け入れが進むなど、障害児・者を巡る環境が改善していることも会員数が減少している原因の一つとみられ、総合的に見れば良い側面ともいえるが、昔と比べ、障害児の親が活動に時間をとれなくなってきたことも理由として存在する。障害児・者数自体が減少しているわけではなく、今後も当会の価値を高め、活用を促進していきたい。

スタッフ不足

有効求人倍率の向上などにより、低賃金で雇用の安定しない福祉分野スタッフの確保が、より困難な社会情勢となっている。スタッフは常に不足している状況である。

障害への理解促進

こくぶんじ地域クラブ(国分寺の総合型地域スポーツクラブ)など自分たちが今まで把握できていなかった団体でも、障害に関する知識やノウハウの不足を感じる団体が障害児・者の関わる事業などを実施する場合、親の会の活用を歓迎する。まずは「まあぶ」などの取組を見に来てもらえると理解促進につながると思う。

障害者理解の促進

障害者理解を広めたいという強い思いがある。少しでも関心のある人から私たち家族の生活や困りごとを知って頂き、広めていきたい。しかし、中心となってコーディネートする部署や機関等が、行政(国分寺市)の組織内にはないと感じている。親の会としても行政(国分寺市)と連携して活動をしていきたいと思っている。

(4) 調査結果（検討会）

第1回検討会（ヒアリング調査へ向けた検討）

国分寺市に関する内容を抜粋：平成29年7月26日開催

第1回検討会では、ヒアリング調査に取り組むに当たって、事前に委員からの情報提供や要望事項の取りまとめを行った。ここでは主に、議題①「スポーツを活用した社会的包摂性醸成」に関する意見を記す。国分寺市ケースの最終的な方向性に関し、当初の考えとして「スポーツを活用した社会的包摂性醸成」を想定したことから、これをテーマに意見交換を行った。

概要

国分寺市ケースにおける当初テーマの「社会的包摂性」は今回、障害者理解を中心としている。各委員の知る障害者イベントへの参加状況は、健常者と障害者の参加比率に偏りが見受けられる。それらを解消するための意見として、障害者に対する理解促進や障害者のイベント参加に対する土壌づくりは様々行われているが、まずは障害者自身、次に支援者、最後に一般参加者の順で参加を促していくことの有効性などが挙げられた。

有識者の木田委員からは、まずは楽しんで行うことのできる取組の必要性が述べられた。また、子どもへの取組も効果が見込める点、こうした障害者理解を促進していく土壌が、地域のアイデンティティとなる可能性がある点も意見として挙げられている。

平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第1回検討会

日時：平成29年7月26日（水）9:30～12:00
会場：東京自治会館2階 第14会議室

議事次第

1. 産長挨拶
2. 自己紹介
3. 検討会の概略説明
4. 有識者による説明
5. 検討【スポーツを活かしたまちづくり～スポーツコミッション設立の方向性を探る～】
 - 議題①「スポーツを活用した社会的包摂性醸成」
 - 議題②「地域に根差したスポーツチーム等による地域活性化」
 - 議題③「調査に対する要望」
6. 今後のスケジュール等について

<配布資料>

- ・資料1 第1回検討会参加者名簿
- ・資料2 席次表
- ・資料3 複数年調査概要
- ・資料4 スポーツの活用とスポーツコミッション（木田様資料）
- ・資料5 実地調査計画書
- ・資料6 メモ用紙
- ・報告書 多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書



主な意見交換内容

質問項目：障害者も含めたスポーツ参加促進、もしくはスポーツを活用した障害理解推進について、思い浮かぶ取組等がありますか（これまでの業務上または個人での経験など自由にご意見ください）。

また、国分寺市や所属する市などでこうした取組を行う場合、望ましい形、工夫すべき点など個人の自由なご意見をお聞かせください。

委員(自治体職員)からの意見：以下、意見を、事例と考えに分けて記載する。

事例・自身の市で障害者団体を含めたボッチャイベントを開催したが、広報を十分に行ったにもかかわらず、障害者が一人も来なかったこともある。原因は、障害に対し開催側が根本的な理解ができていなかったためではないか。スポーツ部署と障害部署は連携して取り組んでいく必要がある。

- ・音楽祭のイベントを開催した際、その実行委員会30～40名のうち3～4割は身体障害者であった。これは特別募集したわけではなく、当音楽祭の心のバリアフリーというテーマに自然と集まってくれたものと思われる（このような土壌づくりも障害者理解には必要と、他委員から意見有）。
- ・国分寺市は中学校区ごとに1つ公民館があると認識しているが、こうした状況は活用の可能性がある。
- ・自身の市ではボッチャを通じた取組を行っており、市内の小学生なら誰でもボッチャを知っている状況である。小中学生への理解促進が必要。
- ・自身の市では障害部署とスポーツ部署で話し合いなども進めているが、イベントは健常者の参加が多い。相互理解であれば健常者と障害者の参加が必要だと思う。ただし、障害者に対するイベントの際の送迎、介助などの問題は考慮しなければならない。
- ・自身の市に所在する体育館は障害者を受け入れるスタンスだが、それが利用者に十分に周知されていないと感じている。月1回で障害者がスポーツを行う場をつくってはどうか。
- ・自身の市では、スポーツ推進委員がボッチャの研修を受けて各地域に広げている。自身も障害者と接する機会が今までなかったが、仕事の一環で関わり理解が進んだ。障害者と接する機会を自治体で設定していく必要性を感じる。ただ、市の障害関係部署は日々の業務で忙しく、こうしたことはなかなかお願いしづらい状況である。運動をすることは、苦手な人にとってはハードルが高く、障害者はなおさらではないか。障害者が楽しいと思うような取組が必要。
- ・自身の市ではボッチャのイベントを行っている。実行委員会方式で、障害福祉課、社会福祉協議会の担当、スポーツ推進委員、社会福祉関係の長などが委員となっている。イベントは健常者の参加が少ないということはあるが、ルールを簡略化したことで分かりやすくなり、声援が出るなど一定の効果は出ている。

考え・部活にパラリンピック選手を呼ぶような取組も含め、障害者理解等をもっと推進してもよいのではないか。

- ・まずは障害者自身がスポーツをする良さを知る機会が必要で、その機会が少ない。その次のステップとして相互理解があると思う。
- ・イベントは「障害者自身が楽しい→支援者が参加→一般参加者が参加」というステップを踏むとよいと思う。障害者の参加も可というスタンスのイベントだと障害者は参加しづらい。障害者に参加を呼び掛けるなら作業所単位で参加を促すと、日常生活集団単位なので参加しやすい。
- ・実際にどれほど障害者が運動を行っているのか。接する機会がないこともあり、現状がわからない。(健常者の)意識改革が必要ではないか。
- ・教育としての「体育」を活かして、(運動・スポーツの)楽しさを教える必要がある。
- ・障害者スポーツ＝アスリートと考えがちだが、障害者スポーツ＝レクリエーションと考えていくべき。

有識者(木田委員)からの意見：

体育ではなくスポーツ(楽しむことがポイント)を意識する必要がある。子どもへの教育の話が出たが、現代の子どもはスポーツをあまり実施していない。子どもへのスポーツ実施を促進することで、健康増進が図られ将来の高齢福祉、障害福祉への取組にもつながる。

障害者スポーツの観点で見れば、社会福祉協議会の姿勢も問われる。モデルの国分寺市の社会福祉協議会がどのような考えを持っているかも重要となってくるだろう。健常者と障害者が一緒に生活するという考えが一般的になると、地域のアイデンティティにもなってくる。

第2回検討会(ヒアリング調査結果を受けての検討)

国分寺市に関する内容を抜粋：平成29年10月19日開催

第2回検討会では委員を国分寺市、立川市の2つのグループに分け、目指すべきスポーツコミッションの検討を行った。ここでは、国分寺市におけるスポーツコミッションの検討の結果を記す。

概要

国分寺市グループからは、国分寺まつりの活用が挙げられた。理由としては、国分寺まつりではスポーツイベントも実施され、市内各種団体がまとまって取組を行う点や、まつりの実行委員会には長年地域の活動をしてきた人が多く集うことから、スポーツコミッションのような組織を設置する際には、誰もが中心となることのできる可能性を持っている点が挙げられている。他にも、スポーツ施設の指定管理者を事務局の中心に据え、幅広い提案を期待する案や、市の担当部署や各分野の指定管理者が連携する案も考えられた。また、大きなイベントなどは市が主体となって進めていくことが多い実情から、スポーツ推進計画も市ではなくスポーツコミッションが作成するのも一考との意見も挙げられた。

有識者の木田委員からは、「今回の調査結果や検討会の結果を考慮すると、国分寺市でスポーツコミッションを考えるに当たっては、当初想定していたテーマである「障害者」にこだわらないほうがよい。」との意見が述べられた。また、国分寺まつりを活用しての組織づくり案には賛同の意向を見せていた。

平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第2回検討会	
日時	平成29年10月19日(木) 9:00~12:00
会場	東京自治会館2階 第13会議室
議 事 次 第	
1.	座長挨拶
2.	スポーツコミッションを検討するにあたって
3.	立川市、国分寺市の調査結果概要説明
4.	検討【スポーツを活かしたまちづくり～スポーツコミッション設立の方向性を探る～】
	議題A「立川市におけるスポーツコミッションの検討」
	議題B「国分寺市におけるスポーツコミッションの検討」
5.	今後のスケジュール等について
<配布資料>	
・資料1	第2回検討会参加者名簿
・資料2	席次表
・資料3	「スポーツコミッションを検討するにあたって」資料【一部時限秘】
・資料4	平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査結果(速報版)【秘匿】
・資料5	平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第2回検討会 開催内容について
・資料6	平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第2回検討会 発表項目
・資料7	メモ用紙



※国分寺市グループ：萩元委員(小平市)、山田委員(国分寺市)、井本委員(羽村市)

国分寺市グループの発表内容

1) 「スポーツを活かしたまちづくりを考える上での国分寺市における資源」

国分寺市の資源は、市民アンケートでも挙げられているが、歴史的観光資源、野川の原水、緑、などがある。また、他には武蔵国分寺公園、JRと西武鉄道の存在、多数点在する小中規模の公園、スポーツサークル団体の多さ、障害者団体の多さと活発な活動、文化スポーツ団体の活発な個別活動、イベントの担い手としての東京経済大学を中心とした学生ボランティア、活発な各小学校のスポーツクラブなどが挙げられた。

2) 「国分寺市が目指すべきスポーツコミッションとしての組織の在り方」

現状、国分寺市の各団体の連携は障害、文化、スポーツ分野など独自で連携している部分もあるが、大きな連携としてはイベントをきっかけに市が主体となって進めていくことが多い。公園や図書館、民間企業等も個別にイベントを実施しているがなかなか大きくは連携できていない状況である。このように個別の活動はかなり活発といえるが、これらをまとめて大きな連携として進めていくために、国分寺まつりを活用することが有効と考える。国分寺まつりは各種団体がまとまるイベントとして機能しており、約3年前からスポーツと文化が初めて連携する形で実施されている。これを踏まえ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催をきっかけに、「文化スポーツコミッション」としての連携組織を目指すことを提案する。国分寺まつりをきっかけに文化、スポーツが一体となって団体が連携することで、スポーツコミッション組織づくりのきっかけとしていく。

具体的な想定としては、組織体制としてNPOを立ち上げ継続性をもたせる。運営、事務局についてはスポーツ施設の指定管理者が担う。実際、これらの指定管理者は民間のノウハウを活かし、市のスポーツ推進計画などに関する取組を積極的に実施している。指定管理者には自主事業の幅広い提案を望む。国分寺市は文化イベントが活発なこともあり、市役所の担当部署同士はもとより、公民館や図書館、公園などの指定管理者とも連携していけば、よりよい事務局としての運営ができると考える。今後、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに国分寺まつりを利用して連携組織をつくっていくとよい。

また、スポーツ推進計画は、市が主体で作成しているが、必ずしも市が主体的に作る必要はないと考える。新たにこうした組織が、地域を主軸に文化とスポーツのビジョンを考えてもらうことがよい。そこに市が一部参加していくような形が、より市民に近い形での計画が作成できるのではないかと考える。加えて、近隣自治体の連携を行政主体で行い、組織として幅広い形での活動も視野に入れる。





▲国分寺市グループ発表時資料

主な意見交換

国分寺市グループの発表に対し、立川市グループが意見を述べる形で意見交換を行った。

- スポーツだけでなく文化の要素も取り入れることは、幅広い団体が参入しやすくよいと思う。
- 国分寺市グループは具体的なプランニングができていてよい。組織体制にはスポーツだけでなく文化分野の指定管理者も入れるとよりよいのではないか。
- この発表内で述べられた組織の中心、担い手はどこにあるのか？
→行政が指名するのではなく、国分寺まつりの実行委員内で中心人物を決めてもらうのがよいと思われる。実際、実行委員は長年地域の活動をしてきた方ばかりで、誰が中心になってもおかしくない。

有識者(木田委員)より講評

今回の調査結果や検討会の結果を考慮すると、国分寺市でスポーツコミッションを考えるに当たっては、当初想定していたテーマである「障害者」にこだわらないほうがよい。また、日本は体育の一環でスポーツと文化を分けているが、スポーツは本来「文化」であることに注意が必要である。国分寺まつりを活用して組織をつくる考え方には賛同できる。立川市と比較すると、国分寺市は今来ている人々を対象とするだけでなく、さらなる来訪者も積極的に対象としていくことが考えられる。そのためにはまず、市民が団結して取り組んでいくことが優先事項になるとと思われる。

第3回検討会(報告書に関する意見交換)

国分寺市に関する内容を抜粋：平成30年1月23日開催

第3回検討会では、発行前の報告書を資料として、内容について意見交換を行った。ここでは、国分寺市におけるスポーツコミッションについて、これまでの検討会や調査結果を踏まえた上での、最終的な意見交換の結果を記す。

概要

国分寺市において、スポーツコミッション組織の設立はハードルが高いという意見がいくつか挙げられた。これについては有識者の木田委員から、全国の事例を鑑みても協議会などの組織体で取組を行うことは、十分に「スポーツコミッション」と考えることができるとの考えが示されている。また、ここまでの調査や検討会で、国分寺市内にはスポーツ資源がないとの認識が大きかったが、実際には文化や障害などの資源が存在しており、ここにプラスαの取組を行うことで、効果の広がりが期待できる旨の意見もいくつか挙げられた。

平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第3回検討会

日時：平成30年1月23日(火) 15:00~17:00
会場：東京自治会館2階 第14会議室

議 事 次 第

1. 座長挨拶
2. 報告書概要説明
3. 意見交換
 - (1) 報告書に関する意見交換(立川市ケース)
 - (2) 報告書に関する意見交換(国分寺市ケース)
 - (3) 検討会をととした所感
4. 閉会

<配布資料>

- ・資料1 第3回検討会参加者名簿
- ・資料2 席次表
- ・資料3 平成29年度自治調査会複数年調査
スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究報告書
(ケーススタディ：立川市・国分寺市)【第3回検討会資料 粗原稿】
【秘密】
- ・資料4 平成29年度東京市町村自治調査会複数年調査第3回検討会
開催内容について
- ・資料5 メモ用紙



第3回検討会開催時点の報告書に対する主な意見(国分寺市調査結果に関して)

委員(自治体職員)からの意見：

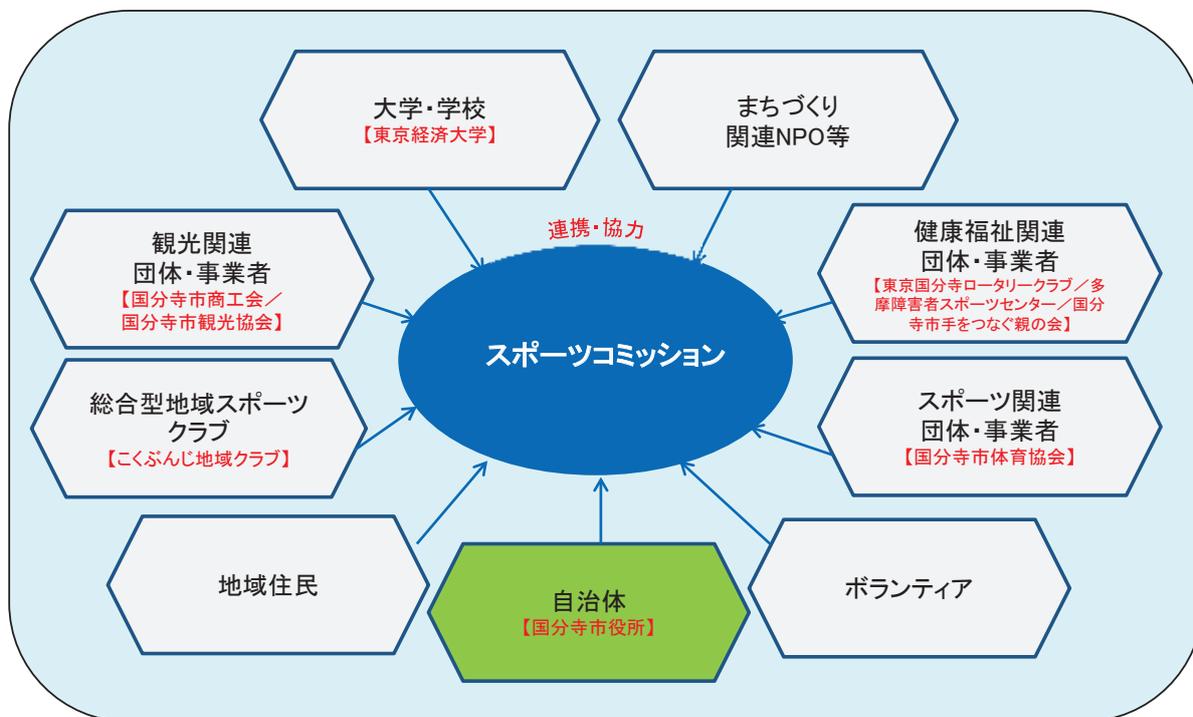
- ・スポーツコミッション設立のハードルが高い。スポーツコミッションでなくとも、国分寺まつりや2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムなど文化を活用して取組を行うとよい。
- ・国分寺市には施設などのハードが少ないとされているが人材などのソフトはあると感じる。
- ・史跡駅伝など、既存のハードルの低いスポーツの取組を活用し、行政がうまく連携していくことが必要。
- ・スポーツコミッションを国分寺市で設立する意味があまり見いだせない。その手前の連携会議ぐらいがちょうどよいと感じる。他の団体の強みを共有できる場があるとよい。
- ・ヒアリング調査で親の会から挙げられていた行政(国分寺市)との連携意向を活かすとよい。こうしたところに対し、ハードルを上げずに、なにかプラス α できないかと市から投げかけていくべきだ。
- ・障害関係でいえば、介助者と障害者がともに参加できるイベントとすれば、イベントでの介助者不足の問題も解消できる。
- ・市内のパラスポーツ選手の協力を考えるのもよい。
- ・スポーツコミッションは手段であり目的ではないので、連携手法は活用しつつも、組織を設立することに主眼を置くべきではない。
- ・自市が取り組んでいる事業で、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに何か取り組むべく始まった事業があり、その取組を継続するためにコミッションという組織立ち上げにつながった事例がある。このように「きっかけ」が重要である。
- ・第2回検討会の国分寺市チームで述べたようなスポーツと文化の取組は参考となる。
- ・多摩地域には様々な分野における先進的自治体は存在するが、そうではない自治体も多摩地域には多く存在するという認識は必要だ。
- ・国分寺市の各団体はある程度前向きに取組を行っていると感じた。
- ・材料はある程度出そろっていると感じるので、文化を軸に盛り上げていくとよい。
- ・スポーツ施設が少ないことを逆手に取り、近隣地域などと連携していくことができるのではないか。
- ・国分寺市に資源がないという話も出ているが、スポーツではなく「自然、環境、文化」という面では資源があると感じた。これが国分寺市らしさともいえる。
- ・文化の連携を軸に、スポーツをプラス α する形で取り組むとよいのではないか。
- ・スポーツコミッションのような組織体ではなく、言うなればスポーツネットワークなどの連携体制ぐらいがよい。

有識者(木田委員)からの意見：

- ・地域の課題解決の一手段としてスポーツの活用を考える必要がある。
- ・目的は組織設立ではなく、地域づくりと考えるべきである。
- ・例えばスポーツイベントを行う際は、地域でお祭りをを行うように地域が一体となって行うとよいのではないか。
- ・行政内も、縦割りの考え方を変えるのは難しい部分があるので、その分野を専門とする別の部署と連携するようなつもりで取り組むとよい。
- ・スポーツ庁が示す58の地域スポーツコミッション組織の中には、「～協議会」の名の組織もある。スポーツコミッション組織設立まで考えなくともそのくらいのものでよい。

(5) 国分寺市におけるスポーツコミッションの方向性

地域一丸で総力をもって
総合的なスポーツ環境の向上を



国分寺市選定の意義

～スポーツ資源が十分とはいえない状況の取組策を探る～

「第3章3（1）国分寺市の選定に当たって」(P64～65)で述べたように、国分寺市をスポーツの活用という観点で見た場合、スポーツ施設や市内スポーツイベント、各種団体などの状況は、決して充実しているとまではいえない状況である。しかし、こうした自治体は多摩・島しょ地域において数多く存在するものと推察される。

資源が十分でない自治体のスポーツ施策は、いわば求める材料が手に入らない料理人のように、美味しい料理を作る志は胸に秘めているが、とりあえずそれなりの料理を日々作り続ける、という流れに似ているのかもしれない。つまり、地域内に資源がなく、やむを得ず一般的なスポーツ施策に留まっている、ということである。

もしくは、料理のレパートリーが少なく、その材料の持ち味を活かすことができていないのかもしれない。これは、自治体のスポーツに対する認識が狭く、様々な効果を活かしきれていないのかもしれないということである。

国分寺市でも、現状では、スポーツ資源が十分でないことで、スポーツの様々な効果を活かした特段の施策を行うことが困難な状況と見受けられる。そこで、「第3章1モデル自治体の選定」(P18)で示したように、国分寺市のケーススタディは立川市のアプローチとは異なり、国分寺市の課題を解決するためにスポーツ活用タイプを選択し、その実現のために必要な資源を考えていくものとなっている。

国分寺市における課題

国分寺市の抱える課題を、国分寺市の最上位行政計画である国分寺市総合ビジョンから見てみる(詳細は巻末の「参考資料」を参照)。「気軽なスポーツによる健康維持増進」、「体育施設の老朽化」、「魅力発信や既存の魅力のブラッシュアップ」、「独自に多様な活動をしているのでつなげること」、「地域づくりの担い手不足による育成」、「障害者の自立支援」などが挙げられている。

課題に対応したスポーツ活用タイプ

～「プレイ型」、「イベント開催型」、「支援型」が想定される～

国分寺市のこうした課題の解決を想定したスポーツコミッションは「第2章1(2)スポーツ活用の方法」(P11～12)を参考とすると、「プレイ型」「イベント開催型」「支援型」が考えられる。

(再掲)「地域の課題解決などの目的達成のために条件を揃えるアプローチ」

	スポーツ活用タイプの選択条件の例	スポーツ活用タイプ
②国分寺市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域スポーツクラブ ・指導者 ・社会体育施設 	プレイ型
	<ul style="list-style-type: none"> ・運営組織(実施主体)、地域の連携体制 ・地域特有のスポーツに適した環境 他 	イベント開催型
	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア ・支援組織 	支援型

国分寺市の課題解決となり得るスポーツ活用タイプ

▲「第3章1モデル自治体の選定」(P18)で記した国分寺市に対するアプローチ

これらの活用タイプのそれぞれの特徴と、それらから期待できる効果は次のとおりである。

- ・「プレイ型」：地域住民がスポーツを「する」ことを基本としたもの。「健康増進効果」などが期待できる。
- ・「イベント開催型」：大規模な国際大会や国体などの全国レベルのスポーツイベントの開催を基本としたもの。「情報発信・シティセールス効果」などが期待できる。
- ・「支援型」：主にホームタウン型やイベント開催型の実施が前提とされ、地域で開催されるスポーツイベントなどにおいて、地域の住民、企業、行政が、それぞれ人的、物的に支援するもの。「社会的包摂性醸成効果」「コミュニティ形成効果」「人材、まちづくり組織育成効果」などが期待できる。

市の課題と各タイプの期待できる効果を照らし合わせると、「気軽なスポーツによる健康維持増進」という課題は「プレイ型」で、「魅力発信や既存の魅力のブラッシュアップ」という課題は「イベント開催型」で、「独自に多様な活動をしているのでつなげること」や「地域づくりの担い手不足による育成」という課題は「支援型」での解決がそれぞれ期待できる。なお、資源が少ないと考える自治体において、比較的少ない資源で取り組みやすいことも考慮しこれらのタイプを据えた。

課題解決へ向けたスポーツ資源と市内の取組状況

～資源は存在する、さらに相互補完で可能性を広げる～

では、課題解決へ向けた活用タイプが判明したところで、実際にそれらのタイプが実現可能かを、国分寺市の資源を元に分析する。必要な資源については、再掲した「地域の課題解決などの目的達成のために条件を揃えるアプローチ」図における「スポーツ活用タイプの選択条件の例」のとおりだが、これは、1年目調査報告書（多摩・島しょ地域におけるスポーツを活用した地域活性化に関する調査研究～スポーツコミッションの機能に着目して～報告書）P24などを参考に作成したものである。

プレイ型

まず、「プレイ型」は「総合型地域スポーツクラブ」や「指導者」、「社会体育施設の存在」などが必要となる。

国分寺市は「総合型地域スポーツクラブ」としてこくぶんじ地域クラブが活動しており、住民のスポーツ環境の維持向上に取り組んでいる。当クラブは国分寺市総合ビジョンにおいても具体的な組織名が挙げられており、行政(国分寺市)がともに取り組んでいく姿勢が読み取れる。ただ、今回のヒアリング調査で、当クラブはボランティア人員の確保や活動場所の確保といった課題を挙げている。

「指導者」については、知識の提供という面で、障害者のスポーツ分野に関し、多摩障害者スポーツセンターが環境向上に取り組んでいる。障害者が居住地域でスポーツを行うことができるよう各地域の公共施設に働きかけを行ったり、障害者の利用に関し施設のソフト面を補うために知識の提供や情報発信に積極的であったりする。スポーツの指導者という面では国分寺市で特に資源やネットワークが挙がってこなかった点は課題として残るが、障害者スポーツや理解という面では、多摩障害者スポーツセンターやその利用者のパラリンピアンとの協力を得ること、国分寺市手をつなぐ親の会の知識を借りることなどで取組可能と思われる。

「社会体育施設の存在」については、市の国分寺市総合ビジョンや、今回の各団体ヒアリング調査からも、施設不足やアクセスの問題が挙げられている。

イベント開催型

次に、「イベント開催型」だが、これには「イベント運営組織や資金」「地域の連携体制」「イベント会場」、そして「ボランティア」などが必要となる。

「地域の連携体制」については、国分寺市はかねてよりコミュニティが強い地域といわれ、検討会でも挙げられた国分寺まつりをはじめとした文化イベントの団体ネットワークが存在している。今回の調査では文化イベントの団体ネットワークについて詳細に調査を行うことは適わなかったが、検討会では、こうした既存の文化ネットワークにスポーツの要素を加えることで、様々な効果を狙うことができる可能性も挙げられた。

「イベント運営組織や資金」、「イベント会場」についても、こうしたネットワークを活用し、スポーツを含めた連携組織を拡充させることで、文化やスポーツだけでは解決できなかった問題が解決していく可能性もある。「ボランティア」については次の支援型で触れる。

支援型

最後に、「支援型」だが、これには「ボランティア」「支援先」「支援組織」「ホームタウン型やイベント開催型の実施」などが必要となる。

「ボランティア」「支援組織」については、本調査の結果としては、東京経済大学が大きな役割を占めると考えられる。同大学では東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会による行政(国分寺市)と国分寺市商工会を含めた連携体制に加え、東京経済大学地域連携センターによる地域連携や社会貢献の体制が整っている。こうした連携や地域社会貢献をはじめとして、教授や学生らによるゼミ単位やサークル単位での地域貢献活動が活発である。特に学内には「Clover」という登録者200名を超える同大学唯一の公認ボランティアサークルがあり、様々な分野でのボランティア活動を行っている。大学へのヒアリング調査では、現在のところ特にスポーツに関わる目立った活動は見受けられなかった。しかし、スポーツコミッションにおけるスポーツの定義は、競技スポーツから農業やごみ拾いまで範囲が広い。なにより支援型にはボランティアが必須の資源となる。そうした意味では、スポーツコミッションを考える上で必要な団体として考えることができる。

「支援先」については、単純にスポーツということであれば、こくぶんじ地域クラブは事務員不足をはじめとしてボランティア要員の不足を課題として挙げている。また、イベント開催型で述べたような文化ネットワークを基軸としたスポーツコミッションを考えるのであれば、各種文化イベントなども対象となり得る。さらに手を広げれば、今回のヒアリング調査で伺った東京国分寺ロータリークラブや東京多摩障害者スポーツセンター、国分寺市手をつなぐ親の会など障害者に関係する団体も支援先として考えることもできる。

行政(国分寺市)のスポーツコミッションに関する取組

～スポーツ推進計画における考え方を再認識する～

第2章でも述べたように、スポーツコミッションは官民連携の組織である。「プレイ型」、「イベント開催型」、「支援型」の要素を探りながら、行政(国分寺市)の取組を見てみる。

市の最上位行政計画である国分寺市総合ビジョンで「スポーツ」の文言を検索し、取組を探ってみた。基本的には、健康維持増進や競技能力向上など、それぞれのスタイルに合わせたスポーツを行うことのできる環境整備などが目的とされている。これまで述べてきたようなスポーツ活用タイプでいうと、「プレイ型」を目指していると推察される。また、地域生活支援の一環として、障害者スポーツ大会の開催を挙げているが、障害者の自立支援や障害者スポーツの普及という点に留まっている印象を受ける。

なお、スポーツ推進のための分野別計画である国分寺市スポーツ推進計画でも同様の方向性が記載されている。特筆すべき点はスポーツネットワークの創出で、これは、「第3章3(2)国分寺市のスポーツ等の状況」(P66～70)で図の記載がある。これは、スポーツ団体をはじめとした地域で活動している様々な団体が連携し、スポーツボランティアの実施や情報交換などを行う仕組みとされている。ここからは「支援型」の要素が見受けられる。スポーツネットワークの創出に向けては、他にも「スポーツ活動を支える人の創出」、「スポーツ指導者の育成」、「スポーツ団体・関係団体・関係機関との連携」などを主要施

策として掲げており、スポーツコミッションの考え方が見受けられる。

今回の行政(国分寺市)へのヒアリング調査結果をみると、国分寺まつりとからめた秋のスポーツイベントや国分寺史跡駅伝で市の魅力発信に取り組んだり、障害者スポーツに取り組んだりしている面も見受けられる。文化とスポーツの連携という意味では、「イベント開催型」の要素があるとも考えられる。

連携後の取組案

今回の調査結果を見ると、国分寺市の各団体は個別に活動し、事業の一部で細かく連携している傾向も見受けられる。立川市と比べた場合に大きな取組や団体が少ないことを踏まえると、「各団体の得意分野を活かし相互補完に取り組むこと」、「スポーツ以外の分野の取り込みも考えること」、などがスポーツコミッションの方向性として考えられる。

<国分寺市における連携後の取組案、理想とする効果>

- ・既存のネットワークにスポーツの要素を加えた検討を行うことで、
 - ①スポーツ資源が潤沢とはいえない市のスポーツ環境の向上につなげることができる
 - ②既存ネットワークに新たな要素を加えたり、波及効果を及ぼしたりすることができる
 - ③「プレイ型」だけではないスポーツの持つ様々な効果を発揮することができる
- ・国分寺市スポーツ振興計画で掲げているスポーツネットワーク創出を達成し、連携体制を構築することができる。
- ・多くの関係団体で情報共有が円滑に進むことにより、各団体の施設不足や人員不足の課題を緩和することができる。
- ・東京経済大学地域連携センターのマンパワー不足が課題として挙げられており、大学のボランティア活動やゼミ活動の素地を、連携により支援することができる可能性がある。
- ・個別に連携していた事業や団体が包括的に連携することにより、まちとして目指す方向性の共有が可能となり、国分寺市商工会や国分寺市観光協会が課題とする誘客のための新たなまちの魅力創出につながる。
- ・東京多摩障害者スポーツセンターや「国分寺市手をつなぐ親の会」のような障害者に関する専門的知識を持つ団体と協力を深めることにより、市がスポーツ推進計画などでも課題に挙げている障害者スポーツ環境の向上につながる。

国分寺市のスポーツコミッション

～地域一丸で総力をもって総合的なスポーツ環境の向上を～

国分寺市にはスポーツコミッションと呼ばれる組織はまだない。スポーツ環境に関していえば、国分寺市の現状は充実している状況とは言い難い。また、市の目標とする「豊かなスポーツライフを楽しむ人の拡大」、「スポーツに親しむ環境の整備」、「スポーツの活動支援の充実とネットワークの創出」などに対し、画期的な取組や団体はまだ見えてこない。こうした状況であれば、他分野の既存のネットワークを活用し、そこにスポーツの要素を加えてみることで、連携して取組可能なスポーツ環境の向上に取り組むことが必要である。そのためには、スポーツの持つ効果が多岐にわたることを行政が認識し、まずは市が気概

を持ち、主導するような形で取り組む必要がある。市が国分寺市総合ビジョンで掲げている「スポーツの活動支援の充実とネットワークの創出」は、行政(国分寺市)がスポーツの効果や可能性を認識しているものと捉えられる。立川市と異なり潤沢なスポーツ資源のない国分寺市であっても、各団体の取組やネットワークを活かし、連携体制を築いていくことで総合的なまちの力の向上へつなげていくことが可能となる。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけとしたスポーツや障害者理解、ボランティアの取組など、このタイミングで取り組まなければ、総合的な連携の機会がいつ訪れるかはわからない。

今回の調査結果をもとに、まずは既存のネットワークを活かした連携の可能性から、スポーツの活用を考えてみてほしい。

4. 総括

平成29年度複数年調査として、1年目(平成28年度)はスポーツの活用、そしてスポーツコミッションの設置や組織形態などについて研究を行った。2年目である今年度(平成29年度)は、立川市と国分寺市をモデル自治体に選定し、自治体職員を含めた検討会を交えながら調査を実施した。

2年間の調査を見れば、健康増進や教育だけではないスポーツの効用が認識できるはずである。スポーツは、地域アイデンティティの醸成、社会的包摂性の醸成、シティセールスやコミュニティ形成など様々な効用を持っている。今回、立川市では地域アイデンティティの醸成を中心に、国分寺市では総合的なスポーツ環境整備を中心に、スポーツコミッションの設置を考えた。実際の現場で取組が始まると、また別の方向性となっていくことも想定されるが、立川市では立川ダイスなど地域のプロスポーツチームを中心としたさらなる連携が、国分寺市では文化ネットワークや障害者理解に関する分野の連携が広がっていくのではないかと推測される。また、立川市と国分寺市は隣接自治体であり、それぞれが取組を考える中で相互補完のために連携していくことも可能性の一つとして考えられる。

重要なことは地域の課題解決のためにスポーツをきっかけとし、様々な組織などが連携して取り組んでいくことである。その中で、まずはスポーツの効用が多くの分野にわたることを意識することが必要といえる。考え方の基本は、「スポーツは手段であり、目的はまちづくり」である。一見、スポーツコミッションの名にふさわしくないと感じるかもしれないが、スポーツはあくまで「きっかけ」として捉え、柔軟に考えることが必要と有識者からも述べられている。

多摩・島しょ地域にスポーツコミッションと呼ばれる組織はまだ存在しない。そこで、これを機に一度、スポーツを活用したまちづくり、ひいてはスポーツコミッション設置の可能性を検討してみたいだろうか。もちろん、検討の結果として組織設置の必要性が感じられないということであれば、無理に設置する必要はない。まずはスポーツの効用を知り、様々な分野におけるスポーツ活用の可能性、連携の可能性を探ることが望まれる。この2年間の調査が、まちづくりへのスポーツ活用の可能性を知るきっかけとなり、実際にこれらを検討する動きにつながれば幸いである。

最後となってしまったが、本書の作成に当たりヒアリング調査にご協力いただいた各団体の皆様、検討会にご参加いただいた委員の皆様、検討会委員の推薦を取りまとめていただいた東京都市町村企画研究会の皆様、そして2年にわたり調査に寄与していただいた(一財)日本スポーツコミッションの皆様、この場を借りて深く感謝申し上げたい。

参考資料

1. 住民のスポーツ実施状況等

- (1) 全国
- (2) 立川市
- (3) 国分寺市

2. 立川市

- (1) 立川市人口推移
- (2) 立川市スポーツ施設
- (3) 立川市総合計画（抜粋）
- (4) 立川市の抱える課題

3. 国分寺市

- (1) 国分寺市人口推移
- (2) 国分寺市スポーツ施設
- (3) 国分寺市総合計画（抜粋）
- (4) 国分寺市の抱える課題

1 住民のスポーツ実施状況等

本調査で立川市と国分寺市をモデル自治体としてケーススタディを実施するに当たり、一般論として住民のスポーツへの取組状況、考え方について記す。

(1)全国

次の表は、スポーツ庁が実施した「スポーツの実施状況等に関する世論調査」結果を参考に、全国の一般住民のスポーツに関する状況を記したものである。

項目	結果	備考
スポーツ実施率	週1回以上は42.7%	高年齢層ほど運動実施率が高い傾向
実施スポーツ	「ウォーキング」が最も高く38.7%	次点は「運動やスポーツはしなかった」で32.5%
実施状況に対する満足度	「もっとやりたいと思う」が最も高く46.6%	「満足している」14.5%とは数値に大きな開き
実施が増加した理由	「特に理由はない」が最も高く23.1%	次点は「仕事が忙しくなくなったから」で18.9%
実施を増やせない理由	「仕事や家事が忙しいから」が最も高く32.8%	次点は「特に理由はない」で22.2%
嫌いな理由	「苦手だから」が最も高く68.8%	続けて「疲れるから」60.1%、「時間を取られるから」31.0%
始めたきっかけ	「特に理由はない・なんとなく」が最も高く30.3%	続けて「友人・知人・同僚に誘われた」23.3%、「家族に誘われた」18.9%
1年のうち観戦したスポーツ	現地の場合は「見なかった」が最も高く75.3%	次点の「プロ野球」12.7%とは大きな開き
観戦した理由	「そのスポーツが好きだから」が最も高く63.2%	続けて「応援しているチームがあるから」23.0%、「なんとなく・たまたま」19.6%だが数値に大きな開き
スポーツに関するボランティア内容	「大会・イベントの運営や世話」が最も高く33.4%	次点は「運動・スポーツの指導」28.1%
スポーツに関するボランティア活動を行うきっかけ	「どんなきっかけや動機づけがあっても、しない・できない」が最も高く26.6%	次点は「わからない」で25.3%
自身にとって運動スポーツは大切か	「大切」が最も高く66.0%	

出典：「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁健康スポーツ課)を参考に作成
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1381922.htm (参照2017-11-30)

(2)立川市

立川市スポーツ推進計画の方向性

立川市スポーツ推進計画とは、第4次長期総合計画やその他関係計画と連携しながら推進していくスポーツ推進のための分野別計画である。そのため、スポーツ推進計画内で述べられている3つの基本方針は、第4次長期総合計画におけるスポーツ分野の方向性と同様のものである。スポーツ推進計画では基本理念として「市民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに親しむことができるまち立川」が定められている。スポーツ推進計画内では、総合計画策定に向けた市民意向調査結果が掲載されており、結果は次のとおりである。

項目	結果	備考
スポーツ実施率	週1回以上は42.6%	国調査とほぼ同数値
実施スポーツ	「ウォーキング」が最も高く41.5%	国調査とほぼ同数値
今後のスポーツ実施意向	機会があればスポーツを実施してみたいと「思う」が大半を占め83.5%	
スポーツに親しむために必要なこと	「身近なスポーツ施設を地域ごとに整備すること」が最も高く41.0%	次点が「個人や家族での利用をしやすいこと」で37.0%
スポーツや運動における体育施設の利用	市内、市外、公共、民間の施設を問わず「使っていない」が最も高く63.1%	
スポーツを楽しめる環境	「ある」「どちらかといえばある」の計が57.9%	「ない」「どちらかといえばない」の計は34.6%

出典：「立川市スポーツ推進計画」(立川市HP)及び「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁健康スポーツ課)を参考に作成

<https://www.city.tachikawa.lg.jp/supotsushinko/keikaku.html>(参照2017-11-30)

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1381922.htm(参照2018-2-20)

(3) 国分寺市

国分寺市スポーツ推進計画の方向性

国分寺市スポーツ推進計画とは、国分寺市総合ビジョンやその他関係計画と連携するスポーツ推進のための計画である。そのため、3つの基本目標は国分寺市総合ビジョンと同様の方向性である。基本理念として「だれでも参加できる豊かな生涯スポーツ社会の実現～スポーツでもっと元気な国分寺～」が定められている。計画内ではアンケートをとっており、結果は次のとおりである。

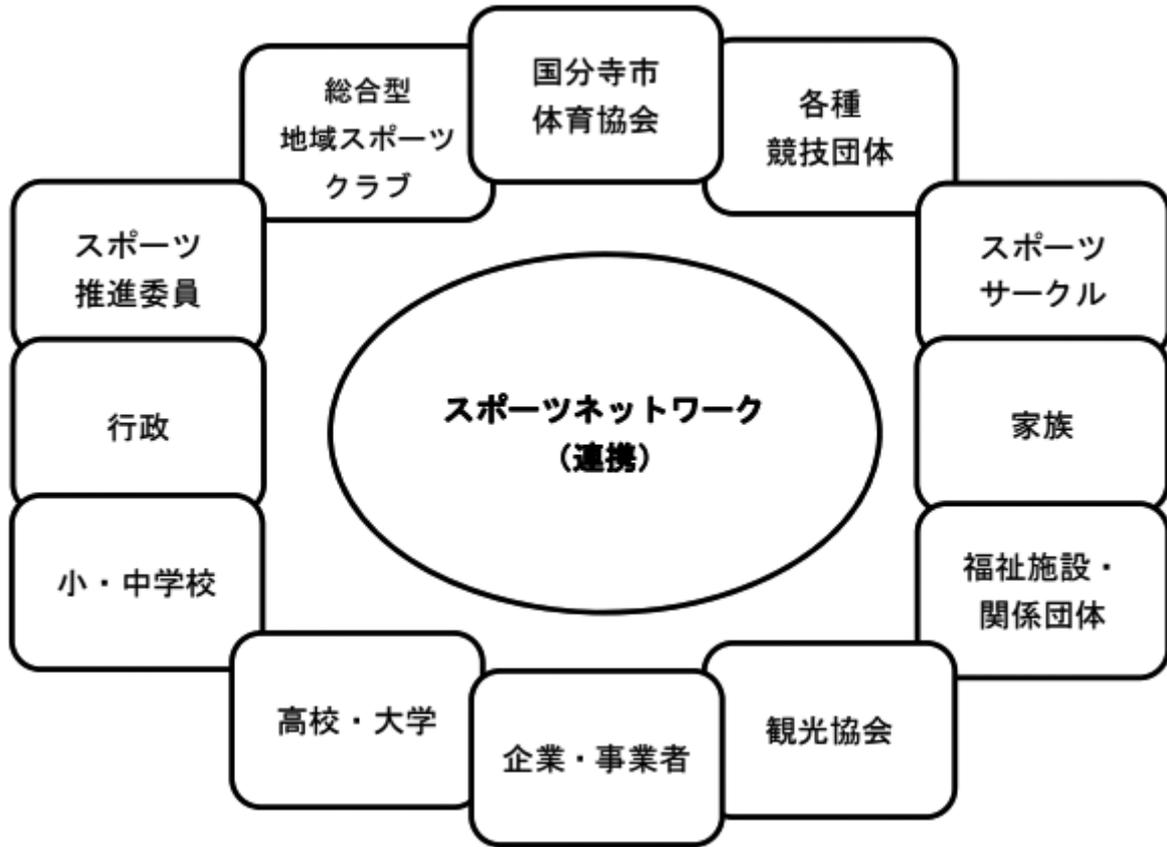
項目	結果	備考
スポーツ実施率	週1回以上は49.2%	国調査とほぼ同数値
実施スポーツ	「ウォーキング」が最も高く30.1%	国調査とほぼ同数値
運動やスポーツへの関心	「どちらかと言えば好き」が最も高く44.4%	「大変好き」と合わせると72.7%
運動・スポーツを実施しなかった理由	「仕事・家事・育児が忙しいから」が最も高く60.3%	国調査の「実施を増やせない理由」も同じく「仕事や家事が忙しいから」が最も高く32.8%
運動・スポーツの実施場所	「民間企業が経営するスポーツ施設」が30.3%と、「国分寺市の公共施設」15.5%よりも高い	
運動・スポーツを実施する条件	「身近に施設や活動場所があれば」が最も高く35.3%	その他や無回答を除けば、次点以下は一桁であり数値に大きな開き
公共体育施設の印象	「充足している」「交通アクセスがよい」に対し、そう思わないとの回答が最も多く49.1%	
過去1年間のスポーツ観戦の有無	「観戦した」が最も高く74.9%	ただし現地かテレビ等かは不明
障害者スポーツへの関わり	「見たことがない、関わったことがない」が最も高く43.0%	僅差で次点が「テレビやラジオ、新聞などで間接的に見たり聞いたりしたことがある」41.9%

出典：「国分寺市スポーツ推進計画」(国分寺市HP) 及び「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(スポーツ庁健康スポーツ課)を参考に作成

http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/000/suisinkeikaku.pdf
(参照2017-11-30)

http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1381922.htm (参照2018-2-20)

3つの基本目標の1つである「スポーツの活動支援の充実とネットワークの創出」図表



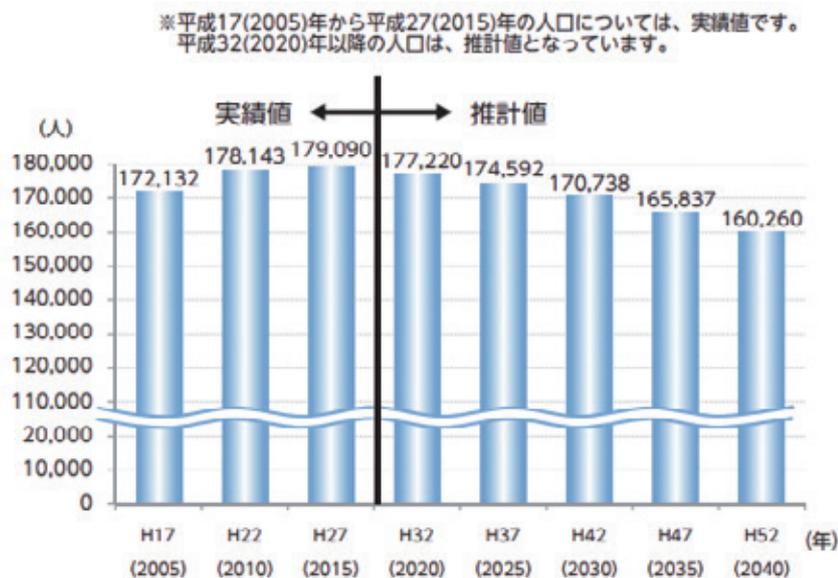
出典：「国分寺市スポーツ推進計画」(国分寺市HP)

http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/016/000/suisinnkeikaku.pdf
(参照2017-11-30)

(1)立川市人口推移

市の最上位の行政計画である立川市第4次長期総合計画(計画期間は平成27年度から36年度)から立川市の人口をみると、平成27年(2015年)までは増加傾向となるものの、その後は減少傾向になると推計されている。

また、平成17年(2005年)、22年(2010年)、27年(2015年)の年齢階層別人口割合の推移をみると、0～14歳(年少人口)の人口割合はあまり変化がみられないが、65歳以上(老年人口)の増加と、15～64歳(生産年齢人口)の減少がみられる。老年人口割合の増加については、平成17年(2005年)と27年(2015年)を比較すると約1.4倍となっている。推計をみても、平成17年(2005年)と比較して平成52年(2040年)では約2倍の割合となると予想されている。(以上、立川市第4次長期総合計画より)



図：総人口の推移(推計)

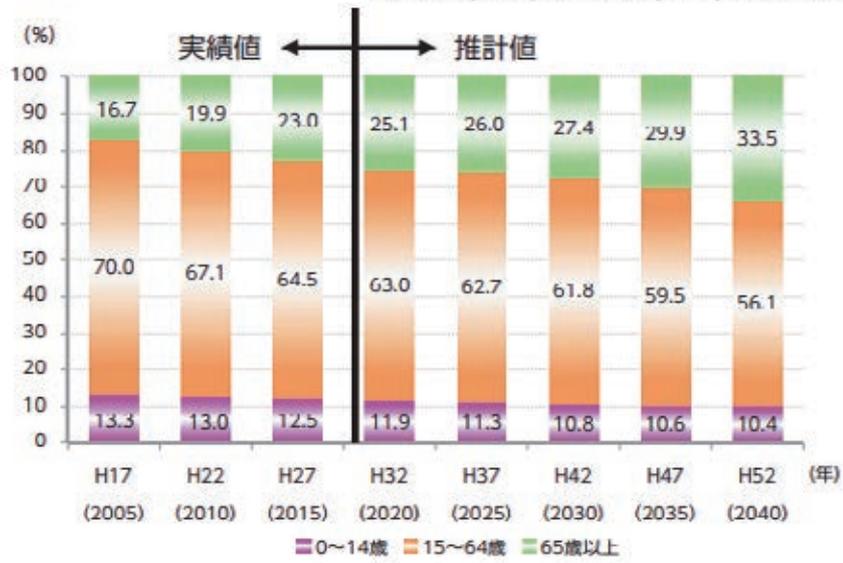
資料：平成27(2015)年までは住民基本台帳(立川市)、平成32(2020)年以降は、平成25(2013)年1月1日現在の住民基本台帳登録人口(外国人を含む。)を基準人口とし、コーホート要因法により立川市で推計。各年1月1日時点。

出典：「立川市第4次長期総合計画(本編)」(立川市)

<http://www.city.tachikawa.lg.jp/kikakuseisaku/shise/sesaku/kekaku/4sogo.html>

(参照2017-11-30)

※平成17(2005)年、平成22(2010)年は外国人を含まない。



図：年齢階層別人口割合の推移(推計)

資料：平成 27(2015)年までは住民基本台帳(立川市)、平成 32(2020)年以降は、平成 25(2013)年1月1日現在の住民基本台帳登録人口(外国人を含む。)を基準人口とし、コーホート要因法により立川市で推計。各年1月1日時点。

出典：「立川市第4次長期総合計画(本編)」(立川市)

<http://www.city.tachikawa.lg.jp/kikakuseisaku/shise/sesaku/kekaku/4sogo.html>

(参照2017-11-30)

(2)立川市スポーツ施設

当調査会の発行している多摩地域データブック2016(平成28)年版によると、立川市における公立社会体育施設数は39存在するが、主なスポーツ関連施設について以下に掲載する。



①：泉市民体育館 ②：練成館 ③：柴崎市民体育館 ④：立川公園野球場・陸上競技場 ⑤：アリーナ立川立飛

名 称	泉市民体育館	地図番号	①
所在地	立川市泉町786-11		
管理者	シンコー・立川市体育協会・アズビル共同事業体		
施設・諸室等	室内水泳場 【792㎡】：25m×15m 第一体育室 【2,227㎡】：バスケットボール3面・テニス3面・バレーボール4面・バドミントン12面・ミニテニス12面・卓球36台・フットサル2面・ハンドボール2面 第二体育室 【316㎡】：バスケットボール1面・テニス1面・バレーボール2面・バドミントン6面・ミニテニス6面・卓球15台 ランニング走路 【187m】：雨天でも可 トレーニング室：各種トレーニングマシン設置・体力測定機器、ストレッチマット等 研修室 【60㎡】		

名 称	練成館	地図番号	②
所在地	立川市柴崎町1-5-7		
管理者	立川市		
施設・諸室等	柔道場 第一剣道場 第二剣道場 弓道場 相撲場		

名 称	柴崎市民体育館	地図番号	③
所在地	立川市柴崎町6-15-9		
管理者	住友不動産エスフォルタ・住友不動産建物サービス・鹿島建物総合管理共同事業体		
施設・諸室等	第一体育室【1,595㎡】：バスケットボール2面・テニス2面・バレーボール3面・バドミントン8面・ミニテニス8面・卓球22台 第二体育室【482㎡】：卓球8台・社交ダンス・太極拳・ヨガ・健康体操 トレーニングジム スタジオ：30～40名 ランニングデッキ【160m】 室内プール【969㎡】：25×15m（7コース競泳用公認プール）・15×6m（幼児用床昇降式） 会議室・幼児コーナー・みんなの健康室（相談室）		

名 称	立川公園野球場・陸上競技場	地図番号	④
所在地	立川市錦町6-29-62		
管理者	（公社）立川市シルバー人材センター		
施設・諸室等	野球場 陸上競技場		

名 称	アリーナ立川立飛（2017年10月オープン）	地図番号	⑤
所在地	立川市泉町500番4		
管理者	（一社）多摩スポーツクラブ		
施設・諸室等	公立ではなく（株）立飛ホールディングスが建設 アリーナ（公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグB2ライセンスの試合開催基準を充足する仕様） 3,275人収容可能		

出典：立川市HP等を参考に作成 <http://www.city.tachikawa.lg.jp/shisetsu/sport/index.html>
 （参照2017-11-30）

(3)立川市総合計画(抜粋)

立川市第4次長期総合計画における、スポーツに関わる箇所を抜粋した。

施策8 スポーツ活動の推進

施策の目的

- 生涯スポーツの普及、啓発を推進します。
- スポーツに親しむことができる環境を推進します。

これまでの主な取組

- だれでも・いつでも・いつまでもスポーツに親しむことを目的に創設された地域スポーツクラブ¹の各種教室等を通じて、スポーツに親しむきっかけづくりに努めました。
- スポーツに親しみやすい事業の推進やウォーキング事業を実施しました。
- スポーツを楽しんでもらうために、体育協会やスポーツ推進委員協議会等と連携し、市民体育大会等の事業を展開しました。
- 平成25(2013)年に開催された第68回国民体育大会では、バレーボール等4競技を開催し、スポーツに対する関心を高めました。
- 立川シティハーフマラソンの開催を通じて、スポーツ活動の促進、市民の交流を図りました。
- 第68回国民体育大会を契機に、泉市民体育館や立川公園野球場の施設改修を行い、スポーツ環境の充実を図りました。
- 柴崎市民体育館及び泉市民体育館に指定管理者制度を導入し、利用時間の拡大などサービス向上と効率的・効果的な管理運営を行いました。

現状と課題

- 健康や体力を保持・増進するために運動している割合(週1回30分以上)は、平成23(2011)年度では51.9%でしたが、平成25(2013)年度には42.6%と減少しており、さらなる意識啓発とスポーツに親しむきっかけづくりが求められています。
- 地域スポーツクラブなどを通じて、あらゆる世代が、参加しやすい事業展開が求められています。
- スポーツを通じて健康づくりや体力の増進に取り組み、また、市民の交流を深めることが求められています。
- 第68回国民体育大会を契機に高まったスポーツ機運を、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へとつなげていくことが課題となっています。
- 体育協会やスポーツ推進委員等と連携・協働した事業を展開するとともに、その推進役となる指導者の育成が求められています。
- 体育施設は、老朽化が進行しており、改修や維持管理に要する多額の費用が課題となっています。



第68回国民体育大会(2013年度)
バスケット(少年男子)
～立川市泉市民体育館にて～

¹ 地域スポーツクラブ

地域住民の主体的な取組によりスポーツ振興を図ることを目的につくられる会員制のスポーツ組織のこと。

施策の体系



施策の基本方針

市民のライフステージ²に応じたスポーツの推進

- スポーツに関心のない市民にスポーツの楽しさ、魅力について普及・啓発活動を行います。また、気軽に参加できるスポーツ事業を実施することで、健康や体力の保持・増進に取り組んでいる市民の増加を図ります。
- 子どもから高齢者や障害者まで、幅広くスポーツに取り組めるよう、地域スポーツクラブ等と連携してスポーツに親しむ機会の充実を図ります。
- 成人層や子育て世代が気軽にスポーツに親しめるよう、ニーズに合ったスポーツ事業の構築に取り組みます。

交流と連携による地域スポーツの推進

- 箱根駅伝予選会や立川シティハーフマラソンを通じて、トップアスリートの「魅せる」スポーツを展開することで、市民の交流を促進するとともに、選手や来街者への心からのおもてなしを実行していきます。
- 体育協会や地域スポーツクラブ等と連携して、スポーツを通じた交流と地域の活性化に取り組めます。
- 地域スポーツクラブ等が企画する事業展開を支援します。
- 各地域特性に応じた事業展開を踏まえ身近な地域スポーツに触れる機会を創出します。

スポーツ環境の充実

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、全市的な機運醸成に取り組むとともに「魅せる」スポーツを充実させることで、さらなるスポーツ振興につなげます。
- 講習会等を通じて、スポーツ指導者の人材確保や人材育成、指導力向上に取り組めます。
- 身近な地域で安全にかつ継続的にスポーツができるよう、体育施設を適切に維持管理します。また、利用しやすい環境を整備します。

² ライフステージ

年齢にともなって変化する生活段階のこと。年代別の生活状況。人間の一生における出生から、就学、就職、結婚、出産、子育て、リタイアなど、人生の節目によって生活スタイルが変わること。

成果指標

成果指標	成果指標の考え方	平成 25 年度	平成 31 年度
週 1 回以上スポーツを行っている市民の割合	生涯にわたりスポーツに親しみ、身体を動かす市民が増加することで施策の成果向上につながる。	—	70.0%
市体育施設利用者数	スポーツ活動を普及・啓発し、スポーツ環境を整備することで、体育施設の利用者が増加するため施策の成果向上につながる。	934,420 人	1,070,000 人

役割分担

市民(地域・団体・事業所)の役割

- 健康づくりやスポーツに主体的に参加します。
- スポーツに親しみ、健康づくりと体力の保持・増進に努めます。
- スポーツ指導者(地域人材)の技術習得に取り組みます。

行政の役割

- スポーツや体を動かすことの楽しさについて啓発します。
- スポーツ団体の活動や指導者の育成を支援します。
- 体育施設の適正な維持管理を行い、スポーツに親しむ環境を推進します。

関連する個別計画等

- 立川市スポーツ推進計画



図：市体育施設利用者数

資料：スポーツ振興課

(4)立川市の抱える課題

立川市第4次長期総合計画において、立川市のまちづくりの推進に向けた各分野における主な課題は、下記のようなものが挙げられている。

スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> ・健康や体力を保持・増進するために運動している割合（週1回30分以上）は、平成23(2011)年度では51.9%だったが、平成25(2013)年度には42.6%と減少しており、さらなる意識啓発とスポーツに親しむきっかけづくりが求められている。 ・地域スポーツクラブなどを通じて、あらゆる世代が、参加しやすい事業展開が求められている。 ・スポーツを通じて健康づくりや体力の増進に取り組み、また、市民の交流を深めることが求められている。 ・第68回国民体育大会を契機に高まったスポーツ機運を、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会へとつなげていくことが課題となっている。 ・体育協会やスポーツ推進委員等と連携・協働した事業を展開するとともに、その推進役となる指導者の育成が求められている。 ・体育施設は、老朽化が進行しており、改修や維持管理に要する多額の費用が課題となっている。
広域的な魅力の創出と発信	<ul style="list-style-type: none"> ・まちのにぎわいを維持・向上していくために、立川市の魅力をさらに高め発信し、交流人口を増加させることが求められている。 ・立川駅周辺地域の回遊性を向上することが課題となっている。 ・労働力人口の減少が予測されているため、立川市の地域資源を活用した事業所の集積が求められている。 ・新たに進出する事業者と既存事業者の共存・共栄が求められている。
多様な産業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街の保有施設・設備の劣化や商店街会員数の減少、購買行動の変化などにより運営基盤の弱体化が課題となっている。 ・中小事業者では潜在的な人材とのマッチングが求められており、女性や若年者、シニアの就労支援が求められている。
地域福祉の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域とのつながりが希薄化しているため、孤立化防止のための見守り活動やネットワークづくりのさらなる推進が求められている。 ・核家族化等により地域への意識の変化がみられますが、元気なシニア世代は増加しており、積極的な地域福祉活動の参加が求められている。
健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命を延伸するため、市民の主体的な健康管理の促進と地域のつながりによる健康づくりの推進が求められている。 ・あらゆる世代の市民が身近な場所で気軽に運動を楽しめる環境を整え、運動習慣の定着を図ることが求められている。

<p>市民活動と地域社会の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の活動に参加している市民の割合は、平成23(2011)年度では43.2%でしたが、平成25(2013)年度には36.2%と減少傾向にある。 ・地域のつながりを再認識して、市民、地域によるまちづくりを推進することが求められている。 ・価値観やライフスタイルの多様化などにより、地域課題が複雑化している。 ・市民活動団体やNPO等による社会貢献意欲が高まっている。 ・複雑化・多様化する地域課題を地域の連携により解決していくことが求められている。
<p>積極的な情報の発信と共有</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙やホームページ等により必要な行政情報が入手できていると思う市民の割合は、平成25(2013)年度では77.0%となり、今後もこの水準を維持・向上することが求められている。 ・必要な時に必要な市政情報を得られるよう多様な媒体を活用して戦略的に発信することが求められている。 ・行政からの単方向による情報発信から、市民や団体と情報を共有し、市政運営に反映する双方向のしくみづくりが求められている。 ・持続可能な都市経営を進めるため、まちの魅力を発信する取組が求められている。 ・市民からさまざまな市政情報の発信が求められている。

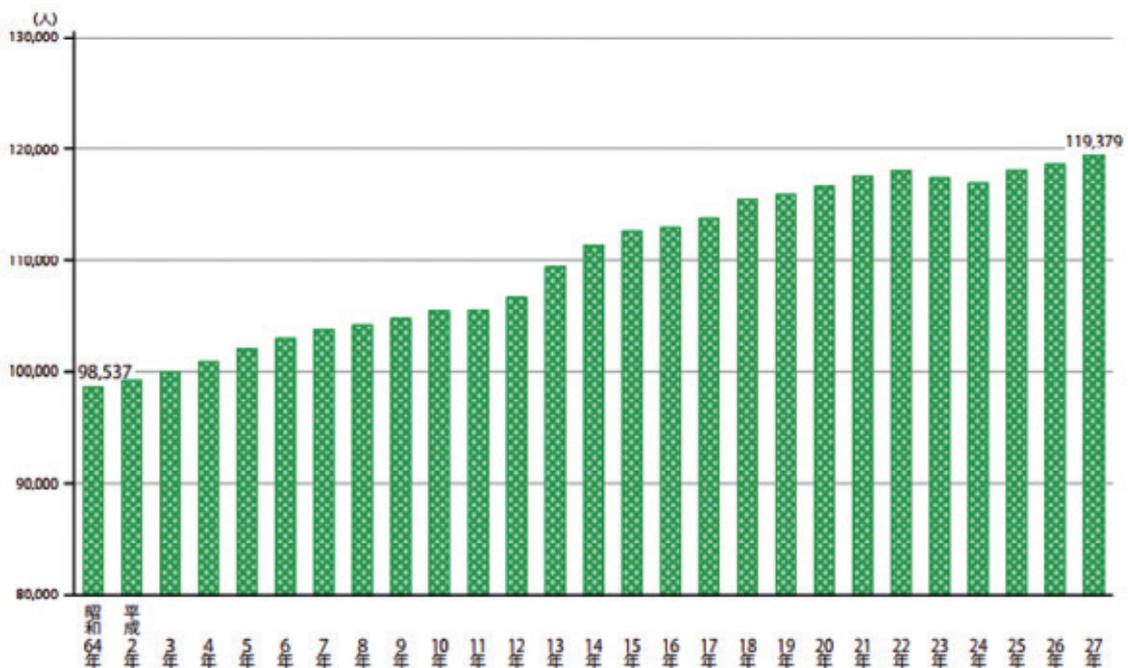
出典：「立川市第4次長期総合計画(本編)」(立川市)を参考に作成
<http://www.city.tachikawa.lg.jp/kikakuseisaku/shise/sesaku/kekaku/4sogo.html>
(参照2017-11-30)

3 国分寺市

(1)国分寺市人口推移

市の最上位の行政計画である国分寺市総合ビジョン(計画期間は平成29年度から36年度)から国分寺市の人口をみると、次の図表には示されていないが文中において、平成31年(2019年)は約123,000人、平成32(2020)年以降は約124,000人になると見込まれている。ただし、平成72(2060)年までの長期的な将来人口推計としては、平成27(2015)年7月策定の『国分寺市人口ビジョン』において、平成72(2060)年には108,002人に減少すると見込まれている。

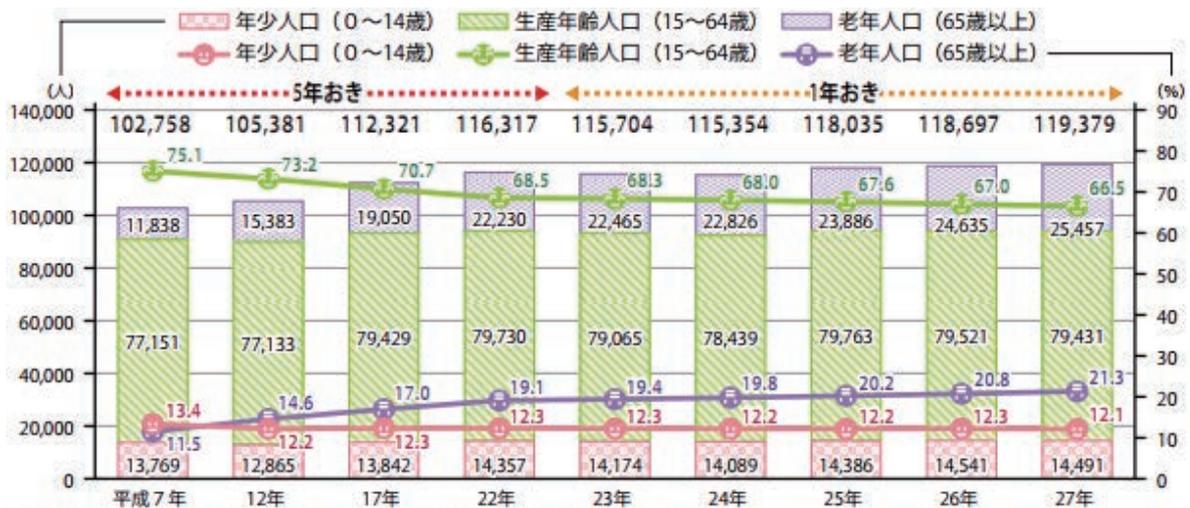
また、平成7(1995)年から平成27(2015)年までの年齢3区分別人口は、年少人口(0~14歳)が13,769人から14,491人、生産年齢人口(15~64歳)が77,151人から79,431人、老年人口(65歳以上)が11,838人から25,457人と、全ての区分について増加している。しかし、構成比は年少人口が13.4%から12.1%、生産年齢人口が75.1%から66.5%、老年人口が11.5%から21.3%となっており、年少人口、生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合が上昇している。(以上、国分寺市総合ビジョンより)



(出典) 平成24(2012)年まで：市民生活部 市民課 「住民基本台帳」、「外国人登録人口」(各年1月1日付)
平成25(2013)年以降：市民生活部 市民課 「住民基本台帳」(各年1月1日付)

注) 平成24(2012)年7月適用の住民基本台帳法の一部改正により、平成25(2013)年以降は住民基本台帳法の適用対象に外国人住民が含まれます。

出典：「国分寺市総合ビジョン」(国分寺市HP)<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/houshin/1015957.html>
(参照2017-11-30)



(出典) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」(各年1月1日付)

注) 平成24(2012)年7月適用の住民基本台帳法の一部改正により、平成25(2013)年以降は住民基本台帳法の適用対象に外国人住民が含まれます。

出典:「国分寺市総合ビジョン」(国分寺市HP) <http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/houshin/1015957.html>
(参照2017-11-30)

(2) 国分寺市スポーツ施設

当調査会の発行している多摩地域データブック2016(平成28)年版によると、国分寺市における公立社会体育施設数は18存在するが、主なスポーツ関連施設について以下に掲載する。



名 称	ひかりスポーツセンター	地図番号	①
所在地	国分寺市光町 1-46-8 (ひかりプラザ内)		
管理者	日本管財・TAC共同事業体		
施設・諸室等	第一体育室 【608㎡】: バスケットボール・バレーボール各1面 バドミントン4面 第二体育室 【139㎡】: 軽体操・軽スポーツ フィットネスルーム 【108㎡】: シェイプアップトレーニング・ストレッチ		

名 称	新町ゲートボール場	地図番号	②
所在地	国分寺市新町 1-19-2		
管理者	国分寺市		
施設・諸室等	クレーコート 2面		

名 称	戸倉ゲートボール場	地図番号	③
所在地	国分寺市戸倉 3-43-1		
管理者	国分寺市		
施設・諸室等	クレーコート 1 面		

名 称	戸倉野球場	地図番号	④-1
所在地	国分寺市戸倉 1-31-1		
管理者	日本管財・TAC共同事業体		
施設・諸室等	野球場：野球・ソフトボール 1 面 (サッカー、グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ等の使用も可)		

名 称	戸倉第一テニスコート	地図番号	④-2
所在地	国分寺市戸倉 1-31-1		
管理者	日本管財・TAC共同事業体		
施設・諸室等	砂入り人工芝テニスコート 2 面		

名 称	戸倉第二テニスコート	地図番号	⑤
所在地	国分寺市戸倉 2-5-2		
管理者	日本管財・TAC共同事業者		
施設・諸室等	砂入り人工芝テニスコート 4 面		

名 称	室内プール	地図番号	⑥
所在地	国分寺市西恋ヶ窪 3-32-6		
管理者	日本管財・TAC共同事業体		
施設・諸室等	一般プール【325㎡】：25m×6コース 幼児用プール【36㎡】 体育室(A・B)【131㎡】：軽体操・レクリエーション等に使用可 会議室【66㎡】・和室【36㎡】		

名 称	総務省情報通信政策研究所テニスコート	地図番号	⑦
所在地	国分寺市泉町 2-11-16(総務省情報通信政策研究所 敷地内)		
管理者	(総務省の施設を国分寺市が借用し市民の利用に供している)		
施設・諸室等	砂入り人工芝コート 1 面		

名 称	けやき運動場	地図番号	⑧-1
所在地	小平市上水本町 6-22-2		
管理者	日本管財・TAC共同事業体		
施設・諸室等	野球場：野球・ソフトボール 1 面(サッカー、ターゲットバードゴルフ、グラウンドゴルフ等でも使用可)		

名 称	市民スポーツセンター	地図番号	⑧-2
所在地	小平市上水本町 6-22-1		
管理者	日本管財・TAC共同事業体		
施設・諸室等	第一体育室【1,053㎡】：バスケットボール・バレーボール・フットサル各2面・バドミントン7面 第二体育室【389㎡】：軽体操・軽スポーツ 軽体操室【105㎡】：軽体操・ヨガ・太極拳・エアロビクス フィットネスルーム【291㎡】：ウエイトトレーニング・有酸素トレーニング・ストレッチコーナー・サンドバッグ・ダンベル・バーベル ランニングコース【1周110m】：ジョギング・ウォーキング 会議室【145㎡】・和室【66㎡】		

名 称	西元町ゲートボール場	地図番号	⑨
所在地	国分寺市西元町 3-26-35		
管理者	国分寺市		
施設・諸室等	クレーコート 2面		

名 称	本多武道館	地図番号	⑩
所在地	国分寺市本多 2-1-18		
管理者	日本管財・TAC共同事業体		
施設・諸室等	武道場【150㎡】：剣道・空手道・軽体操・卓球等に使用可		

名 称	東京学芸大学弓道場	地図番号	⑪
所在地	小金井市貫井北町 4-1-1		
管理者	(東京学芸大学の施設を国分寺市が借用し市民の利用に供している)		
施設・諸室等	5人立ち(東京学芸大学弓道場南側部分)		

出典：「国分寺市HP」を参考に作成
<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisetsu/sport/index.html> (参照2017-11-30)

(3) 国分寺市総合計画(抜粋)

国分寺市総合ビジョンにおける、スポーツに関わる箇所を抜粋した。

国分寺市総合ビジョン Kokubunji City

主担当課 スポーツ振興課

16 スポーツ振興

目指す姿

誰もがいつでもどこでもいつまでも気軽に楽しむことのできるスポーツ環境が整備され、健康の維持増進から競技能力向上まで、それぞれのスタイルでスポーツに親しめる環境が整っています。

まちづくりの指標	指標名	指標の説明	現状値			目標値		
			H28	H30	H32			
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	「市民の運動・スポーツに関する実態調査」の数値	49.2%	55%	60%			
	市内小・中学生の体力合計点 (都平均との点差)	「東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の数値(小・中学校全学年の平均値)	男+0.7点 女+0.6点	男+0.8点 女+0.7点	男+0.9点 女+0.8点			

施策をとりまく現状

本市では、市体育施設の個人開放やスポーツ推進委員によるスポレク広場^{*1}の定期的な実施、指定管理者による健康づくり教室の開催など、スポーツに親しむ機会の創出に努めています。平成25(2013)年4月には、地域住民とともに総合型地域スポーツクラブ^{*2}(こくぶんじ地域クラブ)を設立し、スポーツをしやすい環境づくりを進めています。また、市民の施設利用の利便性を高めるため、平成26(2014)年4月から小平市民総合体育館と国分寺市民スポーツセンター及び国分寺市民ひかりスポーツセンターの相互利用を開始しました。

さらに、平成29(2017)年3月に、より多くの市民が身近な場所でスポーツに親しみ、豊かでうるおいのある生活を送ることを目指して、『国分寺市スポーツ推進計画』を策定しました。

平成31(2019)年には第52回東京都市町村総合体育大会が本市を中心に開催されます。また、今後ラグビーワールドカップ、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されることから、これらの大会を契機として、市民のスポーツへの関心や参加の機運が高まることが期待されます。

主な課題

老若男女を問わず、気軽にスポーツを楽しむ、健康の維持増進を図るため、生涯スポーツの推進が必要です。

体育施設の老朽化が進んでいることから、施設の保全及び機能向上が必要です。

気軽にスポーツを楽しむことから競技能力向上まで、それぞれの目的に応じたスポーツ活動への支援が必要です。

128

施策の展開

取組方針① 生涯スポーツの推進

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、オリンピック・パラリンピアンを招聘したイベント開催や市ゆかりの選手を応援することで、スポーツへの関心を高めます。「する」「観る」「支える」などスポーツとの関わり方の多様化を図ることにより、スポーツを通じた「元気な市民」「元気なまち」を実現します。

取組方針② 体育施設の保全・機能向上

体育施設の老朽化を受け、『国分寺市公共施設等総合管理計画』に基づき、施設の複合化や多機能化、長寿命化など、周辺施設状況等を踏まえた良好な施設の保全・管理を行います。また、誰もがスポーツに親しめる環境を目指し、バリアフリーなどの機能向上を図っていきます。

取組方針③ スポーツの活動支援の充実

地域特性をいかした史跡駅伝や誰もがいつでも気軽に楽しむことのできるスポーツの紹介など、多様な「する」「観る」をテーマとしたスポーツイベントを行います。また、よりハイレベルな目標に挑戦する選手やチームを地域ぐるみで応援するとともに、スポーツ指導者の育成や大会の開催支援など、スポーツを「支える」人の活動も支援し、スポーツに親しむ人を増やしていきます。

関連する 個別計画	計画名	国分寺市スポーツ推進計画	【期間】 平成29(2017)年度～平成36(2024)年度
		国分寺市公共施設等総合管理計画	【期間】 平成28(2016)年度～平成37(2025)年度



国分寺史跡駅伝

用語 解説

- *1 スポレク広場 / 市民の誰もが気軽にスポーツを楽しめる場所。市民スポーツセンターとひかりスポーツセンターの体育室を無料開放して実施している。
- *2 総合型地域スポーツクラブ / 幅広い世代の人々、各自の興味関心等に合わせて、様々なスポーツに触れる機会を提供する、地域密着型のスポーツクラブ。

ともに進めるために

- ・積極的にスポーツに親しむイベント等に参加し、スポーツに取り組みます。
- ・スポーツに取り組む人を応援します。

目指す姿実現のための中心事業

中心事業① 事業名： オリンピック・パラリンピック推進事業 | 関連する施策の展開…取組方針①

事業
目標

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の機運を高めるとともに、「する」「観る」「支える」スポーツ人口と「元気な市民」の増加を図っていきます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
東京2020大会機運醸成イベント開催数	オリンピック・パラリンピアンを招聘しスポーツ教室や講話イベントの開催回数	—	2回	2回

事業
内容

オリンピック・パラリンピアンを招聘し、スポーツ教室や講話イベントなどの東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会機運醸成事業を実施します。

事業費

平成29年度	630千円
平成30年度	1,260千円
平成31年度	1,260千円
平成32年度	1,260千円
4年間の総事業費	4,410千円

中心事業② 事業名： 市民スポーツセンターバリアフリー化事業 | 関連する施策の展開…取組方針②

事業
目標

障害のある人もない人も利用しやすい体育施設にするためにバリアフリー化を進めます。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値	目標値	
			H30	H32
市民スポーツセンターの機能向上とバリアフリー化等改修工事状況	市民スポーツセンター体育室の空調設置と入口等バリアフリー化	—	市民スポーツセンターのバリアフリー化等の完了	—

事業
内容

市民スポーツセンターのバリアフリー化や空調設置により、誰もが利用しやすい施設になるように改修を行います。

事業費

平成29年度	5,302千円
平成30年度	146,405千円
平成31年度	0円
平成32年度	0円
4年間の総事業費	151,707千円

中心事業③ 事業名： **史跡駅伝事業** 関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

歴史や自然などの地域特性をいかしたスポーツイベントを開催するとともに、小・中学生の体力・競技能力の向上を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値		
		H28	H30	H32
史跡駅伝参加申込チーム数	—	67チーム	70チーム	73チーム

事業
内容

歴史や自然など、国分寺の魅力あふれる史跡武蔵国分寺跡周辺で、市内小・中学生男女による駅伝を実施します。地域特性をいかすとともに、子どもの体力・競技力の向上を目指し、次世代のアスリートの育成に繋がる好循環を創出します。

事業費

平成29年度	4,659千円
平成30年度	4,600千円
平成31年度	4,600千円
平成32年度	4,600千円
4年間の総事業費	18,459千円

中心事業④ 事業名： **秋のスポーツイベント事業** 関連する施策の展開…取組方針③

事業
目標

市民が新たにスポーツを始めるきっかけをつくとともに、健康の維持増進、技術力の向上を図ります。

数値
目標

指標名	指標の説明	現状値		
		H27	H30	H32
秋のスポーツイベント種目数	—	8種目	9種目	10種目

事業
内容

国分寺まつりの開催に合わせ、史跡武蔵国分寺跡周辺で、気軽に参加できるレクリエーションスポーツの体験イベント、「する」「観る」「支える」スポーツ情報の提供、障害者スポーツの紹介などを行います。

事業費

平成29年度	1,694千円
平成30年度	1,000千円
平成31年度	1,000千円
平成32年度	1,000千円
4年間の総事業費	4,694千円

出典：「国分寺市総合ビジョン」(国分寺市HP)より該当ページを抜粋
<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/houshin/1015957.html> (参照2017-11-30)

(4) 国分寺市の抱える課題

国分寺市総合ビジョンにおいて、国分寺市のまちづくり推進に向けた各分野の主な課題は、下記のようなものが挙げられている。

施 策	課 題
国分寺の魅力	・ 国分寺の魅力が市内外で十分に認知されているとは言えないため、様々な手法により認知度の向上を図る必要がある。
	・ 市民、事業者等の興味、関心を引き出しながら、国分寺の新たな魅力の発掘・発信や既存の魅力のブラッシュアップを進めていく必要がある。
地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民や地域の市民活動団体などは、独自に多様な活動をしており、これらをつなげるための様々な仕組み、きっかけづくりが必要である。 ・ 市民活動の担い手の高齢化や固定化が進んでいる中で、誰もが気軽に地域活動に参加できる機会の創出を支援する必要がある。 ・ 地域づくりの主体である自治会・町内会や市民活動団体の活動は活性化が求められており、その活動を支援する必要がある。 ・ 地域づくりの担い手はまだ不足しており、その担い手を地域の中から育成・養成する必要がある。 ・ 地域づくりの一翼を担う社会福祉協議会と連携し、地域のボランティア活動を推進する必要がある。
商工振興・創業	・ 広域的なにぎわいを創出するため、商店会同士の連携・体制強化を支援する必要がある。
スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> ・ 老若男女を問わず、気軽にスポーツを楽しみ、健康の維持増進を図るため、生涯スポーツの推進が必要である。 ・ 体育施設の老朽化が進んでいることから、施設の保全及び機能向上が必要である。 ・ 気軽にスポーツを楽しむことから競技能力向上まで、それぞれの目的に応じたスポーツ活動への支援が必要である。
高齢者福祉	・ 元気な高齢者の地域での活躍と、地域における介護人材の育成が必要である。
健康づくり	・ 働き盛り世代等は、身体を動かさない、朝食をとらないといった傾向がある。時間が無い中でも実践できる運動・生活習慣を定着させる必要がある。
障害者福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害のある人が一生涯を通じて、地域で安心して自立した生活を営むための取組を進める必要がある。 ・ 障害のある人が地域で自立して生活し、その生活の質の向上を図ることができるよう、能力や適性に応じて、仕事に就き、働き続けられるようにする必要がある。

出典：「国分寺市総合ビジョン」(国分寺市HP)を参考に作成
<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/shisei/houshin/1015957.html>(参照2017-11-30)

公益財団法人 東京市町村自治調査会

1986(昭和 61)年10月に、市町村の自治の振興を図ることを目的に、東京都多摩・鳥しょ地域の全市町村の総意により設立された行政シンクタンクです。

多摩・鳥しょ地域の広域的課題や共通課題に関する調査研究・普及啓発のほか、市町村共同事業、広域的市民活動への支援などを行っています。

(公財)東京市町村自治調査会

永尾	昌文	調査部長
中川	慎一	主任研究員
斎藤	太一	研究員
岸野	丈史	研究員

平成 29 年度自治調査会複数年調査
スポーツを活用した地域活性化に関する調査研究報告書
(ケーススタディ：立川市・国分寺市)

平成30年 3 月発行

発行 公益財団法人 東京市町村自治調査会
〒183-0052
東京都府中市新町 2-77-1 東京自治会館内
TEL：042-382-7722 FAX：042-384-6057
URL：http://www.tama-100.or.jp

印刷 プリンティングイン株式会社
〒180-0012
東京都武蔵野市緑町 1-5-1 東海グリーンパークビル2F
TEL：0422-54-0051 FAX：0422-56-2951

